

【表紙】

| | |
|------------|--------------------------------|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成15年12月25日 |
| 【中間会計期間】 | 第2期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社みずほ銀行 |
| 【英訳名】 | Mizuho Bank, Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役頭取 工藤 正 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 |
| 【電話番号】 | 東京(03)3596-1111(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 主計部次長 船木 信克 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 |
| 【電話番号】 | 東京(03)3596-1111(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 主計部次長 船木 信克 |
| 【縦覧に供する場所】 | 証券取引法の規定による備置場所はありません。 |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近2中間連結会計期間及び最近連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

| | | 平成14年度 中間連結会計期間 | 平成15年度 中間連結会計期間 | 平成14年度 |
|--------------------------|-----|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | | (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
| 連結経常収益 | 百万円 | 720,330 | 732,080 | 1,418,548 |
| 連結経常利益 (は連結経常損失) | 百万円 | 50,062 | 137,092 | 626,515 |
| 連結中間純利益 | 百万円 | 14,417 | 55,487 | |
| 連結当期純損失 | 百万円 | | | 687,058 |
| 連結純資産額 | 百万円 | 1,997,202 | 1,575,318 | 1,648,604 |
| 連結総資産額 | 百万円 | 71,316,173 | 69,290,381 | 69,586,868 |
| 1株当たり純資産額 | 円 | 305.06 | 98.03 | 117.43 |
| 1株当たり中間純利益 | 円 | 3.81 | 14.69 | |
| 1株当たり当期純損失 | 円 | | | 181.92 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 | 円 | 2.99 | 11.53 | |
| 連結自己資本比率 (国内基準) | % | 9.85 | 9.12 | 9.25 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 百万円 | 864,399 | 4,051,318 | 1,507,007 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 百万円 | 94,788 | 4,711,860 | 1,842,139 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 百万円 | 50,920 | 23,229 | 219,834 |
| 現金及び現金同等物の中間 期末残高 | 百万円 | 3,166,327 | 3,755,794 | |
| 現金及び現金同等物の期 末残高 | 百万円 | | | 4,439,847 |
| 従業員数 [外、平均臨時従業員 数] | 人 | 30,607 [17,463] | 27,828 [17,209] | 27,657 [17,559] |

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間純利益(当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

(2) 当行の最近2中間会計期間及び最近1事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | | 第1期中 | 第2期中 | 第1期 | | | |
|--------------------------|-----|--------------------|--------------------|--------------------|-------------|------------|-----------|
| 決算年月 | | 平成14年9月 | 平成15年9月 | 平成15年3月 | | | |
| 経常収益 | 百万円 | 640,702 | 701,828 | 1,249,183 | | | |
| 経常利益 (は経常損失) | 百万円 | 46,599 | 172,585 | 622,244 | | | |
| 中間純利益 | 百万円 | 17,754 | 93,311 | | | | |
| 当期純損失 | 百万円 | | | 628,556 | | | |
| 資本金 | 百万円 | 470,000 | 650,000 | 650,000 | | | |
| 発行済株式総数 | 千株 | 普通株式 | 3,776,704 | 普通株式 | 3,776,704 | 普通株式 | 3,776,704 |
| | | 第一回第一種優先株式 | 14,190 | 第一回第一種優先株式 | 14,190 | 第一回第一種優先株式 | 14,190 |
| | | 第二回第二種優先株式 | 43,000 | 第二回第二種優先株式 | 43,000 | 第二回第二種優先株式 | 43,000 |
| | | 第三回第二種優先株式 | 43,000 | 第三回第二種優先株式 | 43,000 | 第三回第二種優先株式 | 43,000 |
| | | 第四回第四種優先株式 | 64,500 | 第四回第四種優先株式 | 64,500 | 第四回第四種優先株式 | 64,500 |
| | | 第五回第五種優先株式 | 85,500 | 第五回第五種優先株式 | 85,500 | 第五回第五種優先株式 | 85,500 |
| | | 第六回第六種優先株式 | 71,250 | 第六回第六種優先株式 | 71,250 | 第六回第六種優先株式 | 71,250 |
| | | 第七回第七種優先株式 | 71,250 | 第七回第七種優先株式 | 71,250 | 第七回第七種優先株式 | 71,250 |
| | | 第八回第八種優先株式 | 18,200 | 第八回第八種優先株式 | 18,200 | 第八回第八種優先株式 | 18,200 |
| | | 第九回第九種優先株式 | 18,200 | 第九回第九種優先株式 | 18,200 | 第九回第九種優先株式 | 18,200 |
| | | | 第十回第十三種優先株式 | 360,000 | 第十回第十三種優先株式 | 360,000 | |
| 純資産額 | 百万円 | 2,154,865 | 1,651,865 | 1,688,479 | | | |
| 総資産額 | 百万円 | 71,231,187 | 68,888,882 | 69,305,777 | | | |
| 預金残高 | 百万円 | 51,307,009 | 49,607,477 | 49,007,196 | | | |
| 債券残高 | 百万円 | 5,066,208 | 3,348,746 | 3,918,740 | | | |
| 貸出金残高 | 百万円 | 40,127,023 | 37,679,902 | 37,885,417 | | | |
| 有価証券残高 | 百万円 | 9,707,755 | 12,675,028 | 8,535,213 | | | |
| 1株当たり中間配当額 | 円 | 普通株式 | - | 普通株式 | - | | |
| | | 第一回第一種優先株式 | - | 第一回第一種優先株式 | - | | |
| | | 第二回第二種優先株式 | - | 第二回第二種優先株式 | - | | |
| | | 第三回第二種優先株式 | - | 第三回第二種優先株式 | - | | |
| | | 第四回第四種優先株式 | - | 第四回第四種優先株式 | - | | |
| | | 第五回第五種優先株式 | - | 第五回第五種優先株式 | - | | |
| | | 第六回第六種優先株式 | - | 第六回第六種優先株式 | - | | |
| | | 第七回第七種優先株式 | - | 第七回第七種優先株式 | - | | |
| | | 第八回第八種優先株式 | - | 第八回第八種優先株式 | - | | |
| | | 第九回第九種優先株式 | - | 第九回第九種優先株式 | - | | |
| | | | 第十回第十三種優先株式 | - | | | |
| 1株当たり配当額 | 円 | | | 普通株式 | - | | |
| | | | | 第一回第一種優先株式 | - | | |
| | | | | 第二回第二種優先株式 | - | | |
| | | | | 第三回第二種優先株式 | - | | |
| | | | | 第四回第四種優先株式 | - | | |
| | | | | 第五回第五種優先株式 | - | | |
| | | | | 第六回第六種優先株式 | - | | |
| | | | | 第七回第七種優先株式 | - | | |
| | | | | 第八回第八種優先株式 | - | | |
| | | | | 第九回第九種優先株式 | - | | |
| | | | 第十回第十三種優先株式 | - | | | |
| 単体自己資本比率 (国内基準) | % | 10.31 | 9.36 | 9.39 | | | |
| 従業員数 [外、平均臨時従業員 数] | 人 | 20,506 [10,479] | 19,550 [11,609] | 19,496 [10,689] | | | |

(注) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、「みずほフィナンシャルグループ」（株式会社みずほフィナンシャルグループ及び同社の関係会社。以下、当グループ）が、営む事業の内容については、重要な変更はありません。

当グループは、平成15年度上期より「企業再生プロジェクト」をスタートし、企業再生の早期実現と信用創造機能の一段の強化を行う体制を整備いたしました。具体的には、当行、株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行株式会社各々の直接子会社として、再生専門子会社4社（株式会社みずほプロジェクト、株式会社みずほコーポレート、株式会社みずほグローバル、株式会社みずほアセット）を設立し、各銀行から再生・リストラニーズのあるお取引先の債権を各再生専門子会社に分離いたしました。また、株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社として、企業再生に係るノウハウ等を結集して企業再生スキームを各再生専門子会社に提供する株式会社みずほアドバイザーを設立いたしました。

当行、当行の子会社および関連会社は、銀行業務を中心に、証券業務、信用保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

3【関係会社の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、当行の関連会社から子会社に変更となった会社は次のとおりであります。

みずほオペレーションサービス株式会社（注）

（注）平成15年9月1日に、富士銀オペレーションサービス株式会社は、みずほオペレーションサービス株式会社に社名変更しております。

(2) 当中間連結会計期間において、当行の子会社から関連会社に変更となった会社はありません。

(3) 当中間連結会計期間において、当行の関係会社に該当しないこととなった会社はありません。

(4) 当中間連結会計期間において、新たに当行の関係会社となった会社（並びに新たに連結対象となった非連結子会社及び新たに持分法を適用した持分法非適用の関連会社）は次のとおりであります。

（連結子会社）

| 名称 | 住所 | 資本金 又は出 資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権 の所有 (又は 被所有) 割合 (%) | 当社との関係内容 | | | | |
|---------------|---------|---------------------------|--------------|--|-------------------|------|------------------|-------------------|------|
| | | | | | 役員の 兼任等 (人) | 資金援助 | 営業上 の取引 | 設備の 賃貸借 | 業務提携 |
| みずほクレジット株式会社 | 東京都港区 | 30 | 金融業務 | 40.0 (-) | 2 | - | 預金取引関係 金銭貸借関係 | - | - |
| 株式会社みずほプロジェクト | 東京都千代田区 | 10,000 | 貸金業務 | 100.0 (-) | 5 (5) | - | 預金取引関係 | 提出会社より 建物の一部賃借 | - |

（持分法適用関連会社）

| 名称 | 住所 | 資本金 又は出 資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権 の所有 (又は 被所有) 割合 (%) | 当社との関係内容 | | | | |
|-----------------|---------|---------------------------|--------------|--|-------------------|------|------------|-------------------|------|
| | | | | | 役員の 兼任等 (人) | 資金援助 | 営業上 の取引 | 設備の 賃貸借 | 業務提携 |
| 株式会社みずほアドバイザリー | 東京都千代田区 | 100 | コンサルティング業務 | 20.0 (10.0) | 1 (1) | - | 預金取引関係 | - | - |
| 日本オー・シー・アール株式会社 | 東京都台東区 | 20 | データ処理業務 | 15.0 (-) | 2 | - | 預金取引関係 | 提出会社より 建物の一部賃借 | - |

（注）1．上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。

2．上記関係会社のうち、有価証券報告書（又は有価証券届出書）を提出している会社はありません。

3．上記関係会社のうち、中間連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある会社はありません。

4．「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の（ ）内は子会社による間接所有の割合（内書き）、[]内は「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合（外書き）であります。

5．「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の（ ）内は、当行の役員（内書き）であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成15年9月30日現在

| | 企画管理部門 | 業務部門 | | | | | | 合計 |
|---------|------------------|--------------------|------------------|--------------|-----------------|---------------------|--------------|--------------------|
| | | 営業店 | 個人グループ | 法人グループ | 証券・I Bグループ | 資産運 用・信託 グループ | その他 業務部門 | |
| 従業員数(人) | 7,339 [5,013] | 15,091 [10,269] | 2,167 [1,431] | 468 [59] | 1,974 [378] | 62 [3] | 727 [56] | 27,828 [17,209] |

(注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員16,849人を含んでおりません。

2. 臨時従業員数は、[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成15年9月30日現在

| | |
|---------|----------------------|
| 従業員数(人) | 19,550 [11,609] |
|---------|----------------------|

(注) 1. 従業員数は、執行役員23人(取締役兼務者の7人を含まず)、嘱託及び臨時従業員11,477人を含んでおりません。

2. 臨時従業員数は、[]内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

3. 当行の従業員組合は、みずほフィナンシャルグループ従業員組合と称し、当行に在籍する組合員数は19,014人でありま
す。

労使間においては特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

業績

金融経済環境

平成15年度の上期のわが国経済をふりかえりますと、世界景気の回復に伴い輸出が増加したほか、企業収益が改善するなど景気回復に向けた動きがみられました。また、低迷していた株価が持ち直して企業や家計のマインド面にプラスの影響を及ぼしました。一方で、物価の下落や企業による人件費圧縮の動きなどが続いており、景気が自律的に回復していくにはなお時間を要するとみられます。

当中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）の概況

（ア）連結の範囲

当中間連結会計期間の連結の範囲につきましては、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載しておりますとおり、連結子会社は25社、持分法適用関連会社は10社であります。

（イ）業績の概要

当中間連結会計期間の業績は以下のとおりであります。

当中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）の連結損益状況

みずほフィナンシャルグループは当中間連結会計期間に、みずほの『企業再生プロジェクト』を発表し、当行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行の債権のうち、再生・リストラニーズのあるお取引先の債権を、銀行本体から新たに設立した再生専門子会社4社（株式会社みずほプロジェクトほか3社）に分離すること等により、「企業再生の早期実現」を図ることに加え、3行が資金仲介機能をこれまで以上に発揮し、お取引先の資金ニーズに積極対応する「信用創造機能の一段の強化」に取り組む体制を整備いたしました。また、再生専門子会社に企業再生スキームを提供するために、再生アドバイザー会社（株式会社みずほアドバイザー）を設立し、当社グループ内で分散していた人的資源・ノウハウを集約するとともに、日本政策投資銀行や外資系金融機関等のノウハウを結集するなど、企業再生の早期実現のための体制整備を実施いたしております。

このような経営環境のもと、当中間連結会計期間の経常収益は、前年同期比117億円増加し、7,320億円となりました。主な内訳は、資金運用収益が企業の資金需要低迷やポートフォリオ見直しに伴う貸出金残高の減少等により同489億円減少の3,799億円、役務取引等収益が非金利収入増強に努めた結果、同95億円増加の1,200億円、特定取引収益が同201億円増加の378億円、などとなっております。

一方、経常費用は前年同期比752億円減少の5,949億円となりました。これは、コスト構造改革を着実に推進し、人件費・物件費ともにコスト削減を徹底した結果として営業経費が前年同期比226億円減少の3,313億円となったこと、前年度決算において、最終処理加速と資産劣化リスクへの十分な対応を行ったことを反映して与信関係のコストが減少し、その他経常費用が同535億円減少の1,483億円となったことなどによるものであります。これらにより、連結経常利益は同870億円増加の1,370億円となりました。

特別利益は、東京都の外形標準課税の還付金、厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益計上などにより、前年同期比573億円増加の579億円、特別損失は同188億円増加の317億円となった結果、税金等調整前中間純利益は同1,255億円増加の1,632億円となりました。

法人税、住民税及び事業税は前年同期比41億円減少の5億円となり、法人税等調整額は、繰延税金資産計上の厳格な評価等を踏まえ、同870億円増加して1,044億円、少数株主利益は同14億円増加し27億円となりました。

以上の結果、連結中間純利益は前年同期比410億円増加の554億円となりました。

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）の連結貸借対照表

[資産の部]

有価証券は前年同期比2兆5,183億円増加し1兆9,271億円となりましたが、貸出金は同1兆8,111億円減少の3兆2,611億円、コールローン及び買入手形は同4兆646億円減少の3兆7,565億円となったことなどにより、資産の部合計は同2兆257億円減少の69兆2,903億円となりました。

[負債の部]

債券貸借取引受入担保金は前年同期比2兆6,781億円増加の3兆1,694億円、譲渡性預金は同1兆3,602億円増加の3兆6,214億円となりましたが、預金が同1兆7,259億円減少の49兆5,304億円、債券が同1兆7,174億円減少の3兆3,487億円、コールマネー及び売渡手形が1兆3,698億円減少の1兆8,634億円となったことなどにより、負債の部合計は同1兆6,066億円減少の67兆4,254億円となりました。

[資本の部]

資本の部合計は前年同期比4,218億円減少の1兆5,753億円、1株当たり純資産額は98円3銭となりました。以上、前年同期対比での変動要因には、前連結会計年度に実施いたしました貸出債権等の予想損失率の見直しや大口要管理先等に対するDCF法の適用、保守的な繰延税金資産の計上などの抜本的な財務処理、優先株式発行による自己資本調達、及びグループ経営体制の再編（「事業再構築」）などが含まれております。

自己資本比率

国内基準による連結自己資本比率は前年同期比0.73%低下し9.12%、単体自己資本比率は同0.95%低下し9.36%となりました。

セグメントの状況

本邦以外の国又は地域に所在し営業を営む支店又は重要な連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。また、当行では一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載することとしておりますが、当行には本邦以外の国又は地域に所在し営業を営む支店又は重要な連結子会社がなく、海外経常収益が連結経常収益の10%未満であるため記載しておりません。なお、連結会社は銀行業以外に一部で証券等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは主にコールローン等による資金放出の減少、レポによる資金調達の増加などを反映し、前年同期比4兆9,157億円増加の4兆513億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に国債など有価証券の保有残高増加を反映し、同4兆8,066億円減少の4兆7,118億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、主に劣後調達が純額で減少したことを反映し、同741億円減少の232億円となりました。なお、現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高は前年同期比5,894億円増加の3兆7,557億円となっております。

(1)国内・海外別収支

国内の資金運用収支は3,462億円、海外の資金運用収支は43億円となり、その結果、資金運用収支の合計（相殺消去後）は3,423億円となりました。また役務取引収支は912億円、特定取引収支は375億円、その他業務収支は690億円となりました。

| 種類 | 期別 | 国内 | 海外 | 相殺消去額() | 合計 |
|-----------|-----------|---------|---------|----------|---------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 資金運用収支 | 前中間連結会計期間 | 380,430 | 1,736 | 1,238 | 380,927 |
| | 当中間連結会計期間 | 346,260 | 4,386 | 8,292 | 342,354 |
| うち資金運用収益 | 前中間連結会計期間 | 430,622 | 9,495 | 11,146 | 428,971 |
| | 当中間連結会計期間 | 388,026 | 11,622 | 19,671 | 379,977 |
| うち資金調達費用 | 前中間連結会計期間 | 50,192 | 7,759 | 9,907 | 48,044 |
| | 当中間連結会計期間 | 41,766 | 7,235 | 11,378 | 37,622 |
| 役務取引等収支 | 前中間連結会計期間 | 81,553 | 115 | 115 | 81,553 |
| | 当中間連結会計期間 | 91,320 | 106 | | 91,213 |
| うち役務取引等収益 | 前中間連結会計期間 | 110,461 | | | 110,461 |
| | 当中間連結会計期間 | 120,159 | | 106 | 120,052 |
| うち役務取引等費用 | 前中間連結会計期間 | 28,908 | 115 | 115 | 28,908 |
| | 当中間連結会計期間 | 28,839 | 106 | 106 | 28,839 |
| 特定取引収支 | 前中間連結会計期間 | 17,734 | | | 17,734 |
| | 当中間連結会計期間 | 37,534 | | | 37,534 |
| うち特定取引収益 | 前中間連結会計期間 | 17,734 | | | 17,734 |
| | 当中間連結会計期間 | 37,887 | | | 37,887 |
| うち特定取引費用 | 前中間連結会計期間 | | | | |
| | 当中間連結会計期間 | 353 | | | 353 |
| その他業務収支 | 前中間連結会計期間 | 77,803 | 2 | | 77,800 |
| | 当中間連結会計期間 | 69,068 | 2 | | 69,065 |
| うちその他業務収益 | 前中間連結会計期間 | 115,229 | | | 115,229 |
| | 当中間連結会計期間 | 117,521 | | | 117,521 |
| うちその他業務費用 | 前中間連結会計期間 | 37,426 | 2 | | 37,428 |
| | 当中間連結会計期間 | 48,453 | 2 | | 48,456 |

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内に本店を有する連結子会社（以下「国内連結子会社」という。）であります。

2. 「海外」とは、海外に本店を有する連結子会社（以下「海外連結子会社」という。）であります。

3. 「相殺消去額」には内部取引金額を記載しております。

4. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除しております。

(2)国内・海外別資金運用 / 調達の状況

国内の資金運用勘定の平均残高は、58兆8,562億円となり、その主な内訳として貸出金36兆4,399億円、有価証券9兆8,728億円となりました。海外の資金運用勘定の平均残高は9,170億円となりました。また利回りは、国内で1.31%、海外で2.52%となりました。他方、国内の資金調達勘定の平均残高は62兆3,326億円となり、その主な内訳として預金48兆1,743億円となりました。海外の資金調達勘定の平均残高は6,561億円となりました。また利回りは、国内で0.13%、海外で2.19%となりました。

国内・海外合算ベースで相殺消去額を控除してみますと、資金運用勘定の平均残高は58兆8,583億円、利息は3,799億円、利回りは1.28%となりました。一方、資金調達勘定の平均残高は62兆722億円、利息は376億円、利回りは0.12%となりました。

国内

| 種類 | 期別 | 平均残高 | 利息 | 利回り |
|----------------|-----------|------------|---------|------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | (%) |
| 資金運用勘定 | 前中間連結会計期間 | 64,285,828 | 430,622 | 1.33 |
| | 当中間連結会計期間 | 58,856,251 | 388,026 | 1.31 |
| うち貸出金 | 前中間連結会計期間 | 38,207,012 | 367,374 | 1.91 |
| | 当中間連結会計期間 | 36,439,939 | 330,720 | 1.81 |
| うち有価証券 | 前中間連結会計期間 | 9,703,084 | 44,144 | 0.90 |
| | 当中間連結会計期間 | 9,872,852 | 40,695 | 0.82 |
| うちコールローン及び買入手形 | 前中間連結会計期間 | 8,180,272 | 2,332 | 0.05 |
| | 当中間連結会計期間 | 7,152,746 | 2,419 | 0.06 |
| うち買現先勘定 | 前中間連結会計期間 | | | |
| | 当中間連結会計期間 | 26,309 | 0 | 0.00 |
| うち債券貸借取引支払保証金 | 前中間連結会計期間 | 1,250,290 | 91 | 0.01 |
| | 当中間連結会計期間 | 2,826,445 | 247 | 0.01 |
| うち預け金 | 前中間連結会計期間 | 6,370,767 | 12,599 | 0.39 |
| | 当中間連結会計期間 | 1,439,474 | 6,860 | 0.95 |
| 資金調達勘定 | 前中間連結会計期間 | 66,053,224 | 50,192 | 0.15 |
| | 当中間連結会計期間 | 62,332,625 | 41,766 | 0.13 |
| うち預金 | 前中間連結会計期間 | 50,670,359 | 21,082 | 0.08 |
| | 当中間連結会計期間 | 48,174,314 | 12,343 | 0.05 |
| うち譲渡性預金 | 前中間連結会計期間 | 3,343,723 | 1,086 | 0.06 |
| | 当中間連結会計期間 | 3,612,733 | 703 | 0.03 |
| うち債券 | 前中間連結会計期間 | 5,600,255 | 8,384 | 0.29 |
| | 当中間連結会計期間 | 3,626,904 | 4,763 | 0.26 |
| うちコールマネー及び売渡手形 | 前中間連結会計期間 | 4,031,316 | 335 | 0.01 |
| | 当中間連結会計期間 | 3,674,693 | 151 | 0.00 |
| うち売現先勘定 | 前中間連結会計期間 | 158,898 | 35 | 0.04 |
| | 当中間連結会計期間 | 206,137 | 3 | 0.00 |
| うち債券貸借取引受入担保金 | 前中間連結会計期間 | 680,570 | 42 | 0.01 |
| | 当中間連結会計期間 | 1,503,487 | 3,383 | 0.44 |
| うちコマーシャル・ペーパー | 前中間連結会計期間 | 45,489 | 39 | 0.17 |
| | 当中間連結会計期間 | 3,900 | 5 | 0.29 |
| うち借入金 | 前中間連結会計期間 | 1,499,493 | 16,416 | 2.18 |
| | 当中間連結会計期間 | 1,527,375 | 17,175 | 2.24 |

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。

3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。

海外

| 種類 | 期別 | 平均残高 | 利息 | 利回り |
|----------------|-----------|---------|---------|------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | (%) |
| 資金運用勘定 | 前中間連結会計期間 | 886,717 | 9,495 | 2.13 |
| | 当中間連結会計期間 | 917,033 | 11,622 | 2.52 |
| うち貸出金 | 前中間連結会計期間 | 886,717 | 9,495 | 2.13 |
| | 当中間連結会計期間 | 917,033 | 11,622 | 2.52 |
| うち有価証券 | 前中間連結会計期間 | | | |
| | 当中間連結会計期間 | | | |
| うちコールローン及び買入手形 | 前中間連結会計期間 | | | |
| | 当中間連結会計期間 | | | |
| うち買現先勘定 | 前中間連結会計期間 | | | |
| | 当中間連結会計期間 | | | |
| うち債券貸借取引支払保証金 | 前中間連結会計期間 | | | |
| | 当中間連結会計期間 | | | |
| うち預け金 | 前中間連結会計期間 | | | |
| | 当中間連結会計期間 | | | |
| 資金調達勘定 | 前中間連結会計期間 | 689,513 | 7,759 | 2.24 |
| | 当中間連結会計期間 | 656,183 | 7,235 | 2.19 |
| うち預金 | 前中間連結会計期間 | | | |
| | 当中間連結会計期間 | | | |
| うち譲渡性預金 | 前中間連結会計期間 | | | |
| | 当中間連結会計期間 | | | |
| うち債券 | 前中間連結会計期間 | | | |
| | 当中間連結会計期間 | | | |
| うちコールマネー及び売渡手形 | 前中間連結会計期間 | | | |
| | 当中間連結会計期間 | | | |
| うち売現先勘定 | 前中間連結会計期間 | | | |
| | 当中間連結会計期間 | | | |
| うち債券貸借取引受入担保金 | 前中間連結会計期間 | | | |
| | 当中間連結会計期間 | | | |
| うちコマーシャル・ペーパー | 前中間連結会計期間 | | | |
| | 当中間連結会計期間 | | | |
| うち借入金 | 前中間連結会計期間 | | | |
| | 当中間連結会計期間 | | | |

(注) 1. 平均残高は、半年毎の残高に基づく平均残高を利用してあります。

2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。

3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示してあります。

合計

| 種類 | 期別 | 平均残高（百万円） | | | 利息（百万円） | | | 利回り（％） |
|----------------|-----------|------------|----------|------------|---------|----------|---------|--------|
| | | 小計 | 相殺消去額（ ） | 合計 | 小計 | 相殺消去額（ ） | 合計 | |
| 資金運用勘定 | 前中間連結会計期間 | 65,172,546 | 890,669 | 64,281,877 | 440,118 | 11,146 | 428,971 | 1.33 |
| | 当中間連結会計期間 | 59,773,284 | 914,964 | 58,858,320 | 399,648 | 19,671 | 379,977 | 1.28 |
| うち貸出金 | 前中間連結会計期間 | 39,093,730 | 886,717 | 38,207,012 | 376,869 | 9,495 | 367,374 | 1.91 |
| | 当中間連結会計期間 | 37,356,973 | 917,033 | 36,439,939 | 342,342 | 11,622 | 330,720 | 1.81 |
| うち有価証券 | 前中間連結会計期間 | 9,703,084 | 3,951 | 9,699,133 | 44,144 | 1,651 | 42,493 | 0.87 |
| | 当中間連結会計期間 | 9,872,852 | 2,068 | 9,874,921 | 40,695 | 8,049 | 32,646 | 0.65 |
| うちコールローン及び買入手形 | 前中間連結会計期間 | 8,180,272 | | 8,180,272 | 2,332 | | 2,332 | 0.05 |
| | 当中間連結会計期間 | 7,152,746 | | 7,152,746 | 2,419 | | 2,419 | 0.06 |
| うち買現先勘定 | 前中間連結会計期間 | | | | | | | |
| | 当中間連結会計期間 | 26,309 | | 26,309 | 0 | | 0 | 0.00 |
| うち債券貸借取引支払保証金 | 前中間連結会計期間 | 1,250,290 | | 1,250,290 | 91 | | 91 | 0.01 |
| | 当中間連結会計期間 | 2,826,445 | | 2,826,445 | 247 | | 247 | 0.01 |
| うち預け金 | 前中間連結会計期間 | 6,370,767 | | 6,370,767 | 12,599 | | 12,599 | 0.39 |
| | 当中間連結会計期間 | 1,439,474 | | 1,439,474 | 6,860 | | 6,860 | 0.95 |
| 資金調達勘定 | 前中間連結会計期間 | 66,742,737 | 888,042 | 65,854,694 | 57,951 | 9,907 | 48,044 | 0.14 |
| | 当中間連結会計期間 | 62,988,808 | 916,579 | 62,072,229 | 49,001 | 11,378 | 37,622 | 0.12 |
| うち預金 | 前中間連結会計期間 | 50,670,359 | 6 | 50,670,353 | 21,082 | | 21,082 | 0.08 |
| | 当中間連結会計期間 | 48,174,314 | | 48,174,314 | 12,343 | | 12,343 | 0.05 |
| うち譲渡性預金 | 前中間連結会計期間 | 3,343,723 | | 3,343,723 | 1,086 | | 1,086 | 0.06 |
| | 当中間連結会計期間 | 3,612,733 | | 3,612,733 | 703 | | 703 | 0.03 |
| うち債券 | 前中間連結会計期間 | 5,600,255 | | 5,600,255 | 8,384 | | 8,384 | 0.29 |
| | 当中間連結会計期間 | 3,626,904 | | 3,626,904 | 4,763 | | 4,763 | 0.26 |
| うちコールマネー及び売渡手形 | 前中間連結会計期間 | 4,031,316 | | 4,031,316 | 335 | | 335 | 0.01 |
| | 当中間連結会計期間 | 3,674,693 | | 3,674,693 | 151 | | 151 | 0.00 |
| うち売現先勘定 | 前中間連結会計期間 | 158,898 | | 158,898 | 35 | | 35 | 0.04 |
| | 当中間連結会計期間 | 206,137 | | 206,137 | 3 | | 3 | 0.00 |
| うち債券貸借取引受入担保金 | 前中間連結会計期間 | 680,570 | | 680,570 | 42 | | 42 | 0.01 |
| | 当中間連結会計期間 | 1,503,487 | | 1,503,487 | 3,383 | | 3,383 | 0.44 |
| うち商業・ペーパー | 前中間連結会計期間 | 45,489 | | 45,489 | 39 | | 39 | 0.17 |
| | 当中間連結会計期間 | 3,900 | | 3,900 | 5 | | 5 | 0.29 |
| うち借入金 | 前中間連結会計期間 | 1,499,493 | 888,036 | 611,457 | 16,416 | 9,907 | 6,509 | 2.12 |
| | 当中間連結会計期間 | 1,527,375 | 916,579 | 610,795 | 17,175 | 11,378 | 5,796 | 1.89 |

（注） 「相殺消去額」には内部取引金額等を記載しております。

(3)国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益はすべて国内で1,200億円となり、その主な内訳として為替業務466億円、証券関連業務210億円、預金・債券・貸出業務165億円となりました。また、役務取引等費用は288億円で、そのうち為替業務が114億円となりました。

| 種類 | 期別 | 国内 | 海外 | 相殺消去額() | 合計 |
|--------------|-----------|---------|---------|----------|---------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 役務取引等収益 | 前中間連結会計期間 | 110,461 | | | 110,461 |
| | 当中間連結会計期間 | 120,159 | | 106 | 120,052 |
| うち預金・債券・貸出業務 | 前中間連結会計期間 | 19,108 | | | 19,108 |
| | 当中間連結会計期間 | 16,545 | | | 16,545 |
| うち為替業務 | 前中間連結会計期間 | 45,892 | | | 45,892 |
| | 当中間連結会計期間 | 46,602 | | | 46,602 |
| うち証券関連業務 | 前中間連結会計期間 | 5,379 | | | 5,379 |
| | 当中間連結会計期間 | 21,075 | | | 21,075 |
| うち代理業務 | 前中間連結会計期間 | 13,302 | | | 13,302 |
| | 当中間連結会計期間 | 9,688 | | | 9,688 |
| うち保護預り・貸金庫業務 | 前中間連結会計期間 | 4,579 | | | 4,579 |
| | 当中間連結会計期間 | 4,829 | | | 4,829 |
| うち保証業務 | 前中間連結会計期間 | 10,202 | | | 10,202 |
| | 当中間連結会計期間 | 4,676 | | | 4,676 |
| 役務取引等費用 | 前中間連結会計期間 | 28,908 | 115 | 115 | 28,908 |
| | 当中間連結会計期間 | 28,839 | 106 | 106 | 28,839 |
| うち為替業務 | 前中間連結会計期間 | 11,093 | | | 11,093 |
| | 当中間連結会計期間 | 11,483 | | | 11,483 |

- (注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。
2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。
3. 「相殺消去額」には内部取引金額を記載しております。

[次へ](#)

(4) 国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益はすべて国内で378億円となり、主な内訳として特定金融派生商品収益で279億円となりました。また、特定取引費用はすべて国内で3億円となりました。

| 種類 | 期別 | 国内 | 海外 | 相殺消去額() | 合計 |
|--------------|-----------|---------|---------|----------|---------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 特定取引収益 | 前中間連結会計期間 | 17,734 | | | 17,734 |
| | 当中間連結会計期間 | 37,887 | | | 37,887 |
| うち商品有価証券収益 | 前中間連結会計期間 | 580 | | | 580 |
| | 当中間連結会計期間 | 9,543 | | | 9,543 |
| うち特定取引有価証券収益 | 前中間連結会計期間 | 228 | | | 228 |
| | 当中間連結会計期間 | | | | |
| うち特定金融派生商品収益 | 前中間連結会計期間 | 16,880 | | | 16,880 |
| | 当中間連結会計期間 | 27,937 | | | 27,937 |
| うちその他の特定取引収益 | 前中間連結会計期間 | 45 | | | 45 |
| | 当中間連結会計期間 | 406 | | | 406 |
| 特定取引費用 | 前中間連結会計期間 | | | | |
| | 当中間連結会計期間 | 353 | | | 353 |
| うち商品有価証券費用 | 前中間連結会計期間 | | | | |
| | 当中間連結会計期間 | | | | |
| うち特定取引有価証券費用 | 前中間連結会計期間 | | | | |
| | 当中間連結会計期間 | 353 | | | 353 |
| うち特定金融派生商品費用 | 前中間連結会計期間 | | | | |
| | 当中間連結会計期間 | | | | |
| うちその他の特定取引費用 | 前中間連結会計期間 | | | | |
| | 当中間連結会計期間 | | | | |

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。

2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。

特定取引資産・負債の内訳（末残）

特定取引資産はすべて国内で8,986億円となり、主な内訳として特定金融派生商品で7,112億円となりました。また、特定取引負債はすべて国内で7,318億円となり、主な内訳として特定金融派生商品で6,325億円となりました。

| 種類 | 期別 | 国内 | 海外 | 相殺消去額() | 合計 |
|----------------|-----------|-----------|---------|----------|-----------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 特定取引資産 | 前中間連結会計期間 | 1,213,925 | | | 1,213,925 |
| | 当中間連結会計期間 | 898,627 | | | 898,627 |
| うち商品有価証券 | 前中間連結会計期間 | 8,963 | | | 8,963 |
| | 当中間連結会計期間 | 186,869 | | | 186,869 |
| うち商品有価証券派生商品 | 前中間連結会計期間 | | | | |
| | 当中間連結会計期間 | 74 | | | 74 |
| うち特定取引有価証券 | 前中間連結会計期間 | | | | |
| | 当中間連結会計期間 | | | | |
| うち特定取引有価証券派生商品 | 前中間連結会計期間 | | | | |
| | 当中間連結会計期間 | 62 | | | 62 |
| うち特定金融派生商品 | 前中間連結会計期間 | 1,184,783 | | | 1,184,783 |
| | 当中間連結会計期間 | 711,220 | | | 711,220 |
| うちその他の特定取引資産 | 前中間連結会計期間 | 20,177 | | | 20,177 |
| | 当中間連結会計期間 | 399 | | | 399 |
| 特定取引負債 | 前中間連結会計期間 | 1,105,569 | | | 1,105,569 |
| | 当中間連結会計期間 | 731,826 | | | 731,826 |
| うち売付商品債券 | 前中間連結会計期間 | | | | |
| | 当中間連結会計期間 | 99,264 | | | 99,264 |
| うち商品有価証券派生商品 | 前中間連結会計期間 | | | | |
| | 当中間連結会計期間 | 0 | | | 0 |
| うち特定取引売付債券 | 前中間連結会計期間 | | | | |
| | 当中間連結会計期間 | | | | |
| うち特定取引有価証券派生商品 | 前中間連結会計期間 | 0 | | | 0 |
| | 当中間連結会計期間 | | | | |
| うち特定金融派生商品 | 前中間連結会計期間 | 1,105,569 | | | 1,105,569 |
| | 当中間連結会計期間 | 632,562 | | | 632,562 |
| うちその他の特定取引負債 | 前中間連結会計期間 | | | | |
| | 当中間連結会計期間 | | | | |

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。

2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。

[次へ](#)

(5) 国内・海外別預金残高の状況
預金の種類別残高（未残）

| 種類 | 期別 | 国内 | 海外 | 相殺消去額（ ） | 合計 |
|---------|-----------|------------|---------|----------|------------|
| | | 金額（百万円） | 金額（百万円） | 金額（百万円） | 金額（百万円） |
| 預金合計 | 前中間連結会計期間 | 51,256,361 | | | 51,256,361 |
| | 当中間連結会計期間 | 49,530,437 | | | 49,530,437 |
| うち流動性預金 | 前中間連結会計期間 | 27,769,689 | | | 27,769,689 |
| | 当中間連結会計期間 | 29,489,890 | | | 29,489,890 |
| うち定期性預金 | 前中間連結会計期間 | 21,385,738 | | | 21,385,738 |
| | 当中間連結会計期間 | 18,028,174 | | | 18,028,174 |
| うちその他 | 前中間連結会計期間 | 2,100,933 | | | 2,100,933 |
| | 当中間連結会計期間 | 2,012,373 | | | 2,012,373 |
| 譲渡性預金 | 前中間連結会計期間 | 2,261,140 | | | 2,261,140 |
| | 当中間連結会計期間 | 3,621,400 | | | 3,621,400 |
| 総合計 | 前中間連結会計期間 | 53,517,501 | | | 53,517,501 |
| | 当中間連結会計期間 | 53,151,837 | | | 53,151,837 |

- (注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。
 3. 預金の区分は次のとおりであります。
 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

(6) 国内・海外別債券残高の状況
債券の種類別残高（未残）

| 種類 | 期別 | 国内 | 海外 | 合計 |
|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|
| | | 金額（百万円） | 金額（百万円） | 金額（百万円） |
| 利付みずほ銀行債券 | 前中間連結会計期間 | 1,792,516 | | 1,792,516 |
| | 当中間連結会計期間 | 1,665,551 | | 1,665,551 |
| 割引みずほ銀行債券 | 前中間連結会計期間 | 3,273,692 | | 3,273,692 |
| | 当中間連結会計期間 | 1,683,195 | | 1,683,195 |
| 合計 | 前中間連結会計期間 | 5,066,208 | | 5,066,208 |
| | 当中間連結会計期間 | 3,348,746 | | 3,348,746 |

- (注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。
 3. 利付みずほ銀行債券には、「利付みずほ銀行債券（利子一括払）」を含んでおります。

[次へ](#)

(7) 国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

| 業種別 | 平成14年9月30日 | | 平成15年9月30日 | |
|--------------------|----------------|--------|----------------|--------|
| | 貸出金残高 (百万円) | 構成比(%) | 貸出金残高 (百万円) | 構成比(%) |
| 国内(除く特別国際金融取引勘定分) | 40,072,366 | 100.00 | | |
| 製造業 | 4,662,871 | 11.64 | | |
| 農業 | 69,087 | 0.17 | | |
| 林業 | 2,435 | 0.01 | | |
| 漁業 | 5,038 | 0.01 | | |
| 鉱業 | 20,233 | 0.05 | | |
| 建設業 | 1,364,508 | 3.40 | | |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 99,513 | 0.25 | | |
| 運輸・通信業 | 1,056,829 | 2.64 | | |
| 卸売・小売業、飲食店 | 6,207,074 | 15.49 | | |
| 金融・保険業 | 1,505,994 | 3.76 | | |
| 不動産業 | 4,265,114 | 10.64 | | |
| サービス業 | 7,011,854 | 17.50 | | |
| 地方公共団体 | 227,759 | 0.57 | | |
| その他 | 13,574,057 | 33.87 | | |
| 国内(除く特別国際金融取引勘定分) | | | 38,261,180 | 100.00 |
| 製造業 | | | 4,316,925 | 11.28 |
| 農業 | | | 56,565 | 0.15 |
| 林業 | | | 2,198 | 0.01 |
| 漁業 | | | 2,047 | 0.01 |
| 鉱業 | | | 19,611 | 0.05 |
| 建設業 | | | 1,239,383 | 3.24 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | | | 99,292 | 0.26 |
| 情報通信業 | | | 504,324 | 1.32 |
| 運輸業 | | | 972,010 | 2.54 |
| 卸売・小売業 | | | 5,573,775 | 14.57 |
| 金融・保険業 | | | 2,035,726 | 5.32 |
| 不動産業 | | | 4,112,175 | 10.75 |
| 各種サービス業 | | | 7,439,825 | 19.44 |
| 地方公共団体 | | | 236,001 | 0.61 |
| その他 | | | 11,651,318 | 30.45 |
| 海外及び特別国際金融取引勘定分 | | | | |
| 政府等 金融機関 その他 | | | | |
| 合計 | 40,072,366 | | 38,261,180 | |

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。

2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。

3. 平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、「国内(除く特別国際金融取引勘定分)」に係る各業種別の貸出金残高及び構成比は、前中間連結会計期間は改訂前の日本標準産業分類の区分に基づき、当中間連結会計期間は改訂後の日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。

外国政府等向け債権残高（国別）

| 期別 | 国別 | 外国政府等向け債権残高（百万円） |
|-------------|-----------------|------------------|
| 平成14年 9月30日 | インドネシア | 61 |
| | （資産の総額に対する割合：％） | （0.00） |
| 平成15年 9月30日 | インドネシア | 755 |
| | （資産の総額に対する割合：％） | （0.00） |

（注） 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会第4号に規定する特定海外債権引当勘定の算出対象となる国の外国政府・金融機関・民間企業向け債権残高を記載しております。

(8) 国内・海外別有価証券の状況
有価証券残高（未残）

| 種類 | 期別 | 国内 | 海外 | 合計 |
|--------|-----------|------------|---------|------------|
| | | 金額（百万円） | 金額（百万円） | 金額（百万円） |
| 国債 | 前中間連結会計期間 | 7,412,373 | | 7,412,373 |
| | 当中間連結会計期間 | 9,161,124 | | 9,161,124 |
| 地方債 | 前中間連結会計期間 | 232,239 | | 232,239 |
| | 当中間連結会計期間 | 32,005 | | 32,005 |
| 社債 | 前中間連結会計期間 | 468,708 | | 468,708 |
| | 当中間連結会計期間 | 695,037 | | 695,037 |
| 株式 | 前中間連結会計期間 | 1,142,762 | | 1,142,762 |
| | 当中間連結会計期間 | 1,299,472 | | 1,299,472 |
| その他の証券 | 前中間連結会計期間 | 152,789 | | 152,789 |
| | 当中間連結会計期間 | 739,553 | | 739,553 |
| 合計 | 前中間連結会計期間 | 9,408,873 | | 9,408,873 |
| | 当中間連結会計期間 | 11,927,193 | | 11,927,193 |

- （注） 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。
 3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

[次へ](#)

(単体情報)

(参考) 当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

なお、表題に「(単体+再生専門子会社)」と記載しているものにつきましては以下の計数を記載しております。

前中間会計期間 株式会社みずほ銀行の計数

当中間会計期間 株式会社みずほ銀行の計数に株式会社みずほプロジェクトの計数を単純合算したもの

1. 損益の概要(単体+再生専門子会社)

| | 前中間会計期間 (百万円)(A) | 当中間会計期間 (百万円)(B) | 増減(百万円) (B)-(A) |
|-------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 業務粗利益 | 502,963 | 508,279 | 5,315 |
| 経費(除く臨時処理分) | 312,386 | 293,603 | 18,782 |
| 人件費 | 107,785 | 90,967 | 16,817 |
| 物件費 | 188,219 | 185,635 | 2,584 |
| 税金 | 16,381 | 17,000 | 619 |
| 業務純益(一般貸倒引当金純繰入前) | 190,577 | 214,675 | 24,097 |
| 一般貸倒引当金純繰入額 | 14,837 | 31,409 | 16,572 |
| 業務純益 | 205,415 | 246,085 | 40,670 |
| うち国債等債券損益 | 39,901 | 51,302 | 11,400 |
| 臨時損益 | 158,815 | 99,568 | 59,247 |
| 株式等損益 | 14,531 | 5,974 | 8,556 |
| 不良債権処理額 | 142,260 | 130,986 | 11,273 |
| 貸出金償却 | 97,629 | 71,803 | 25,825 |
| 個別貸倒引当金純繰入額 | 16,149 | 64,446 | 48,297 |
| 共同債権買取機構売却損 | 2,850 | 628 | 2,222 |
| 債権売却損失引当金純繰入額 | 16,999 | 3,988 | 20,988 |
| 取引先支援損 | 76 | | 76 |
| 特定債務者支援引当金純繰入額 | | 4,540 | 4,540 |
| 特定海外債権引当勘定純繰入額 | 10 | 26 | 16 |
| その他の債権売却損等 | 8,544 | 2,609 | 5,935 |
| その他 | 2,024 | 37,392 | 39,416 |
| 経常利益 | 46,599 | 146,516 | 99,917 |
| 特別損益 | 11,993 | 31,545 | 43,539 |
| うち動産不動産処分損益 | 2,744 | 20,844 | 18,099 |
| うち退職給付関連損益 | 9,594 | 19,167 | 28,761 |
| うち東京都銀行税還付税金等 | | 24,624 | 24,624 |
| うち引当金戻入額等 | | 8,528 | 8,528 |
| 税引前中間純利益 | 34,605 | 178,062 | 143,456 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 257 | 244 | 13 |
| 法人税等調整額 | 16,593 | 110,578 | 93,984 |
| 中間純利益 | 17,754 | 67,240 | 49,485 |

(注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役員取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支

2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金純繰入額

3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4. 臨時損益とは、中間損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金純繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5. 国債等債券損益 = 国債等債券売却益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償却 - 投資損失引当金純繰入額 (債券対応分) ± 金融派生商品損益 (債券関連)
6. 株式等損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却 - 投資損失引当金純繰入額 (株式対応分) ± 金融派生商品損益 (株式関連)
7. 特別利益に計上した引当金戻入額等を一般貸倒引当金純繰入額、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、共同債権買取機構売却損、債権売却損失引当金純繰入額、特定債務者支援引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、その他債権売却損等に組替えて記載し、同額をその他より減額しております。

2. 利鞘 (国内業務部門) (単体)

| | 前中間会計期間 (%) (A) | 当中間会計期間 (%) (B) | 増減 (%) (B) - (A) |
|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------|
| (1) 資金運用利回 | 1.27 | 1.22 | 0.04 |
| (イ) 貸出金利回 | 1.84 | 1.75 | 0.08 |
| (ロ) 有価証券利回 | 0.85 | 0.52 | 0.32 |
| (2) 資金調達原価 (含む経費) | 1.03 | 1.00 | 0.03 |
| (イ) 預金債券等原価 (含む経費) | 1.10 | 1.07 | 0.02 |
| 預金債券等利回 | 0.08 | 0.04 | 0.03 |
| (ロ) 外部負債利回 | 0.27 | 0.23 | 0.03 |
| (3) 総資金利鞘 | - | 0.23 | 0.01 |
| (4) 預貸金利鞘 | - | 0.73 | 0.05 |
| (5) 預貸金利回差 | - | 1.75 | 0.05 |

(注) 1. 「国内業務部門」とは、円建取引であります。

2. 「預金債券等」には、譲渡性預金を含んでおります。

3. 「外部負債」 = コールマネー + 売現先勘定 + 売渡手形 + コマーシャル・ペーパー + 借入金

3. 預金・債券・貸出金の状況

(1) 預金・債券・貸出金の残高 (単体)

| | 前中間会計期間 (百万円) (A) | 当中間会計期間 (百万円) (B) | 増減 (百万円) (B) - (A) |
|----------|----------------------|----------------------|-----------------------|
| 預金 (未残) | 51,307,009 | 49,607,477 | 1,699,532 |
| 預金 (平残) | 50,741,204 | 48,229,031 | 2,512,172 |
| 債券 (未残) | 5,066,208 | 3,348,746 | 1,717,462 |
| 債券 (平残) | 5,600,255 | 3,626,904 | 1,973,350 |
| 貸出金 (未残) | 40,127,023 | 37,679,902 | 2,447,120 |
| 貸出金 (平残) | 38,297,014 | 36,239,846 | 2,057,168 |

(2)個人・法人別預金残高(国内)(単体)

| | 前中間会計期間 (百万円)(A) | 当中間会計期間 (百万円)(B) | 増減(百万円) (B)-(A) |
|-----------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 個人 | 28,657,640 | 28,347,786 | 309,854 |
| 一般法人 | 17,572,810 | 18,096,469 | 523,659 |
| 金融機関・政府公金 | 4,866,454 | 3,100,994 | 1,765,460 |
| 合計 | 51,096,904 | 49,545,249 | 1,551,655 |

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を含まない、本支店間未達整理前の計数です。

(3)消費者ローン残高(単体+再生専門子会社)

| | 前中間会計期間 (百万円)(A) | 当中間会計期間 (百万円)(B) | 増減(百万円) (B)-(A) |
|--------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 消費者ローン残高 | 12,452,744 | 12,035,000 | 417,744 |
| うち住宅ローン残高 | 11,601,551 | 11,265,384 | 336,167 |
| うち居住用住宅ローン残高 | 9,079,379 | 9,029,598 | 49,781 |
| うちその他ローン残高 | 851,193 | 769,616 | 81,577 |

(4)中小企業等貸出金(単体+再生専門子会社)

| | | 前中間会計期間 (A) | 当中間会計期間 (B) | 増減 (B)-(A) |
|------------|-----|----------------|----------------|---------------|
| 中小企業等貸出金比率 | % | 77.2 | 76.1 | 1.0 |
| 中小企業等貸出金残高 | 百万円 | 30,989,391 | 29,175,361 | 1,814,029 |

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 「中小企業等」とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業・飲食店・サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食店は50人)以下の会社及び個人であります。

[次へ](#)

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

| 項目 | | 平成14年9月30日 | 平成15年9月30日 |
|----------------------------------|-------------------------------|------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 基本的項目 | 資本金 | 470,000 | 650,000 |
| | うち非累積的永久優先株(注1) | - | - |
| | 新株式払込金 | - | - |
| | 資本剰余金 | 933,941 | 762,345 |
| | 利益剰余金 | 345,617 | 19,187 |
| | 連結子会社の少数株主持分 | 277,655 | 279,094 |
| | うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券 | 246,707 | 246,707 |
| | その他有価証券の評価差損() | 61,814 | 127,809 |
| | 自己株式払込金 | - | - |
| | 自己株式() | - | - |
| | 為替換算調整勘定 | 95 | 169 |
| | 営業権相当額() | 28 | - |
| | 連結調整勘定相当額() | - | - |
| | 計 (A) | 1,965,276 | 1,582,987 |
| うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2) | - | - | |
| 補完的項目 | 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額 | 226,661 | 206,494 |
| | 一般貸倒引当金 | 405,722 | 602,259 |
| | 負債性資本調達手段等 | 1,291,739 | 1,118,772 |
| | うち永久劣後債務(注3) | 431,239 | 329,172 |
| | うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4) | 860,500 | 789,600 |
| | 計 | 1,924,124 | 1,927,526 |
| うち自己資本への算入額 (B) | 1,740,139 | 1,534,945 | |
| 控除項目 | 控除項目(注5) (C) | 209,518 | 57,676 |
| 自己資本額 | (A) + (B) - (C) (D) | 3,495,896 | 3,060,257 |
| リスク・アセット等 | 資産(オン・バランス)項目 | 33,541,646 | 31,771,437 |
| | オフ・バランス取引項目 | 1,936,431 | 1,777,141 |
| | 計 (E) | 35,478,077 | 33,548,579 |
| 連結自己資本比率(国内基準) = D / E × 100 (%) | | 9.85 | 9.12 |

(注) 1. 当行の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。

2. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

3. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

4. 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

5. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

[次へ](#)

単体自己資本比率（国内基準）

| 項目 | | 平成14年9月30日 | 平成15年9月30日 |
|--------------------------------|-------------------------------|------------|------------|
| | | 金額（百万円） | 金額（百万円） |
| 基本的項目 | 資本金 | 470,000 | 650,000 |
| | うち非累積的永久優先株（注1） | - | - |
| | 新株式払込金 | - | - |
| | 資本準備金 | 933,941 | 762,345 |
| | その他資本剰余金 | - | - |
| | 利益準備金 | 135,749 | - |
| | 任意積立金 | 279,190 | - |
| | 中間未処分利益 | 64,034 | 97,800 |
| | その他 | 247,229 | 246,753 |
| | その他有価証券の評価差損（ ） | 37,468 | 130,899 |
| | 自己株式払込金 | - | - |
| | 自己株式（ ） | - | - |
| | 営業権相当額（ ） | - | - |
| | 計（A） | 2,092,676 | 1,626,000 |
| うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注2） | - | - | |
| 補完的項目 | 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額 | 226,661 | 206,494 |
| | 一般貸倒引当金 | 302,936 | 367,412 |
| | 負債性資本調達手段等 | 1,292,086 | 1,117,837 |
| | うち永久劣後債務（注3） | 431,586 | 328,237 |
| | うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注4） | 860,500 | 789,600 |
| | 計 | 1,821,684 | 1,691,744 |
| | うち自己資本への算入額（B） | 1,736,695 | 1,533,575 |
| 控除項目 | 控除項目（注5）（C） | 231,644 | 23,435 |
| 自己資本額 | （A）+（B）-（C）（D） | 3,597,727 | 3,136,139 |
| リスク・アセット等 | 資産（オン・バランス）項目 | 33,243,676 | 31,701,332 |
| | オフ・バランス取引項目 | 1,627,866 | 1,777,560 |
| | 計（E） | 34,871,543 | 33,478,893 |
| 単体自己資本比率（国内基準）= D / E × 100（%） | | 10.31 | 9.36 |

（注）1．当行の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。

2．告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

3．告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

（1）無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

（2）一定の場合を除き、償還されないものであること

（3）業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

（4）利払い義務の延期が認められるものであること

4．告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

5．告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

() 優先出資証券の概要

当行では、「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、「連結自己資本比率」及び「単体自己資本比率」の「基本的項目」に計上しております。

| | | |
|---------|---|---|
| 発行体 | Mizuho Preferred Capital (Cayman) A Limited (以下、「MPC A」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MPC A優先出資証券」という。) | Mizuho Preferred Capital (Cayman) E Limited (以下、「MPC E」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MPC E優先出資証券」という。) |
| 発行証券の種類 | 配当非累積型永久優先出資証券 | 配当非累積型永久優先出資証券 |
| 償還期日 | 定めなし | 定めなし |
| 任意償還 | Series A 平成24年6月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、監督当局の事前承認が必要) Series B 平成19年6月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、監督当局の事前承認が必要) | Series A、Series Bともに平成20年6月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、監督当局の事前承認が必要) |
| 配当 | Series A、Series Bともに変動配当(ステップアップなし。下記「配当停止条件」に記載のとおり、停止された未払配当は翌期以降に累積されない。) | Series A、Series Bともに変動配当(ステップアップなし。下記「配当停止条件」に記載のとおり、停止された未払配当は翌期以降に累積されない。) |
| 配当支払日 | 毎年6月の最終営業日 | 毎年6月の最終営業日 |
| 発行総額 | Series A 636億円 Series B 697億5,000万円 | Series A 676億2,000万円 Series B 550億4,000万円 |
| 払込日 | 平成14年2月14日 | Series A 平成14年8月9日 Series B 平成14年8月30日 |
| 配当停止条件 | 以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない。 当行がMPC Aに対して損失補填事由証明書(注1)を交付した場合 当行優先株式(注2)への配当が停止された場合 当行がMPC Aに対して可処分配当可能利益(注3)が存在しない旨を記載した配当可能利益制限証明書(注4)を交付した場合 配当支払日が強制配当日(注5)でなく、かつ、当行がMPC Aに対して当該配当支払日に配当を一切行わないことを指示する旨の配当通知を送付した場合 | 以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない。 当行がMPC Eに対して損失補填事由証明書(注1)を交付した場合 当行優先株式(注2)への配当が停止された場合 当行がMPC Eに対して可処分配当可能利益(注3)が存在しない旨を記載した配当可能利益制限証明書(注4)を交付した場合 配当支払日が強制配当日(注5)でなく、かつ、当行がMPC Eに対して当該配当支払日に配当を一切行わないことを指示する旨の配当通知を送付した場合 |
| 強制配当事由 | ある会計年度に対する当行普通株式の配当を実施した場合、当該会計年度が終了する暦年の6月にパリティ優先出資証券(注6)の満額の配当を実施しなければならない。ただし、損失補填事由証明書(注1)が交付されていないという条件、優先株式配当制限がそれに関して発生していないという条件(発生する場合、その範囲までの部分的な配当がなされる)及び配当可能利益制限証明書(注4)がそれに関して交付されていないという条件(交付されている場合、その範囲までの部分的な配当がなされる)に服する。 | ある会計年度に対する当行普通株式の配当を実施した場合、当該会計年度が終了する暦年の6月にパリティ優先出資証券(注6)の満額の配当を実施しなければならない。ただし、損失補填事由証明書(注1)が交付されていないという条件、優先株式配当制限がそれに関して発生していないという条件(発生する場合、その範囲までの部分的な配当がなされる)及び配当可能利益制限証明書(注4)がそれに関して交付されていないという条件(交付されている場合、その範囲までの部分的な配当がなされる)に服する。 |

| | | |
|----------|---|---|
| 配当可能利益制限 | 当行がM P C Aに対して、配当可能利益制限証明書（注4）を交付した場合、配当は可処分配当可能利益（注3）に制限される。 | 当行がM P C Eに対して、配当可能利益制限証明書（注4）を交付した場合、配当は可処分配当可能利益（注3）に制限される。 |
| 配当制限 | 当行優先株式（注2）への配当が減額された場合には本M P C A優先出資証券への配当も同じ割合で減額される | 当行優先株式（注2）への配当が減額された場合には本M P C E優先出資証券への配当も同じ割合で減額される |
| 残余財産請求権 | 当行優先株式（注2）と同格 | 当行優先株式（注2）と同格 |

（注）1．損失補填事由証明書

損失補填事由が発生し継続している場合に当行が各発行体に対して交付する証明書（ただし損失補填事由が以下の場合には、その交付は当行の裁量による）であり、損失補填事由とは、当行につき、以下の事由が発生する場合をいう。

当行によりもしくは当行に対して、清算手続が開始され、または当行に対する破産宣告がなされ、もしくは会社更生手続等が開始された場合、会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、商法に基づく会社整理手続の開始宣告、民事再生法に基づく民事再生手続の開始がなされた場合、または、破産法に基づく強制和議のための債権者集会開催通知が当行の債権者に対して送付された場合、監督当局が、当行が支払不能または債務超過の状態にあること、もしくは当行を特別公的管理の対象とすることを宣言した場合または第三者に譲渡する命令を発した場合、自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合、債務不履行またはその恐れのある場合、債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合。

2．当行優先株式

自己資本比率規制上の基本的項目と認められ、当行の優先株式の中で配当に関し最上位の請求権を有する優先株式。今後発行される同等の優先株式を含む。

3．可処分配当可能利益

ある会計年度の直前の会計年度に係る当行の配当可能利益から、ある会計年度において当行優先株式に対して既に支払われた配当額と今後支払われる予定配当額（ただし、ある会計年度に当行優先株式に支払われる中間配当は、可処分配当可能利益の計算上含まれない。）の合計額を控除したものをいう。ただし、当行以外の会社によって発行される証券で、配当請求権、清算時における権利等が当行の財務状態及び業績を参照することにより決定され、当該発行会社に関連して、パリティ優先出資証券がM P C A（M P C Eの欄についてはM P C E）との関連で有するのと同格の劣後性を有する証券（以下、「パラレル証券」という。）が存在する場合には、可処分配当利益は以下のように調整される。調整後の可処分配当可能利益 = 可処分配当可能利益 × (パリティ優先出資証券の満額配当の総額) / (パリティ優先出資証券の満額配当の総額 + パラレル証券の満額配当の総額)

4．配当可能利益制限証明書

可処分配当可能利益が配当支払日に支払われる配当金総額を下回る場合に、当行から定時株主総会以前に発行体に交付される証明書で、当該会計年度における可処分配当可能利益を記載するものをいう。

5．強制配当日

当行普通株式について配当がなされた会計年度が終了する暦年の6月の配当支払日をいう。

6．パリティ優先出資証券

M P C A（M P C EについてはM P C E）が発行し、償還期日の定めがないことや配当支払日及び払込金の使途が本M P C A優先出資証券（M P C Eについては本M P C E優先出資証券。以下、本注記において同様。）と同じである優先出資証券及び本M P C A優先出資証券の総称。（たとえば、M P C Aのケースでは、パリティ優先出資証券とはSeries A、Series B及び今後新たにM P C Aから発行される場合に上記条件を満たす優先出資証券を含めた総称。）

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の貸出金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定、及び使用貸借又は賃貸借契約による貸付有価証券について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

資産の査定額(単体+再生専門子会社)

| 債権の区分 | 平成15年9月30日 | 平成14年9月30日 |
|-------------------|------------|------------|
| | 金額(億円) | 金額(億円) |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 2,556 | 3,905 |
| 危険債権 | 8,904 | 10,571 |
| 要管理債権 | 8,822 | 8,351 |
| 正常債権 | 384,386 | 402,921 |

(注) 1. 同法律第6条第1項別紙様式に基づき、単位未満を四捨五入しております。

2. 平成15年9月30日の計数には株式会社みずほ銀行の計数に再生専門子会社・株式会社みずほプロジェクトの計数を単純合算しております。

資産の査定額(単体)

| 債権の区分 | 平成15年9月30日 |
|-------------------|------------|
| | 金額(億円) |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 1,899 |
| 危険債権 | 5,637 |
| 要管理債権 | 6,653 |
| 正常債権 | 384,049 |

(注) 同法律第6条第1項別紙様式に基づき、単位未満を四捨五入しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当グループは、平成14年11月に公表いたしました『変革・加速プログラム』等経営改革の成果を着実に発揮すべく、平成15年9月に「経営の健全化のための計画」を見直し、収益基盤の更なる強化に迅速かつ果敢に取り組んでまいります。また、収益拡大策と同時に、当グループでは、統合合理化効果を徹底的に追求すべくリストラを強化し、人件費・物件費両面にわたるコスト削減を実施いたします。具体的には、従業員数の削減及び店舗統廃合の前倒しを実施し、毎期大幅かつ着実な経費の削減を行い、株式会社みずほフィナンシャルグループ及び株式会社みずほホールディングス、当行、株式会社みずほコーポレート銀行の合算で、平成19年3月期の経費を平成15年3月期比1,900億円削減し、7,000億円程度とすることを目指します。

一方、資産の健全性向上につきましては、平成15年3月期決算において、将来の資産劣化リスクへの対応と最終処理を加速した結果、当行及び株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行株式会社の合算で与信関係費用2兆952億円を計上するなど、最大限の財務上の手当を行いました。今後も、平成17年3月期までに不良債権を半減させるという経営の強い決意の下、さらに最終処理のスピードアップを図ってまいります。

当グループとして「経営の健全化のための計画」にお示しいたしました収益計画達成に向けた具体的な収益増強施策として、当行では、利便性の高いネットワークと圧倒的なお客さまとお取引基盤をベースに、個人マーケットにおける、住宅ローン、外貨預金、投資信託、個人年金保険商品等の拡充や、中堅中小企業マーケットでの無担保ローン、ベンチャー企業向けファイナンスの積極対応など、顧客セグメント毎に競争力のある商品を提供してまいります。また、店舗統廃合や人員削減の前倒しによるコスト競争力の実現により、業務粗利益経費率40%台を早期に達成してまいります。

なお、当グループは、平成14年4月のATM障害ならびに口座振替処理遅延等、及び、平成14年度上期の中小企業向け貸出金実績減少、平成14年度の「経営の健全化のための計画」の収益計画と実績との大幅な乖離、の三点につきまして、監督当局である金融庁より業務改善命令を受けております。私どもといたしましては、かかる処分を真摯に受け止め、グループ内の管理・推進体制の見直しを行っており、その体制の下、着実な改善に努めております。

グループ全体の経営課題を果たすと同時に、これまでに取り組んでまいりました経営改革の成果を発揮すべく、私どもは当期を「みずほビジネスモデルの進化」に沿って、「結果を出す1年」と位置付け、全役職員が全力で取り組んでまいります。すでに、当中間期においては、期初にお示しいたしました業績予想を上回る中間純利益を達成できましたことに加え、通期決算におきましても、「経営の健全化のための計画」の達成を見込んでおり、期末配当につきましても復配を予定しております。

このようなグループ全体の経営課題を確実に実行していくために、当行は、当グループの中核的役割を担う銀行として、みずほコーポレート銀行との連携強化に努めるとともに、みずほインベスターズ証券等との相互連携を積極的に推進し、グループシナジーを徹底的に追求してまいります。

当行は、みずほフィナンシャルグループの一員として、今後とも、お客さまへのサービスの飛躍的向上、そして、国内で最も多くのお客さまとお取引いただく金融グループに相応しい競争力・収益力の確保に総力をあげて邁進してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当行は、平成15年5月14日の取締役会において、再生・リストラニーズのあるお取引先の債権を銀行本体から新たに設立する再生専門子会社に分離すること等により、「企業再生の早期実現」に加え、「信用創造機能の一段の強化」を同時に推進する「みずほの『企業再生プロジェクト』」に取組むことを決議いたしました。

上記に関し、当行は、平成15年5月29日に、平成15年7月23日を期日として、当行子会社である株式会社みずほプロジェクトとの間で、当行が吸収分割の方法により「ビジネス・リオーガナイゼーション推進営業」を分割し、株式会社みずほプロジェクトに承継させる分割契約を締結致しました。

[本件会社分割の目的]

本件会社分割は、本年5月14日に発表いたしました「みずほの『企業再生プロジェクト』」の一環として、当行のお取引先のうち再生・リストラニーズのあるお取引先の債権を銀行本体から分離し、当行の子会社である再生専門子会社に集約するためのものがあります。

[本件会社分割の条件等]

イ．分割方式

会社分割に際して、分割会社から承継会社に分社型吸収分割で営業を承継させます。

なお、本件会社分割は、分割会社である当行にとって商法第374条ノ22第1項の簡易分割の要件を充足するものであり、商法第374条ノ17第1項の株主総会による分割契約書の承認を得ずに行うものです。

ロ．株式の割当

本件会社分割に際して、承継会社が新たに発行する普通株式については、そのすべてである8,588,000株を分割会社に割り当てます。

ハ．承継会社及び分割会社の資本金の額

本件会社分割に際し、承継会社及び分割会社の資本金の額の増減はありません。

ニ．分割交付金

本件会社分割に際し、分割交付金の支払いは行いません。

ホ．承継会社が承継する権利義務

承継会社が承継する権利義務は、当行の「ビジネス・リオーガナイゼーション推進営業」に関する資産、負債及びこれらに付随する権利義務並びに契約上の地位であります。

なお、本件会社分割において承継会社が分割会社から承継する義務については、免責的債務引受の方法によるものとします。

ヘ．債務履行の見込み

本件会社分割後の分割会社及び承継会社の負担すべき債務につきましては、履行期における履行の見込みがあるものと判断いたしました。

5【研究開発活動】

該当ありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|----------|-----------------|
| 普通株式 | 9,920,000,000 |
| 第一種優先株式 | 14,190,000 |
| 第二種優先株式 | 86,000,000 |
| 第四種優先株式 | 64,500,000 |
| 第五種優先株式 | 85,500,000 |
| 第六種優先株式 | 71,250,000 |
| 第七種優先株式 | 71,250,000 |
| 第八種優先株式 | 18,200,000 |
| 第九種優先株式 | 18,200,000 |
| 第十一種優先株式 | 1,000,000,000 |
| 第十二種優先株式 | 1,000,000,000 |
| 第十三種優先株式 | 1,000,000,000 |
| 計 | 13,349,090,000 |

(注) 当行定款第5条に次のとおり規定しております。

「当銀行が発行する株式の総数は、133億4,909万株とし、その内訳は、次のとおりとする。ただし、株式の消却が行われた場合または優先株式につき普通株式への転換が行われた場合には、これに相当する株式の数を減ずる。

| | |
|-----------|------------|
| 普通株式 | 99億2,000万株 |
| 第一種の優先株式 | 1,419万株 |
| 第二種の優先株式 | 8,600万株 |
| 第四種の優先株式 | 6,450万株 |
| 第五種の優先株式 | 8,550万株 |
| 第六種の優先株式 | 7,125万株 |
| 第七種の優先株式 | 7,125万株 |
| 第八種の優先株式 | 1,820万株 |
| 第九種の優先株式 | 1,820万株 |
| 第十一種の優先株式 | 10億株 |
| 第十二種の優先株式 | 10億株 |
| 第十三種の優先株式 | 10億株 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数(株) (平成15年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成15年12月25日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|-------------|---------------------------------|------------------------------|------------------------|-----------------------------------|
| 普通株式 | 3,776,704,101 | 3,776,704,101 | | 権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式 (注)1 |
| 第一回第一種優先株式 | 14,190,000 | 14,190,000 | | (注)2 |
| 第二回第二種優先株式 | 43,000,000 | 43,000,000 | | (注)3 |
| 第三回第二種優先株式 | 43,000,000 | 43,000,000 | | (注)4 |
| 第四回第四種優先株式 | 64,500,000 | 64,500,000 | | (注)5 |
| 第五回第五種優先株式 | 85,500,000 | 85,500,000 | | (注)6 |
| 第六回第六種優先株式 | 71,250,000 | 71,250,000 | | (注)7 |
| 第七回第七種優先株式 | 71,250,000 | 71,250,000 | | (注)8 |
| 第八回第八種優先株式 | 18,200,000 | 18,200,000 | | (注)9 |
| 第九回第九種優先株式 | 18,200,000 | 18,200,000 | | (注)10 |
| 第十回第十三種優先株式 | 360,000,000 | 360,000,000 | | (注)11 |
| 計 | 4,565,794,101 | 4,565,794,101 | | |

(注)1. 提出日現在の発行数には、平成15年12月1日から半期報告書を提出する日までの第一回第一種優先株式、第八回第八種優先株式および第九回第九種優先株式の転換により発行された株式数は含まれておりません。

2. 第一回第一種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

優先配当金

毎年3月31日現在の優先株主に対し、普通株主に先立ち、優先株式1株につき年22円50銭の優先配当金を支払う。ただし、当該営業年度において優先中間配当金の全部または一部を支払ったときは、その額を控除した額とする。

非累積条項

ある営業年度において、優先株主に対して優先配当金の全部または一部を支払わないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

非参加条項

優先株主に対しては、優先配当金を超えて利益配当を行わない。

優先中間配当金

中間配当については、毎年9月30日現在の優先株主に対し、普通株主に先立ち、優先株式1株につき11円25銭の優先中間配当金を支払う。

(2) 残余財産の分配

残余財産の分配については、優先株主に対し、普通株主に先立ち、優先株式1株につき3,000円を支払う。優先株主に対しては、上記3,000円のほか残余財産の分配を行わない。

(3) 普通株式への転換

転換請求期間

平成10年7月1日から平成17年7月31日までとする。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。

提出日現在の転換比率

転換比率は4.000とする。

転換比率の修正

転換比率は、平成13年8月1日以降平成16年8月1日まで毎年8月1日（以下「修正日」という。）に、下記算式により計算される転換比率に修正される。

$$\text{修正後転換比率} = \frac{3,000\text{円}}{\text{時価}}$$

上記算式で使用する時価は、各修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式の普通取引の毎日の終値の千分の一の値の平均値とする。

ただし、上記計算の結果、修正後転換比率が当該修正日の前日現在有効な転換比率を下回る場合には、修正前転換比率をもって修正後転換比率とし、また、修正後転換比率が4.000（ただし、下記(二)に準じて調整される。）（以下「上限転換比率」という。）を上回る場合には、上限転換比率をもって修正後転換比率とする。

転換比率の調整

転換比率は、当行が優先株式を発行後、時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合その他一定の場合には、下記算式により調整される。

$$\text{調整後転換比率} = \text{調整前転換比率} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}$$

また、転換比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループにおいて調整事由が生じた場合等一定の場合にも適宜調整される。

転換により発行すべき普通株式数

優先株式の転換により発行すべき普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \text{優先株主が転換請求のために提出した優先株式数} \times \text{転換比率}$$

(4) 普通株式への一斉転換

平成17年7月31日までに転換請求のなかった優先株式は、平成17年8月1日をもって、3,000円を平成17年8月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式の普通取引の毎日の終値の千分の一の値の平均値で除して得られる数の普通株式となる。

なお、この普通株式の数は、優先株式1株につき4株を上限とする。ただし、普通株式の併合または分割が行われた場合には、4株に普通株式1株の併合または分割後の株数を乗じた株数を上限とする。

(5) 議決権条項

優先株主は、定款の規定により議決権を有する場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(6) 新株引受権等

優先株式について、株式の併合または分割を行わない。

優先株主に対しては、新株の引受権、新株予約権の引受権、新株予約権付社債の引受権または分離して譲渡することができる新株予約権および社債の引受権を与えない。

(7) 優先順位

第一種、第二種、第四種から第九種までの各種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金および残余財産の支払順位は、同順位とし、第十一種から第十三種までの各種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金および残余財産の支払に優先する。

なお、提出日現在の発行数には、平成15年12月1日から半期報告書を提出する日までの普通株式への転換による減少数は含まれておりません。

3. 第二回第二種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

優先配当金

毎年3月31日現在の優先株主に対し、普通株主に先立ち、優先株式1株につき年8円20銭の優先配当金を支払う。ただし、当該営業年度において優先中間配当金の全部または一部を支払ったときは、その額を控除した額とする。

非累積条項

ある営業年度において、優先株主に対して優先配当金の全部または一部を支払わないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

非参加条項

優先株主に対しては、優先配当金を超えて利益配当を行わない。

優先中間配当金

中間配当については、毎年9月30日現在の優先株主に対し、普通株主に先立ち、優先株式1株につき4円10銭の優先中間配当金を支払う。

(2) 残余財産の分配

残余財産の分配については、優先株主に対し、普通株主に先立ち、優先株式1株につき2,000円を支払う。優先株主に対しては、上記2,000円のほか残余財産の分配を行わない。

(3) 普通株式への転換

転換請求期間

平成16年8月1日から平成18年7月31日までとする。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。

当初転換比率

当初転換比率は、下記算式により計算される。

$$\text{当初転換比率} = \frac{2,000\text{円}}{\text{時価} \times 1.025}$$

上記算式で使用する時価は、平成16年8月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式の普通取引の毎日の終値の千分の一の値の平均値または637円60銭のいずれが高い値とする。

転換比率の修正

当初転換比率は、平成17年8月1日（以下「修正日」という。）に、下記算式により計算される転換比率に修正される。

$$\text{修正後転換比率} = \frac{2,000\text{円}}{\text{時価} \times 1.025}$$

上記算式で使用する時価は、修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式の普通取引の毎日の終値の千分の一の値の平均値または637円60銭のいずれが高い値とする。ただし、上記計算の結果、修正後転換比率が当該修正日の前日現在有効な転換比率を下回る場合には、修正前転換比率をもって修正後転換比率とする。

転換比率の調整

転換比率は、当行が優先株式を発行後、時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合その他一定の場合には、下記算式により調整される。

$$\text{調整後転換比率} = \text{調整前転換比率} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}$$

また、転換比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループにおいて調整事由が生じた場合等一定の場合にも適宜調整される。

転換により発行すべき普通株式数

優先株式の転換により発行すべき普通株式数は、次のとおりとする。

転換により発行すべき普通株式数 = 優先株主が転換請求のために提出した優先株式数 × 転換比率

(4) 普通株式への一斉転換

平成18年7月31日までに転換請求のなかった優先株式は、平成18年8月1日をもって、2,000円を平成18年8月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式の普通取引の毎日の終値の千分の一の値の平均値で除して得られる数の普通株式となる。

なお、この普通株式の数は、優先株式1株につき3.137株を上限とする。ただし、普通株式の併合または分割が行われた場合には、3.137株に普通株式1株の併合または分割後の株数を乗じた株数を上限株数とする。

(5) 議決権条項

優先株主は、定款の規定により議決権を有する場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(6) 新株引受権等

優先株式について、株式の併合または分割を行わない。

優先株主に対しては、新株の引受権、新株予約権の引受権、新株予約権付社債の引受権または分離して譲渡することができる新株予約権および社債の引受権を与えない。

(7) 優先順位

第一種、第二種、第四種から第九種までの各種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金および残余財産の支払順位は、同順位とし、第十一種から第十三種までの各種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金および残余財産の支払に優先する。

4. 第三回第二種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

優先配当金

毎年3月31日現在の優先株主に対し、普通株主に先立ち、優先株式1株につき年14円の優先配当金を支払う。ただし、当該営業年度において優先中間配当金の全部または一部を支払ったときは、その額を控除した額とする。

非累積条項

ある営業年度において、優先株主に対して優先配当金の全部または一部を支払わないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

非参加条項

優先株主に対しては、優先配当金を超えて利益配当を行わない。

優先中間配当金

中間配当については、毎年9月30日現在の優先株主に対し、普通株主に先立ち、優先株式1株につき7円の優先中間配当金を支払う。

(2) 残余財産の分配

残余財産の分配については、優先株主に対し、普通株主に先立ち、優先株式1株につき2,000円を支払う。優先株主に対しては、上記2,000円のほか残余財産の分配を行わない。

(3) 普通株式への転換

転換請求期間

平成17年8月1日から平成20年7月31日までとする。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。

当初転換比率

当初転換比率は、下記算式により計算される。

$$\text{当初転換比率} = \frac{2,000\text{円}}{\text{時価} \times 1.025}$$

上記算式で使用する時価は、平成17年8月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式の普通取引の毎日の終値の千分の一の値の平均値または637円60銭のいずれか高い値とする。

転換比率の修正

当初転換比率は、平成18年8月1日以降平成19年8月1日まで毎年8月1日（以下「修正日」という。）に、下記算式により計算される転換比率に修正される。

$$\text{修正後転換比率} = \frac{2,000\text{円}}{\text{時価} \times 1.025}$$

上記算式で使用する時価は、各修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式の普通取引の毎日の終値の千分の一の値の平均値または637円60銭のいずれが高い値とする。ただし、上記計算の結果、修正後転換比率が当該修正日の前日現在有効な転換比率を下回る場合には、修正前転換比率をもって修正後転換比率とする。

転換比率の調整

転換比率は、当行が優先株式を発行後、時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合その他一定の場合には、下記算式により調整される。

$$\text{調整後転換比率} = \text{調整前転換比率} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}$$

また、転換比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループにおいて調整事由が生じた場合等一定の場合にも適宜調整される。

転換により発行すべき普通株式数

優先株式の転換により発行すべき普通株式数は、次のとおりとする。

転換により発行すべき普通株式数 = 優先株主が転換請求のために提出した優先株式数 × 転換比率

(4) 普通株式への一斉転換

平成20年7月31日までに転換請求のなかった優先株式は、平成20年8月1日をもって、2,000円を平成20年8月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式の普通取引の毎日の終値の千分の一の値の平均値で除して得られる数の普通株式となる。

なお、この普通株式の数は、優先株式1株につき3.137株を上限とする。ただし、普通株式の併合または分割が行われた場合には、3.137株に普通株式1株の併合または分割後の株数を乗じた株数を上限株数とする。

(5) 議決権条項

優先株主は、定款の規定により議決権を有する場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(6) 新株引受権等

優先株式について、株式の併合または分割を行わない。

優先株主に対し、新株の引受権、新株予約権の引受権、新株予約権付社債の引受権または分離して譲渡することができる新株予約権および社債の引受権を与えない。

(7) 優先順位

第一種、第二種、第四種から第九種までの各種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金および残余財産の支払順位は、同順位とし、第十一種から第十三種までの各種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金および残余財産の支払に優先する。

5. 第四回第四種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

優先配当金

毎年3月31日現在の優先株主に対し、普通株主に先立ち、優先株式1株につき年47円60銭の優先配当金を支払う。ただし、当該営業年度において優先中間配当金の全部または一部を支払ったときは、その額を控除した額とする。

非累積条項

ある営業年度において、優先株主に対して優先配当金の全部または一部を支払わないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

非参加条項

優先株主に対しては、優先配当金を超えて利益配当を行わない。

優先中間配当金

中間配当については、毎年9月30日現在の優先株主に対し、普通株主に先立ち、優先株式1株につき23円80銭の優先中間配当金を支払う。

(2) 残余財産の分配

残余財産の分配については、優先株主に対し、普通株主に先立ち、優先株式1株につき2,000円を支払う。優先株主に対しては、上記2,000円のほか残余財産の分配を行わない。

(3) 強制償還

平成16年8月1日以降いつでも、優先株式の全部または一部を強制償還することができる。一部償還をするときは抽選その他の方法により行う。償還価額は1株につき2,000円に優先配当金の額を償還日の属する営業年度の初日から償還日までの日数で日割計算した額を加算した額とする。ただし、当該営業年度において優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

(4) 議決権条項

優先株主は、定款の規定により議決権を有する場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(5) 新株引受権等

優先株式について、株式の併合または分割を行わない。

優先株主に対しては、新株の引受権、新株予約権の引受権、新株予約権付社債の引受権または分離して譲渡することができる新株予約権および社債の引受権を与えない。

(6) 優先順位

第一種、第二種、第四種から第九種までの各種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金および残余財産の支払順位は、同順位とし、第十一種から第十三種までの各種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金および残余財産の支払に優先する。

6. 第五回第五種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

優先配当金

毎年3月31日現在の優先株主に対し、普通株主に先立ち、優先株式1株につき年42円の優先配当金を支払う。ただし、当該営業年度において優先中間配当金の全部または一部を支払ったときは、その額を控除した額とする。

非累積条項

ある営業年度において、優先株主に対して、優先配当金の全部または一部を支払わないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

非参加条項

優先株主に対しては、優先配当金を超えて利益配当を行わない。

優先中間配当金

中間配当については、毎年9月30日現在の優先株主に対し、普通株主に先立ち、優先株式1株につき21円の優先中間配当金を支払う。

(2) 残余財産の分配

残余財産の分配については、優先株主に対し、普通株主に先立ち、優先株式1株につき2,000円を支払う。優先株主に対しては、上記2,000円のほか残余財産の分配を行わない。

(3) 強制償還

平成16年4月1日以降はいつでも、優先株式の全部または一部を強制償還することができる。一部償還をするときは、抽選その他の方法により行う。償還価額は、1株につき2,000円に経過配当金相当額を加算した額とする。上記「経過配当金相当額」とは、優先配当金の額を償還日の属する営業年度の初日から償還日までの日数で日割計算した額とする。ただし、当該営業年度において優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

(4) 議決権条項

優先株主は、定款の規定により議決権を有する場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(5) 新株引受権等

優先株式について、株式の併合または分割を行わない。

優先株主に対しては、新株の引受権、新株予約権の引受権、新株予約権付社債の引受権または分離して譲渡することができる新株予約権および社債の引受権を与えない。

(6) 優先順位

第一種、第二種、第四種から第九種までの各種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金および残余財産の支払順位は、同順位とし、第十一種から第十三種までの各種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金および残余財産の支払に優先する。

7. 第六回第六種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

優先配当金

毎年3月31日現在の優先株主に対し、普通株主に先立ち、優先株式1株につき年11円の優先配当金を支払う。ただし、当該営業年度において優先中間配当金の全部または一部を支払ったときは、その額を控除した額とする。

非累積条項

ある営業年度において、優先株主に対して優先配当金の全部または一部を支払わないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

非参加条項

優先株主に対しては、優先配当金を超えて利益配当を行わない。

優先中間配当金

中間配当については、毎年9月30日現在の優先株主に対し、普通株主に先立ち、優先株式1株につき5円50銭の優先中間配当金を支払う。

(2) 残余財産の分配

残余財産の分配については、優先株主に対し、普通株主に先立ち、優先株式1株につき2,000円を支払う。優先株主に対しては、上記2,000円のほか残余財産の分配を行わない。

(3) 強制償還

平成16年4月1日以降平成18年9月30日まではいつでも、優先株式の全部または一部を強制償還することができる。一部償還をするときは、抽選その他の方法により行う。償還価額は、1株につき2,000円に経過配当金相当額を加算した額とする。上記「経過配当金相当額」とは、優先配当金の額を償還日の属する営業年度の初日から償還日までの日数で日割計算した額とする。ただし、当該営業年度において優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

(4) 普通株式への転換

転換請求期間

平成18年10月1日から平成23年1月31日までとする。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。

当初転換価額

当初転換価額は、平成18年10月1日における普通株式の時価に1.025を乗じた額とする。ただし、当該価額が、420円を下回る場合は、420円とする。上記「平成18年10月1日における時価」とは、平成18年10月1日に先立つ45取引日に始まる30取引日の東京証券取引所における株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式の普通取引の毎日の終値の千分の一の値の平均値とする。

転換価額の修正

転換価額は、平成19年10月1日以降平成22年10月1日までの毎年10月1日（以下それぞれ「修正日」という。）における時価が当該修正日に有効な転換価額を下回る場合には、転換価額は当該修正日以降時価に修正されるものとする。ただし、当該時価が当初転換価額の80%に相当する金額（以下「下限転換価額」という。）を下回る場合は、修正後転換価額は下限転換価額とする。上記「時価」とは、当該修正日に先立つ45取引日に始まる30取引日の東京証券取引所における株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式の普通取引の毎日の終値の千分の一の値の平均値とする。

転換価額の調整

転換価額は、当社が優先株式を発行後、時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合その他一定の場合には、次の算式により調整される。ただし、当該算式により計算される転換価額が100円を下回る場合には、100円をもって調整後転換価額とする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

また、転換価額は、株式会社みずほフィナンシャルグループにおいて調整事由が生じた場合等一定の場合にも適宜調整される。

転換により発行すべき普通株式数

優先株式の転換により発行すべき普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{優先株主が転換請求のために提出した優先株式数} \times 2,000 \text{円}}{\text{転換価額}}$$

転換比率

転換比率は、2,000円を転換価額で除した数とする。

(5) 普通株式への一斉転換

平成23年1月31日までに転換請求のなかった優先株式は、平成23年2月1日をもって、2,000円を平成23年2月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式の普通取引の毎日の終値の千分の一の値の平均値で除して得られる数の普通株式となる。なお、この普通株式の数は、2,000円を当初の転換比率で除した額の60%に相当する金額で、2,000円を除して得られる株式の数を上限とする。

(6) 議決権条項

優先株主は、定款の規定により議決権を有する場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(7) 新株引受権等

優先株式について、株式の併合または分割を行わない。

優先株主に対しては、新株の引受権、新株予約権の引受権、新株予約権付社債の引受権または分離して譲渡することができる新株予約権および社債の引受権を与えない。

(8) 優先順位

第一種、第二種、第四種から第九種までの各種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金および残余財産の支払順位は、同順位とし、第十一種から第十三種までの各種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金および残余財産の支払に優先する。

8. 第七回第七種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

優先配当金

毎年3月31日現在の優先株主に対し、普通株主に先立ち、優先株式1株につき年8円の優先配当金を支払う。ただし、当該営業年度において優先中間配当金の全部または一部を支払ったときは、その額を控除した額とする。

非累積条項

ある営業年度において、優先株主に対して優先配当金の全部または一部を支払わないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

非参加条項

優先株主に対しては、優先配当金を超えて利益配当を行わない。

優先中間配当金

中間配当については、毎年9月30日現在の優先株主に対し、普通株主に先立ち、優先株式1株につき4円の優先中間配当金を支払う。

(2) 残余財産の分配

残余財産の分配については、優先株主に対し、普通株主に先立ち、優先株式1株につき2,000円を支払う。優先株主に対しては、上記2,000円のほか残余財産の分配を行わない。

(3) 強制償還

平成16年4月1日以降平成16年9月30日まではいつでも、優先株式の全部または一部を強制償還することができる。一部償還をするときは、抽選その他の方法により行う。償還価額は、1株につき2,000円に経過配当金相当額を加算した額とする。上記「経過配当金相当額」とは、優先配当金の額を償還日の属する営業年度の初日から償還日までの日数で日割計算した額とする。ただし、当該営業年度において優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

(4) 普通株式への転換

転換請求期間

平成16年10月1日から平成21年1月31日までとする。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。

当初転換価額

当初転換価額は、平成16年10月1日における普通株式の時価に1.025を乗じた額とする。ただし、当該価額が、540円を下回る場合は、540円とする。上記「平成16年10月1日における時価」とは、平成16年10月1日に先立つ45取引日に始まる30取引日の東京証券取引所における株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式の普通取引の毎日の終値の千分の一の値の平均値とする。

転換価額の修正

転換価額は、平成17年10月1日以降平成20年10月1日までの毎年10月1日（以下それぞれ「修正日」という。）における時価が当該修正日に有効な転換価額を下回る場合には、転換価額は当該修正日以降時価に修正されるものとする。ただし、当該時価が当初転換価額の70%に相当する金額（以下「下限転換価額」という。）を下回る場合は、修正後転換価額は下限転換価額とする。上記「時価」とは当該修正日に先立つ45取引日に始まる30取引日の東京証券取引所における株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式の普通取引の毎日の終値の千分の一の値の平均値とする。

転換価額の調整

転換価額は、当行が優先株式を発行後、時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合その他一定の場合には、次の算式により調整される。ただし、当該算式により計算される転換価額が100円を下回る場合には、100円をもって調整後転換価額とする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

また、転換価額は、株式会社みずほフィナンシャルグループにおいて調整事由が生じた場合等一定の場合にも適宜調整される。

転換により発行すべき普通株式数

優先株式の転換により発行すべき普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{優先株主が転換請求のために提出した優先株式数} \times 2,000 \text{円}}{\text{転換価額}}$$

転換比率

転換比率は、2,000円を転換価額で除した数とする。

(5) 普通株式への一斉転換

平成21年1月31日までに転換請求のなかった優先株式は、平成21年2月1日をもって、2,000円を平成21年2月1日に先立つ45取引日に始まる30取引日の東京証券取引所における株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式の普通取引の毎日の終値の千分の一の値の平均値で除して得られる数の普通株式となる。なお、この普通株式の数は、2,000円を当初の転換比率で除した額の60%に相当する金額で、2,000円を除して得られる株式の数を上限とする。

(6) 議決権条項

優先株主は、定款の規定により議決権を有する場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(7) 新株引受権等

優先株式について、株式の併合または分割を行わない。

優先株主に対しては、新株の引受権、新株予約権の引受権、新株予約権付社債の引受権または分離して譲渡することができる新株予約権および社債の引受権を与えない。

(8) 優先順位

第一種、第二種、第四種から第九種までの各種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金および残余財産の支払順位は、同順位とし、第十一種から第十三種までの各種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金および残余財産の支払に優先する。

9. 第八回第八種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

優先配当金

毎年3月31日現在の優先株主に対し、普通株主に先立ち、優先株式1株につき年17円50銭の優先配当金を支払う。ただし、当該営業年度において優先中間配当金の全部または一部を支払ったときは、その額を控除した額とする。

非累積条項

ある営業年度において、優先株主に対して優先配当金の全部または一部を支払わないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

非参加条項

優先株主に対しては、優先配当金を超えて利益配当を行わない。

優先中間配当金

中間配当については、毎年9月30日現在の優先株主に対し、普通株主に先立ち、優先株式1株につき8円75銭の優先中間配当金を支払う。

(2) 残余財産の分配

残余財産の分配については、優先株主に対し、普通株主に先立ち、優先株式1株につき1,250円を支払う。優先株主に対しては、上記1,250円のほか残余財産の分配を行わない。

(3) 普通株式への転換

転換請求期間

平成15年9月1日から平成21年8月31日までとする。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。

当初転換価額

当初転換価額は、331円とする。

転換価額の修正

転換価額は、平成16年9月1日以降平成20年9月1日までの毎年9月1日（以下それぞれ「修正日」という。）にその時点での時価に1.025を乗じた金額に修正される。なお、計算の結果1円未満の端数が生じる場合はこれを切り上げる。ただし、計算の結果修正後転換価額が331円を下回る場合は、修正後転換価額は331円とする。「時価」とは、各修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式の普通取引の毎日の終値の千分の一の値の平均値とする。

転換価額の調整

転換価額は、当行が優先株式を発行後、時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合その他一定の場合には、次の算式により調整される。ただし、当該算式により計算される転換価額が100円を下回る場合には、100円をもって調整後転換価額とする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

また、転換価額は、株式会社みずほフィナンシャルグループにおいて調整事由が生じた場合等一定の場合にも適宜調整される。

転換により発行すべき普通株式数

優先株式の転換により発行すべき普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{優先株主が転換請求のために提出した優先株式数} \times 1,250\text{円}}{\text{転換価額}}$$

(4) 普通株式への一斉転換

平成21年8月31日までに転換請求のなかった優先株式は、平成21年9月1日をもって、1,250円を平成21年9月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式の普通取引の毎日の終値の千分の一の値の平均値で除して得られる数の普通株式となる。なお、この普通株式の数は1,250円を331円で除して得られる株式の数を上限とする。

(5) 議決権条項

優先株主は、定款の規定により議決権を有する場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(6) 新株引受権等

優先株式について、株式の併合または分割を行わない。

優先株主に対し、新株の引受権、新株予約権の引受権、新株予約権付社債の引受権または分離して譲渡することができる新株予約権および社債の引受権を与えない。

(7) 優先順位

第一種、第二種、第四種から第九種までの各種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金および残余財産の支払順位は、同順位とし、第十一種から第十三種までの各種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金および残余財産の支払に優先する。

なお、提出日現在の発行数には、平成15年12月1日から半期報告書を提出する日までの普通株式への転換による減少数は含まれておりません。

10. 第九回第九種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

優先配当金

毎年3月31日現在の優先株主に対し、普通株主に先立ち、優先株式1株につき年5円38銭の優先配当金を支払う。ただし、当該営業年度において優先中間配当金の全部または一部を支払ったときは、その額を控除した額とする。

非累積条項

ある営業年度において、優先株主に対して優先配当金の全部または一部を支払わないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

非参加条項

優先株主に対しては、優先配当金を超えて利益配当を行わない。

優先中間配当金

中間配当については、毎年9月30日現在の優先株主に対し、普通株主に先立ち、優先株式1株につき2円69銭の優先中間配当金を支払う。

(2) 残余財産の分配

残余財産の分配については、優先株主に対し、普通株主に先立ち、優先株式1株につき1,250円を支払う。優先株主に対しては、上記1,250円のほか残余財産の分配を行わない。

(3) 普通株式への転換

転換請求期間

平成15年7月1日から平成21年8月31日までとする。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。

転換価額

転換価額は、331円とする。

転換価額の修正

転換価額は、平成15年9月1日以降平成20年9月1日までの毎年9月1日（以下それぞれ「修正日」という。）にその時点での時価に1.025を乗じた金額に修正される。なお、計算の結果1円未満の端数が生じる場合はこれを切り上げる。ただし、計算の結果修正後転換価額が331円を下回る場合には、修正後転換価額は331円とする。「時価」とは、各修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式の普通取引の毎日の終値の千分の一の値の平均値とする。

転換価額の調整

転換価額は、当行が優先株式を発行後、時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合その他一定の場合には、下記算式により調整される。ただし、当該算式により計算される転換価額が100円を下回る場合には、100円をもって調整後転換価額とする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

また、転換価額は、株式会社みずほフィナンシャルグループにおいて調整事由が生じた場合等一定の場合にも適宜調整される。

転換により発行すべき普通株式数

優先株式の転換により発行すべき普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{優先株主が転換請求のために提出した優先株式数} \times 1,250 \text{円}}{\text{転換価額}}$$

(4) 普通株式への一斉転換

平成21年8月31日までに転換請求のなかった優先株式は、平成21年9月1日をもって、1,250円を平成21年9月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式の普通取引の毎日の終値の千分の一の値の平均値で除して得られる数の普通株式となる。なお、この普通株式の数は、1,250円を331円で除して得られる株式の数を上限とする。

(5) 議決権条項

優先株主は、定款の規定により議決権を有する場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(6) 新株引受権等

優先株式について、株式の併合または分割を行わない。

優先株主に対し、新株の引受権、新株予約権の引受権、新株予約権付社債に引受権または分離して譲渡することができる新株予約権および社債の引受権を与えない。

(7) 優先順位

第一種、第二種、第四種から第九種までの各種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金および残余財産の支払順位は、同順位とし、第十一種から第十三種までの各種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金および残余財産の支払に優先する。

なお、提出日現在の発行数には、平成15年12月1日から半期報告書を提出する日までの普通株式への転換による減少数は含まれておりません。

11. 第十回第十三種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

優先配当金

毎年3月31日現在の優先株主に対し、普通株主に先立ち、優先株式1株につき年80円の優先配当金を支払う。ただし、当該営業年度において優先中間配当金の全部または一部を支払ったときは、その額を控除した額とする。

非累積条項

ある営業年度において、優先株主に対して、優先配当金の全部または一部を支払わないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

非参加条項

優先株主に対しては、優先配当金を超えて利益配当を行わない。

優先中間配当金

中間配当については、毎年9月30日現在の優先株主に対し、普通株主に先立ち、優先株式1株につき40円の優先中間配当金を支払う。

(2) 残余財産の分配

残余財産の分配については、優先株主に対し、普通株主に先立ち、優先株式1株につき1,000円を支払う。優先株主に対しては、上記1,000円のほか残余財産の分配を行わない。

(3) 強制償還

平成20年4月1日以降はいつでも、優先株式の全部または一部を強制償還することができる。一部償還をするときは、抽選その他の方法により行う。償還価額は、1株につき1,000円に経過配当金相当額を加算した額とする。上記「経過配当金相当額」とは、優先配当金の額を償還日の属する営業年度の初日から償還日までの日数で日割計算した額とする。ただし、当該営業年度において優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

(4) 議決権条項

株主総会において議決権を有しない。

(5) 新株引受権等

優先株式について、株式の併合または分割を行わない。

優先株主に対しては、新株の引受権、新株予約権の引受権、新株予約権付社債の引受権または分離して譲渡することができる新株予約権および社債の引受権を与えない。

(6) 優先順位

第十一種から第十三種までの各種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金および残余財産の支払順位は、同順位とし、第一種、第二種、第四種から第九種までの各種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金および残余財産の支払に劣後する順位とする。

(2) 【新株予約権等の状況】
該当ありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (千株) | 発行済株式総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|-------------------|--------------------|-------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成15年6月24日 (注) | | 4,565,794 | | 650,000,000 | 219,322,610 | 762,345,829 |

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(4) 【大株主の状況】
普通株式

平成15年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|-----------------|-------------------|---------------|----------------------------|
| 株式会社みずほホールディングス | 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号 | 3,776,704 | 100.00 |
| 計 | | 3,776,704 | 100.00 |

第一回第一種優先株式

平成15年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-----------------|-------------------|---------------|--------------------------------|
| 株式会社みずほホールディングス | 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号 | 14,190 | 100.00 |
| 計 | | 14,190 | 100.00 |

第二回第二種優先株式

平成15年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-----------------|-------------------|---------------|--------------------------------|
| 株式会社みずほホールディングス | 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号 | 43,000 | 100.00 |
| 計 | | 43,000 | 100.00 |

第三回第二種優先株式

平成15年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-----------------|-------------------|---------------|--------------------------------|
| 株式会社みずほホールディングス | 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号 | 43,000 | 100.00 |
| 計 | | 43,000 | 100.00 |

第四回第四種優先株式

平成15年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-----------------|-------------------|---------------|--------------------------------|
| 株式会社みずほホールディングス | 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号 | 64,500 | 100.00 |
| 計 | | 64,500 | 100.00 |

第五回第五種優先株式

平成15年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-----------------|-------------------|---------------|--------------------------------|
| 株式会社みずほホールディングス | 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号 | 85,500 | 100.00 |
| 計 | | 85,500 | 100.00 |

第六回第六種優先株式

平成15年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-----------------|-------------------|---------------|--------------------------------|
| 株式会社みずほホールディングス | 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号 | 71,250 | 100.00 |
| 計 | | 71,250 | 100.00 |

第七回第七種優先株式

平成15年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-----------------|-------------------|---------------|--------------------------------|
| 株式会社みずほホールディングス | 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号 | 71,250 | 100.00 |
| 計 | | 71,250 | 100.00 |

第八回第八種優先株式

平成15年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-----------------|-------------------|---------------|--------------------------------|
| 株式会社みずほホールディングス | 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号 | 18,200 | 100.00 |
| 計 | | 18,200 | 100.00 |

第九回第九種優先株式

平成15年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-----------------|-------------------|---------------|--------------------------------|
| 株式会社みずほホールディングス | 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号 | 18,200 | 100.00 |
| 計 | | 18,200 | 100.00 |

第十回第十三種優先株式

平成15年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--------------------|-------------------|---------------|--------------------------------|
| 株式会社みずほフィナンシャルグループ | 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号 | 360,000 | 100.00 |
| 計 | | 360,000 | 100.00 |

(5) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成15年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|-----------|--|
| 無議決権株式 | 第十回第十三種優先株式 360,000,000 | | 第十回第十三種優先株式の株式の内容は、「1. 株式等の状況」「(1) 株式の総数等」「発行済株式」(注)11に記載のとおりであります。 |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | | | |
| 完全議決権株式(その他) | 4,205,794,000 | 4,205,794 | |
| 普通株式 | 3,776,704,000 | 3,776,704 | 権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式であります。 |
| 第一回第一種優先株式 | 14,190,000 | 14,190 | 各種類の株式の内容は、「1. 株式等の状況」「(1) 株式の総数等」「発行済株式」(注)2~10に記載のとおりであります。 (注) |
| 第二回第二種優先株式 | 43,000,000 | 43,000 | |
| 第三回第二種優先株式 | 43,000,000 | 43,000 | |
| 第四回第四種優先株式 | 64,500,000 | 64,500 | |
| 第五回第五種優先株式 | 85,500,000 | 85,500 | |
| 第六回第六種優先株式 | 71,250,000 | 71,250 | |
| 第七回第七種優先株式 | 71,250,000 | 71,250 | |
| 第八回第八種優先株式 | 18,200,000 | 18,200 | |
| 第九回第九種優先株式 | 18,200,000 | 18,200 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 101 | | 権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式であります。 |
| 発行済株式総数 | 4,565,794,101 | | |
| 総株主の議決権 | | 4,205,794 | |

(注) 第一種、第二種、第四種から第九種までの各優先株式については、平成14年6月24日開催の定時株主総会以降、議決権が発生しております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| | | | | | |
| 計 | | | | | |

2【株価の推移】

当行株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

(1) 新任役員

該当ありません。

(2) 退任役員

該当ありません。

(3) 役職の異動

該当ありません。

第5【経理の状況】

1. 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
なお、前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
2. 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
なお、前中間会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。
3. 前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）及び当中間会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）の中間財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | | 前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成15年3月31日) | |
|-------------------|-----------------------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|-------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 現金預け金 | 8 | 4,494,650 | 6.30 | 5,238,284 | 7.56 | 5,799,579 | 8.33 |
| コールローン及び買入手形 | | 7,821,100 | 10.97 | 3,756,500 | 5.42 | 7,000,000 | 10.06 |
| 買現先勘定 | | | | 5,199 | 0.01 | 8,499 | 0.01 |
| 債券貸借取引支払保証金 | | 1,410,483 | 1.98 | 3,666,285 | 5.29 | 3,528,476 | 5.07 |
| 買入金銭債権 | | 1,449,971 | 2.03 | 741,490 | 1.07 | 1,044,436 | 1.50 |
| 特定取引資産 | 2,8 | 1,213,925 | 1.70 | 898,627 | 1.30 | 1,450,409 | 2.08 |
| 金銭の信託 | | 687 | 0.00 | 17,011 | 0.02 | 12,015 | 0.02 |
| 有価証券 | 1,2, 8 | 9,408,873 | 13.19 | 11,927,193 | 17.21 | 8,182,910 | 11.76 |
| 貸出金 | 3,4, 5,6,7, 8,9 | 40,072,366 | 56.19 | 38,261,180 | 55.22 | 37,805,111 | 54.33 |
| 外国為替 | 7 | 150,446 | 0.21 | 141,014 | 0.20 | 156,348 | 0.23 |
| その他資産 | 8,10 | 1,738,780 | 2.44 | 1,771,384 | 2.56 | 1,479,553 | 2.13 |
| 動産不動産 | 8, 11,12 | 1,276,088 | 1.79 | 1,189,396 | 1.72 | 1,222,640 | 1.76 |
| 債券繰延資産 | | 1,964 | 0.00 | 728 | 0.00 | 1,002 | 0.00 |
| 繰延税金資産 | | 903,056 | 1.27 | 804,205 | 1.16 | 912,227 | 1.31 |
| 支払承諾見返 | | 2,149,410 | 3.02 | 1,867,629 | 2.70 | 1,991,251 | 2.86 |
| 貸倒引当金 | | 775,559 | 1.09 | 995,623 | 1.44 | 1,007,592 | 1.45 |
| 投資損失引当金 | | 70 | 0.00 | 127 | 0.00 | 2 | 0.00 |
| 資産の部合計 | | 71,316,173 | 100.00 | 69,290,381 | 100.00 | 69,586,868 | 100.00 |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 預金 | 8 | 51,256,361 | 71.87 | 49,530,437 | 71.48 | 48,974,345 | 70.38 |
| 譲渡性預金 | | 2,261,140 | 3.17 | 3,621,400 | 5.23 | 2,919,470 | 4.19 |
| 債券 | | 5,066,208 | 7.11 | 3,348,746 | 4.83 | 3,918,740 | 5.63 |
| コールマネー及び売渡手形 | 8 | 3,233,200 | 4.54 | 1,863,400 | 2.69 | 3,754,700 | 5.40 |
| 売現先勘定 | 8 | 999 | 0.00 | 139,137 | 0.20 | 102,905 | 0.15 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 8 | 491,313 | 0.69 | 3,169,435 | 4.57 | 1,048,641 | 1.51 |
| コマースナル・ペーパー | | | | 7,800 | 0.01 | | |
| 特定取引負債 | | 1,105,569 | 1.55 | 731,826 | 1.06 | 1,182,303 | 1.70 |
| 借入金 | 8,13 | 769,587 | 1.08 | 627,249 | 0.91 | 612,011 | 0.88 |
| 外国為替 | | 15,723 | 0.02 | 18,995 | 0.03 | 10,712 | 0.01 |
| 社債 | 14 | 699,339 | 0.98 | 639,572 | 0.92 | 672,794 | 0.97 |
| その他負債 | | 1,718,720 | 2.41 | 1,650,140 | 2.38 | 2,234,726 | 3.21 |
| 賞与引当金 | | 15,335 | 0.02 | 9,024 | 0.01 | 9,537 | 0.01 |
| 退職給付引当金 | | 8,225 | 0.01 | 6,951 | 0.01 | 6,007 | 0.01 |
| 債権売却損失引当金 | | 46,733 | 0.07 | 5,829 | 0.01 | 24,936 | 0.04 |
| 特別法上の引当金 | | 2 | 0.00 | 401 | 0.00 | 444 | 0.00 |
| 繰延税金負債 | | | | 1,235 | 0.00 | | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 11 | 194,274 | 0.27 | 186,258 | 0.27 | 189,371 | 0.27 |
| 支払承諾 | | 2,149,410 | 3.01 | 1,867,629 | 2.70 | 1,991,251 | 2.86 |
| 負債の部合計 | | 69,032,148 | 96.80 | 67,425,472 | 97.31 | 67,652,903 | 97.22 |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 286,823 | 0.40 | 289,591 | 0.42 | 285,360 | 0.41 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 470,000 | 0.66 | 650,000 | 0.94 | 650,000 | 0.93 |
| 資本剰余金 | | 933,941 | 1.31 | 762,345 | 1.10 | 981,668 | 1.41 |
| 利益剰余金 | | 345,617 | 0.49 | 19,187 | 0.03 | 260,111 | 0.37 |
| 土地再評価差額金 | 11 | 309,418 | 0.43 | 272,618 | 0.39 | 277,061 | 0.40 |
| その他有価証券評価差額金 | | 61,679 | 0.09 | 129,003 | 0.19 | 522 | 0.00 |
| 為替換算調整勘定 | | 95 | 0.00 | 169 | 0.00 | 509 | 0.00 |
| 資本の部合計 | | 1,997,202 | 2.80 | 1,575,318 | 2.27 | 1,648,604 | 2.37 |
| 負債、少数株主持分及び資本の部合計 | | 71,316,173 | 100.00 | 69,290,381 | 100.00 | 69,586,868 | 100.00 |

【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) | |
|----------------------------|----------|---|------------|---|------------|---|------------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) |
| 経常収益 | | 720,330 | 100.00 | 732,080 | 100.00 | 1,418,548 | 100.00 |
| 資金運用収益 | | 428,971 | | 379,977 | | 828,830 | |
| (うち貸出金利息) | | (367,374) | | (330,720) | | (718,915) | |
| (うち有価証券利息配当 金) | | (42,493) | | (32,646) | | (69,602) | |
| 役務取引等収益 | | 110,461 | | 120,052 | | 257,310 | |
| 特定取引収益 | | 17,734 | | 37,887 | | 40,968 | |
| その他業務収益 | | 115,229 | | 117,521 | | 221,310 | |
| その他経常収益 | 1 | 47,932 | | 76,641 | | 70,127 | |
| 経常費用 | | 670,268 | 93.05 | 594,988 | 81.27 | 2,045,064 | 144.17 |
| 資金調達費用 | | 48,044 | | 37,622 | | 91,230 | |
| (うち預金利息) | | (21,082) | | (12,343) | | (37,129) | |
| (うち債券利息) | | (6,428) | | (4,227) | | (11,532) | |
| (うち債券発行差金償却) | | (1,955) | | (535) | | (3,146) | |
| 役務取引等費用 | | 28,908 | | 28,839 | | 59,144 | |
| 特定取引費用 | | | | 353 | | 60 | |
| その他業務費用 | | 37,428 | | 48,456 | | 83,509 | |
| 営業経費 | | 353,955 | | 331,329 | | 686,157 | |
| その他経常費用 | 2 | 201,931 | | 148,386 | | 1,124,961 | |
| 経常利益 (は経常損失) | | 50,062 | 6.95 | 137,092 | 18.73 | 626,515 | 44.17 |
| 特別利益 | 3 | 642 | 0.09 | 57,944 | 7.91 | 1,261 | 0.09 |
| 特別損失 | 4 | 12,942 | 1.80 | 31,762 | 4.34 | 96,260 | 6.78 |
| 税金等調整前中間純利益 (は税金等調整前当期純損失) | | 37,762 | 5.24 | 163,274 | 22.30 | 721,515 | 50.86 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 4,644 | 0.64 | 530 | 0.07 | 8,907 | 0.63 |
| 法人税等調整額 | | 17,397 | 2.42 | 104,485 | 14.27 | 47,743 | 3.37 |
| 少数株主利益 | | 1,302 | 0.18 | 2,770 | 0.38 | 4,379 | 0.31 |
| 中間純利益 (は当期純損失) | | 14,417 | 2.00 | 55,487 | 7.58 | 687,058 | 48.43 |

【中間連結剰余金計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|---------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| (資本剰余金の部) | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | 1 | 933,941 | 981,668 | 933,941 |
| 資本剰余金増加高 | | | | 180,000 |
| 増資による新株の発行 | | | | 180,000 |
| 資本剰余金減少高 | | | 219,322 | 132,272 |
| 欠損てん補に伴う利益剰余金 への振替 | | | 219,322 | |
| 会社分割による資本剰余金減 少高 | 2 | | | 132,272 |
| 資本剰余金中間期末(期末)残 高 | | 933,941 | 762,345 | 981,668 |
| (利益剰余金の部) | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | 3 | 329,941 | 260,111 | 329,941 |
| 利益剰余金増加高 | | 15,740 | 279,299 | 176,457 |
| 中間純利益 | | 14,417 | 55,487 | |
| 欠損てん補に伴う資本剰余金 からの振替 | | | 219,322 | |
| 連結子会社の減少に伴う利益 剰余金増加高 | | | | 15,977 |
| 持分法適用会社の減少に伴う 利益剰余金増加高 | | | | 137,068 |
| 土地再評価差額金取崩による 利益剰余金増加高 | | 1,322 | 4,489 | 23,411 |
| 利益剰余金減少高 | | 64 | | 766,510 |
| 当期純損失 | | | | 687,058 |
| 役員賞与 | | 0 | | 0 |
| 連結子会社の減少に伴う利益 剰余金減少高 | | | | 904 |
| 持分法適用会社の減少に伴う 利益剰余金減少高 | | 63 | | 4,472 |
| 会社分割による利益剰余金減 少高 | 2 | | | 74,075 |
| 利益剰余金中間期末(期末)残 高 | | 345,617 | 19,187 | 260,111 |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|---------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業活動によるキャッシュ・ フロー | | | | |
| 税金等調整前中間純利益(は税金等調整前当期純損失) | | 37,762 | 163,274 | 721,515 |
| 減価償却費 | | 42,716 | 41,347 | 95,144 |
| 連結調整勘定償却額 | | | 16 | 29,712 |
| 持分法による投資損益() | | 147 | 590 | 47,801 |
| 貸倒引当金の増加額 | | 46,428 | 12,131 | 219,525 |
| 投資損失引当金の増加額 | | 37 | 124 | 141 |
| 債権売却損失引当金の増加額 | | 1,533 | 19,106 | 23,330 |
| 賞与引当金の増加額 | | 1,512 | 605 | 1,688 |
| 退職給付引当金の増加額 | | 1,100 | 836 | 1,789 |
| 資金運用収益 | | 428,971 | 379,977 | 828,830 |
| 資金調達費用 | | 48,044 | 37,622 | 91,230 |
| 有価証券関係損益() | | 30,086 | 64,942 | 19,498 |
| 金銭の信託の運用損益() | | 319 | 1 | 234 |
| 為替差損益() | | 1,206 | 442 | 1,096 |
| 動産不動産処分損益() | | 2,856 | 21,118 | 75,855 |
| 退職給付信託設定関係損益() | | 25,055 | 56,783 | 25,055 |
| 特定取引資産の純増()減 | | 408,277 | 551,782 | 360,928 |
| 特定取引負債の純増減() | | 63,814 | 450,477 | 59,635 |
| 貸出金の純増()減 | | 750,018 | 454,753 | 3,021,760 |
| 預金の純増減() | | 1,180,720 | 556,399 | 3,479,535 |
| 譲渡性預金の純増減() | | 2,158,860 | 701,930 | 1,500,530 |
| 債券の純増減() | | 1,035,505 | 569,994 | 2,182,973 |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減() | | 8,986 | 5,237 | 41,685 |
| 預け金(中央銀行預け金を除く)の純増()減 | | 13,583,591 | 122,754 | 13,561,190 |
| コールローン等の純増()減 | | 8,818,328 | 3,549,746 | 7,591,693 |
| 債券貸借取引支払保証金の純増()減 | | 580,885 | 137,808 | 2,604,656 |
| コールマネー等の純増減() | | 901,173 | 1,855,068 | 350,705 |
| コマースナル・ペーパーの純増減() | | 250,000 | 7,800 | 93,000 |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減() | | 445,151 | 2,120,793 | 16,893 |
| 外国為替(資産)の純増()減 | | 16,640 | 15,334 | 10,738 |
| 外国為替(負債)の純増減() | | 7,671 | 8,282 | 2,660 |
| 資金運用による収入 | | 443,567 | 381,493 | 861,918 |
| 資金調達による支出 | | 71,161 | 41,056 | 100,438 |
| 役員賞与支払額 | | 4 | | 4 |
| その他 | | 306,440 | 55,439 | 394,992 |
| 小計 | | 864,815 | 4,052,939 | 1,504,068 |
| 法人税等の支払額(還付額) | | 416 | 1,621 | 2,938 |
| 営業活動によるキャッシュ・ フロー | | 864,399 | 4,051,318 | 1,507,007 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|-----------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 投資活動によるキャッシュ・ フロー | | | | |
| 有価証券の取得による支出 | | 11,856,810 | 14,430,730 | 21,944,131 |
| 有価証券の売却による収入 | | 9,221,768 | 6,366,926 | 19,151,762 |
| 有価証券の償還による収入 | | 2,758,689 | 3,364,487 | 4,718,227 |
| 金銭の信託の増加による支出 | | | 5,000 | |
| 金銭の信託の減少による収入 | | 539 | | 1,309 |
| 動産不動産の取得による支出 | | 33,123 | 12,935 | 65,840 |
| 動産不動産の売却による収入 | | 3,724 | 5,630 | 4,838 |
| 連結範囲の変動を伴う子会社 株式の取得による支出 | | | 239 | 24,028 |
| 投資活動によるキャッシュ・ フロー | | 94,788 | 4,711,860 | 1,842,139 |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー | | | | |
| 劣後特約付借入による収入 | | 149,000 | 10,000 | 233,000 |
| 劣後特約付借入金返済による 支出 | | 241,500 | | 490,000 |
| 劣後特約付社債の発行による 収入 | | 75,000 | 11,800 | 75,000 |
| 劣後特約付社債の償還による 支出 | | 53,840 | 45,000 | 80,425 |
| 株式の発行による収入 | | | | 360,000 |
| 少数株主からの払込みによる 収入 | | 122,660 | | 122,660 |
| 少数株主への配当金支払額 | | 399 | 29 | 399 |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー | | 50,920 | 23,229 | 219,834 |
| 現金及び現金同等物に係る 換算差額 | | 405 | 280 | 464 |
| 現金及び現金同等物の増加 額 | | 719,095 | 684,052 | 554,502 |
| 現金及び現金同等物の期首 残高 | 1 | 3,885,424 | 4,439,847 | 3,885,424 |
| 連結除外に伴う現金及び現 金同等物の減少額() | | 0 | | 78 |
| 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 | 2 | 3,166,327 | 3,755,794 | 4,439,847 |

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|----------------|--|--|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社 28社</p> <p>主要な会社名</p> <p>ユーシーカード株式会社 みずほ信用保証株式会社 みずほローン保証株式会社 みずほファクター株式会社</p> <p>他24社</p> <p>なお、Mizuho Preferred Capital(Cayman)E Limited は、設立により当中間連結会計期間から連結しております。</p> <p>また、当行の分割合併等により、ユーシーカード株式会社、みずほ信用保証株式会社他16社は当中間連結会計期間から連結し、Mizuho Corporate Bank Nederland N.V.(旧社名 Mizuho Bank Nederland N.V.)、Chekiang First Bank Ltd.他28社は連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p> | <p>連結子会社 25社</p> <p>主要な会社名</p> <p>みずほインベスターズ証券株式会社 株式会社みずほプロジェクト みずほ信用保証株式会社 みずほローン保証株式会社 みずほファクター株式会社</p> <p>なお、株式会社みずほプロジェクト、みずほオペレーションサービス株式会社他1社は、設立、株式の追加取得等により当中間連結会計期間から連結しております。</p> | <p>連結子会社 22社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>なお、Mizuho Preferred Capital(Cayman)E Limitedは、設立により当連結会計年度から連結しております。</p> <p>また、当行の期首分割合併等により、ユーシーカード株式会社、みずほ信用保証株式会社他16社を連結し、Mizuho Corporate Bank Nederland N.V.、Chekiang First Bank Ltd. 他28社を連結の範囲から除外致しましたが、株式の追加取得によりみずほインベスターズ証券株式会社他1社を当連結会計年度末から連結し、当行の期末分割によりユーシーカード株式会社他7社を連結の範囲から除外しております。</p> |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|-----------------|--|--|--|
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の関連会社 26社</p> <p>主要な会社名 みずほインベスターズ証券株式会社 みずほアセット信託銀行株式会社 第一勧業アセットマネジメント株式会社 富士投信投資顧問株式会社 他22社</p> <p>なお、当行の分割合併等により、みずほアセット信託銀行株式会社、富士投信投資顧問株式会社他14社は当中間連結会計期間から持分法を適用し、また、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社他15社は持分法の対象から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社</p> <p>主要な会社名 阪都不動産管理株式会社 株式会社日本マスターカード決済機構</p> <p>持分法非適用の関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p> | <p>(1) 持分法適用の関連会社 10社</p> <p>主要な会社名 株式会社みずほアドバイザリー 日本抵当証券株式会社 確定拠出年金サービス株式会社</p> <p>なお、株式会社みずほアドバイザリー他1社は、設立等により当中間連結会計期間から持分法を適用し、また、みずほオペレーションサービス株式会社は、子会社化に伴い持分法の対象から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社</p> <p>主要な会社名 阪都不動産管理株式会社</p> <p>持分法非適用の関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p> | <p>(1) 持分法適用の関連会社 9社</p> <p>主要な会社名 日本抵当証券株式会社 確定拠出年金サービス株式会社</p> <p>なお、当行の期首分割合併等により、みずほアセット信託銀行株式会社（現みずほ信託銀行株式会社）、富士投信投資顧問株式会社他14社は持分法を適用し、また、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社他15社は持分法の対象から除外致しましたが、株式の追加取得、当行の期末分割等により株式会社ティール・ヴィー・シーファイナンス他1社は当連結会計年度末から持分法を適用し、みずほインベスターズ証券株式会社他18社は持分法の対象から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社</p> <p>主要な会社名 阪都不動産管理株式会社</p> <p>持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p> |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|-------------------------|--|---|---|
| 3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。</p> <p>6月末日 5社 9月末日 21社 12月最終営業日の前日 2社</p> <p>(2) 12月最終営業日の前日を中間決算日とする連結子会社のうち1社は、平成14年6月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また他の1社については、平成14年7月に設立し、平成14年9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。</p> <p>中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p> | <p>(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。</p> <p>6月末日 5社 9月末日 18社 12月最終営業日の前日 2社</p> <p>(2) 12月最終営業日の前日を中間決算日とする連結子会社は、6月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。</p> <p>中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p> | <p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <p>12月末日 5社 3月末日 15社 6月最終営業日の前日 2社</p> <p>(2) 6月最終営業日の前日を決算日とする子会社については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。</p> <p>連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p> |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|-------------------------|--|--|--|
| 4. 会計処理 基準に関する 事項 | <p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については当中間連結会計期間における評価損益の増減額を、派生商品については当中間連結会計期間におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p> | <p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p> | <p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については当連結会計年度初と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については当連結会計年度初と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p> |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--|---|---|---|
| | <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価は、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>また、満期保有目的の債券はありません。</p> <p>(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p> | <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のある国内株式については当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>また、満期保有目的の債券はありません。</p> <p>(ロ) 同左</p> | <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のある国内株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>また、満期保有目的の債券はありません。</p> <p>(ロ) 同左</p> |
| | <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。</p> | <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> | <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--|---|---|---|
| | <p>(4) 減価償却の方法 動産不動産 当行の動産不動産の減価償却の方法は、動産については定率法を採用し、建物及びその他の資産について定額法を採用しており、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：3年～50年 動産：2年～20年 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。</p> | <p>(4) 減価償却の方法 動産不動産 当行の動産不動産の減価償却の方法は、動産については定率法を採用し、建物及びその他の資産については定額法を採用しており、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：3年～50年 動産：2年～20年 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>ソフトウェア 同左</p> | <p>(4) 減価償却の方法 動産不動産 当行の動産不動産の減価償却の方法は、動産については定率法を採用し、建物及びその他の資産については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：3年～50年 動産：2年～20年 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>ソフトウェア 同左</p> |
| | <p>(5) 繰延資産の処理方法 債券繰延資産は、次のとおり償却しております。</p> <p>債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。</p> <p>債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法の規定する最長期間（3年）内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。</p> | <p>(5) 繰延資産の処理方法 債券繰延資産は、次のとおり償却しております。</p> <p>債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。</p> <p>債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法施行規則の規定する最長期間（3年）内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。</p> | <p>(5) 繰延資産の処理方法 (イ) 債券繰延資産は、次のとおり償却しております。 債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。 債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法の規定する最長期間（3年）内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。 (ロ) 新株発行費 発生時に全額費用処理しております。</p> |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--|---|--|---|
| | <p>(6) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> | <p>(6) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> | <p>(6) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--|---|---|
| <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,232,367百万円であります。</p> | <p>なお、破綻懸念先及び注記事項(連結貸借対照表関係) 5. の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> | <p>なお、破綻懸念先及び注記事項(連結貸借対照表関係) 5. の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--|--|--|--|
| | | <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は806,770百万円であります。</p> | <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は816,796百万円であります。</p> |
| | (7) 投資損失引当金の計上基準 当期の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。 | (7) 投資損失引当金の計上基準 同左 | (7) 投資損失引当金の計上基準 同左 |
| | (8) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。 | (8) 賞与引当金の計上基準 同左 | (8) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。 |
| | (9) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理 | (9) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年～12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理 | (9) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年～12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理 |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--|--|---|---|
| | <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。</p> | <p>なお、会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当行は、確定給付企業年金法の施行に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けております。これに伴い、当行は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。</p> <p>本処理に伴う当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として28,761百万円計上しております。</p> <p>また、当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、127,467百万円であります。</p> | <p>なお、会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理しております。</p> |

[次へ](#)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--|---|--|---|
| | <p>(10) 債権売却損失引当金の計上基準</p> <p>株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p> | <p>(10) 債権売却損失引当金の計上基準</p> <p>(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p> | <p>(10) 債権売却損失引当金の計上基準</p> <p>同左</p> |
| | <p>(11) 特別法上の引当金の計上基準</p> <p>特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金2百万円であり、次のとおり計上しております。</p> <p>金融先物取引責任準備金 金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> | <p>(11) 特別法上の引当金の計上基準</p> <p>特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金2百万円及び証券取引責任準備金399百万円であり、次のとおり計上しております。</p> <p>(イ) 金融先物取引責任準備金 金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(ロ) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条に基づき証券会社に関する内閣府令第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> | <p>(11) 特別法上の引当金の計上基準</p> <p>特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金2百万円及び証券取引責任準備金441百万円であり、次のとおり計上しております。</p> <p>(イ) 金融先物取引責任準備金 同左</p> <p>(ロ) 証券取引責任準備金 同左</p> |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--|--|--|--|
| | <p>(12) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。</p> | <p>(12) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用し、先物外国為替取引等に係る円換算差金は、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当中間連結会計期間からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「特定取引資産」及び「特定取引負債」中の特定金融派生商品、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「特定取引資産」は1,491百万円減少、「特定取引負債」は9,515百万円増加、「その他資産」は80,802百万円増加、「その他負債」は69,795百万円増加しております。</p> <p>連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。</p> | <p>(12) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>外貨建取引等の会計処理につきましては、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、先物為替取引等に係る円換算差金については、連結貸借対照表上、相殺表示しております。</p> <p>連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p> |
| | <p>(13) リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(13) リース取引の処理方法</p> <p>同左</p> | <p>(13) リース取引の処理方法</p> <p>同左</p> |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--|---|--|---|
| | <p>(14) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、金融商品会計基準に規定する包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジに基づく繰延ヘッジを行っております。</p> | <p>(14) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ (追加情報) 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによるものであります。前連結会計年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しておりましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は185,951百万円、繰延ヘッジ利益は146,256百万円であります。</p> | <p>(14) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジに基づく繰延ヘッジを行っております。</p> |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--|--|---|--|
| | | <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。</p> <p>(ハ) 内部取引等 デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。</p> <p>なお、当行の一部の資産・負債及び連結子会社の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p> | |
| | <p>(15) 消費税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>(15) 消費税等の会計処理 同左</p> | <p>(15) 消費税等の会計処理 同左</p> |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--------------------------------|--|--|---|
| | (16) 税効果会計に関する事項 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当行及び国内連結子会社の決算期において予定している利益処分方式による海外投資等損失準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。 | | |
| 5.(中間) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。 | 同左 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。 |

[次へ](#)

追加情報

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> |
|---|---|--|
| <p>(外貨建取引等会計基準) 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、先物為替取引等に係る円換算差金については、中間連結貸借対照表上、相殺表示しております。</p> | | <p>東京都にかかる事業税の課税標準については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年東京都条例第145号)(以下都条例)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になっております。</p> <p>平成12年10月18日、当行は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成14年3月26日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金5,789百万円及び損害賠償金100百万円の請求を認める判決を言い渡しました。さらに、平成14年3月29日、東京都は、東京高等裁判所に控訴し、同年4月9日、当行を含む一審原告各行も東京高等裁判所に控訴し、平成15年1月30日、東京高等裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金15,175百万円の請求を認める判決を言い渡しました。同年2月10日、東京都は、上告及び上告受理申立てをし、同月13日、当行を含む一審原告各行も上告及び上告受理申立てをしておりま</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--|--|---|
| | | <p> このように当行は都条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、東京都に係る事業税を都条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では従来 of 会計処理を適用することが適当であると判断されるためであり、都条例を合憲・適法なものとして認められたものではありません。上記条例施行に伴い、東京都にかかる事業税については、当連結会計年度は15,290百万円を「その他の経常費用」に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常損失は同額増加しております。なお、「法人税、住民税及び事業税」への影響はありません。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は14,084百万円減少しました。 </p> <p> また、大阪府にかかる事業税の課税標準についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年大阪府条例第131号)(以下府条例)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。 </p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--|--|---|
| | | <p>平成14年4月4日に、当行は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。なお、大阪府に係る事業税については、平成14年5月30日に「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例の一部を改正する条例」(平成14年大阪府条例第77号)(以下平成14年改政府条例)が、平成15年4月1日に「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例の一部を改正する条例」(平成15年大阪府条例第14号)(以下平成15年改政府条例)が、それぞれ施行されたことにより、府条例による課税標準等の特例は平成15年4月1日以後開始する連結会計年度より適用されることとなりました。これにより、当連結会計年度に係る大阪府に対する事業税については、平成15年改政府条例附則2の適用を受け、当行の場合、外形標準課税基準と所得基準のうち低い額となる、所得を課税標準として計算される額を申告・納付する予定であります。ただし、この申告・納付によって、府条例、平成14年改政府条例及び平成15年改政府条例を合憲・適法なものと認めるものではありません。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は2,396百万円減少しました。</p> |

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成15年3月31日) |
|---|---|--|
| <p>1. 有価証券には、関連会社の株式216,439百万円を含んでおります。</p> <p>2. 使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に合計1,466百万円含まれております。</p> <p>現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再担保に差し入れている有価証券は79,024百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは1,331,447百万円であります。</p> | <p>1. 有価証券には、関連会社の株式43,246百万円を含んでおります。</p> <p>2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「特定取引資産」中の商品有価証券に合計5,199百万円含まれております。また、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に合計77百万円含まれております。</p> <p>現金担保付債券貸借取引、現先取引及び株式の信用取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再担保に差し入れている有価証券は411,580百万円、再貸付に供している有価証券は2,946百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは3,309,564百万円であります。</p> | <p>1. 有価証券には、関連会社の株式44,000百万円を含んでおります。</p> <p>2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「特定取引資産」中の商品有価証券に合計5,499百万円含まれております。また、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に合計1,438百万円含まれております。</p> <p>現金担保付債券貸借取引、現先取引及び株式の信用取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再担保に差し入れている有価証券は357,533百万円、再貸付に供している有価証券は2,140百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは3,219,468百万円であります。</p> |

| 前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成15年3月31日) |
|---|---|---|
| <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は156,566百万円、延滞債権額は1,402,073百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> | <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は85,530百万円、延滞債権額は1,111,567百万円であります。但し、左記債権額のうち、オフバランス化につながる措置である(株)整理回収機構への信託実施分は、2,678百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> | <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は86,969百万円、延滞債権額は1,134,109百万円であります。但し、左記債権額のうち、オフバランス化につながる措置である(株)整理回収機構への信託実施分は、2,702百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> |
| <p>4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は52,431百万円あります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> | <p>4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は38,213百万円あります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> | <p>4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は39,445百万円あります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> |

| 前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成15年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|----------------------------|--------------------------|------|--------------|-----|--------------|---|--------|-----------|------|--------------|-----|--------------|-------|----------|--|--------|------------|------|--------------|-----|--------------|-------|----------|
| <p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は780,316百万円であり ます。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,391,388百万円であり ます。</p> <p>なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であり ます。</p> <p>7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理して おります。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有して おりますが、その額面金額は816,205百万円であり ます。</p> <p>8. 担保に供している資産は次のとおりであり ます。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="183 1646 478 1769"> <tr> <td>特定取引資産</td> <td>999百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>3,689,622百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>4,065,311百万円</td> </tr> </table> | 特定取引資産 | 999百万円 | 有価証券 | 3,689,622百万円 | 貸出金 | 4,065,311百万円 | <p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は842,518百万円であり ます。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,077,829百万円であり ます。</p> <p>但し、左記債権額のうち、オフバランス化につながる措置である(株)整理回収機構への信託実施分は、2,678百万円であり ます。</p> <p>なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であり ます。</p> <p>7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理して おります。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有して おりますが、その額面金額は656,185百万円であり ます。</p> <p>8. 担保に供している資産は次のとおりであり ます。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="598 1646 893 1836"> <tr> <td>特定取引資産</td> <td>87,591百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>4,873,709百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>3,754,345百万円</td> </tr> <tr> <td>動産不動産</td> <td>5,618百万円</td> </tr> </table> | 特定取引資産 | 87,591百万円 | 有価証券 | 4,873,709百万円 | 貸出金 | 3,754,345百万円 | 動産不動産 | 5,618百万円 | <p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は941,276百万円であり ます。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,201,801百万円であり ます。</p> <p>但し、左記債権額のうち、オフバランス化につながる措置である(株)整理回収機構への信託実施分は、2,702百万円であり ます。</p> <p>なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であり ます。</p> <p>7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理して おります。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分出来る権利を有して おりますが、その額面金額は771,967百万円であり ます。</p> <p>8. 担保に供している資産は次のとおりであり ます。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="1013 1646 1308 1825"> <tr> <td>特定取引資産</td> <td>125,986百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>4,549,867百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>2,839,805百万円</td> </tr> <tr> <td>動産不動産</td> <td>5,645百万円</td> </tr> </table> | 特定取引資産 | 125,986百万円 | 有価証券 | 4,549,867百万円 | 貸出金 | 2,839,805百万円 | 動産不動産 | 5,645百万円 |
| 特定取引資産 | 999百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 3,689,622百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出金 | 4,065,311百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特定取引資産 | 87,591百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 4,873,709百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出金 | 3,754,345百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産不動産 | 5,618百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特定取引資産 | 125,986百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 4,549,867百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出金 | 2,839,805百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産不動産 | 5,645百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成15年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|----------------------------|--------------------------|----------------------|--------------|-----------|--------|---------------------|------------|-----|----------|---|----|------------|----------------------|--------------|-----------|-----------|---------------------|--------------|-----|----------|---|----|------------|----------------------|--------------|-----------|------------|---------------------|------------|-----|----------|
| <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>373,147百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマ ネー及び 売渡手形</td> <td>2,474,500百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘 定</td> <td>999百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借 取引受入 担保金</td> <td>491,313百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>2,227百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「現金預け金」34百万円及び「有価証券」997,307百万円を差し入れております。</p> <p>関連会社の借入金等のための担保提供はありません。</p> <p>また、「動産不動産」のうち保証金権利金は109,951百万円、「その他資産」のうち先物取引差入証拠金は313百万円です。</p> | 預金 | 373,147百万円 | コールマ ネー及び 売渡手形 | 2,474,500百万円 | 売現先勘 定 | 999百万円 | 債券貸借 取引受入 担保金 | 491,313百万円 | 借入金 | 2,227百万円 | <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>391,600百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマ ネー及び 売渡手形</td> <td>1,456,100百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘 定</td> <td>20,382百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借 取引受入 担保金</td> <td>2,950,785百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>4,814百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「現金預け金」21百万円、「特定取引資産」1,678百万円及び「有価証券」826,407百万円を差し入れております。</p> <p>関連会社の借入金等のための担保提供はありません。</p> <p>また、「動産不動産」のうち保証金権利金は107,683百万円、「その他資産」のうち先物取引差入証拠金は2,253百万円です。</p> | 預金 | 391,600百万円 | コールマ ネー及び 売渡手形 | 1,456,100百万円 | 売現先勘 定 | 20,382百万円 | 債券貸借 取引受入 担保金 | 2,950,785百万円 | 借入金 | 4,814百万円 | <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>452,574百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマ ネー及び 売渡手形</td> <td>3,266,700百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘 定</td> <td>102,905百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借 取引受入 担保金</td> <td>988,559百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>6,904百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「特定取引資産」1,791百万円及び「有価証券」669,972百万円を差し入れております。</p> <p>関連会社の借入金等のための担保提供はありません。</p> <p>また、「動産不動産」のうち保証金権利金は112,296百万円、「その他資産」のうち先物取引差入証拠金は1,441百万円です。</p> | 預金 | 452,574百万円 | コールマ ネー及び 売渡手形 | 3,266,700百万円 | 売現先勘 定 | 102,905百万円 | 債券貸借 取引受入 担保金 | 988,559百万円 | 借入金 | 6,904百万円 |
| 預金 | 373,147百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コールマ ネー及び 売渡手形 | 2,474,500百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売現先勘 定 | 999百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債券貸借 取引受入 担保金 | 491,313百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入金 | 2,227百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預金 | 391,600百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コールマ ネー及び 売渡手形 | 1,456,100百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売現先勘 定 | 20,382百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債券貸借 取引受入 担保金 | 2,950,785百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入金 | 4,814百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預金 | 452,574百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コールマ ネー及び 売渡手形 | 3,266,700百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売現先勘 定 | 102,905百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債券貸借 取引受入 担保金 | 988,559百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入金 | 6,904百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成15年3月31日) |
|--|---|---|
| <p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、18,348,281百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが18,282,752百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときには、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は194,195百万円、繰延ヘッジ利益の総額は102,526百万円あります。</p> | <p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、18,688,971百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが18,649,490百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は373,043百万円、繰延ヘッジ利益の総額は238,302百万円あります。</p> | <p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、17,946,668百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが17,921,501百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときには、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は214,991百万円、繰延ヘッジ利益の総額は168,103百万円あります。</p> |

| 前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成15年3月31日) |
|--|--|---|
| <p>11. 土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>12. 動産不動産の減価償却累計額は655,816百万円であります。</p> <p>13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金664,500百万円が含まれております。</p> <p>14. 社債は、全額劣後特約付社債であります。</p> | <p>11. 土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>12. 動産不動産の減価償却累計額は658,851百万円であります。</p> <p>13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金545,000百万円が含まれております。</p> <p>14. 社債は、全額劣後特約付社債であります。</p> | <p>11. 土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 268,352百万円</p> <p>12. 動産不動産の減価償却累計額は639,077百万円であります。</p> <p>13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金535,000百万円が含まれております。</p> <p>14. 社債は、全額劣後特約付社債であります。</p> |

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--|---|--|
| <p>1. その他経常収益には、退職給付信託設定益25,055百万円及び株式等売却益6,119百万円を含んでおります。</p> <p>2. その他経常費用には、貸出金償却124,309百万円、株式等償却8,647百万円及び債権売却損失引当金純繰入額16,999百万円を含んでおります。</p> <p>4. 特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額10,075百万円を含んでおります。</p> | <p>1. その他経常収益には、退職給付信託設定益56,783百万円を含んでおります。</p> <p>2. その他経常費用には、貸出金償却89,662百万円及び貸倒引当金繰入額37,832百万円を含んでおります。</p> <p>3. 特別利益には、東京都外形標準課税訴訟の和解に伴う還付税金及び当中間連結会計期間末までに対応する還付加算金相当額の合計24,624百万円、厚生年金基金代行返上益28,761百万円を含んでおります。</p> <p>4. 特別損失には、動産不動産処分損21,558百万円及び退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額10,204百万円を含んでおります。</p> | <p>1. その他経常収益には、退職給付信託設定益25,055百万円、株式等売却益13,740百万円及び土地建物賃貸料7,956百万円を含んでおります。</p> <p>2. その他経常費用には、貸出金償却283,161百万円、債権売却損142,963百万円及び株式等償却67,622百万円を含んでおります。</p> <p>4. 特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額20,145百万円を計上しております。</p> |

(中間連結剰余金計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>1. 資本剰余金期首残高には、当行が平成14年4月1日付で会社分割及び合併を行ったことに伴う186,760百万円の増加を含んでおります。</p> <p>3. 利益剰余金期首残高には、当行が平成14年4月1日付で会社分割及び合併を行ったことに伴う357,748百万円の増加及び139,799百万円の減少を含んでおります。</p> | | <p>1. 資本剰余金期首残高には、当行が平成14年4月1日付で会社分割及び合併を行ったことに伴う186,760百万円の増加を含んでおります。</p> <p>2. 平成15年3月12日付で行った「事業再構築」によるものであります。</p> <p>3. 利益剰余金期首残高には、当行が平成14年4月1日付で会社分割及び合併を行ったことに伴う357,748百万円の増加及び139,799百万円の減少を含んでおります。</p> |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|-------|---------|-----|---------|-----------|-----------|---|---------|-----------|-------|---------|-----|-----------|-----------|-----------|---|---------|-----------|-------|---------|-----|---------|-----------|-----------|
| <p>1. 現金及び現金同等物の期首残高には、当行が平成14年4月1日付で会社分割及び合併を行ったことに伴う95百万円の増加及び43,828百万円の減少を含んでおります。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(金額単位 百万円)</p> <p>平成14年9月30日現在</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,494,650</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td style="text-align: right;">410,194</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">918,128</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,166,327</td> </tr> </table> | 現金預け金勘定 | 4,494,650 | 定期預け金 | 410,194 | その他 | 918,128 | 現金及び現金同等物 | 3,166,327 | <p>2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(金額単位 百万円)</p> <p>平成15年9月30日現在</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,238,284</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td style="text-align: right;">300,221</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,182,268</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,755,794</td> </tr> </table> | 現金預け金勘定 | 5,238,284 | 定期預け金 | 300,221 | その他 | 1,182,268 | 現金及び現金同等物 | 3,755,794 | <p>1. 現金及び現金同等物の期首残高には、当行が平成14年4月1日付で会社分割及び合併を行ったことに伴う95百万円の増加及び43,828百万円の減少を含んでおります。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(金額単位 百万円)</p> <p>平成15年3月31日現在</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,799,579</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td style="text-align: right;">420,221</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">939,511</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,439,847</td> </tr> </table> | 現金預け金勘定 | 5,799,579 | 定期預け金 | 420,221 | その他 | 939,511 | 現金及び現金同等物 | 4,439,847 |
| 現金預け金勘定 | 4,494,650 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期預け金 | 410,194 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 918,128 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 3,166,327 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金預け金勘定 | 5,238,284 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期預け金 | 300,221 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,182,268 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 3,755,794 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金預け金勘定 | 5,799,579 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期預け金 | 420,221 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 939,511 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 4,439,847 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|----|-----------|-----|--------|----|-----------|------------|--|----|-----------|-----|--------|----|-----------|----------------|--|----|-----------|-----|--------|----|-----------|-----|----------|-----|-----------|----|-----------|--------|----------|----------|----------|---------|--------|---|---------|--|----|-----------|-----|----------|----|-----------|------------|--|----|-----------|-----|--------|----|-----------|----------------|--|----|-----------|-----|--------|----|-----------|-----|----------|-----|-----------|----|-----------|--------|----------|----------|----------|---------|--------|--|---------|--|----|-----------|-----|----------|----|-----------|------------|--|----|-----------|-----|--------|----|-----------|----------|--|----|-----------|-----|--------|----|-----------|-----|----------|-----|-----------|----|-----------|--------|----------|----------|----------|---------|--------|
| <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>38,600百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>444百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>39,045百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>21,857百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>284百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>22,141百万円</td></tr> <tr><td>中間連結会計期間末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>16,743百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>160百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>16,903百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 <table border="0"> <tr><td> 1年内</td><td>5,864百万円</td></tr> <tr><td> 1年超</td><td>20,034百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>25,898百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額 <table border="0"> <tr><td> 支払リース料</td><td>3,362百万円</td></tr> <tr><td> 減価償却費相当額</td><td>3,832百万円</td></tr> <tr><td> 支払利息相当額</td><td>300百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする定率法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) 貸手側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当ありません。 | 取得価額相当額 | | 動産 | 38,600百万円 | その他 | 444百万円 | 合計 | 39,045百万円 | 減価償却累計額相当額 | | 動産 | 21,857百万円 | その他 | 284百万円 | 合計 | 22,141百万円 | 中間連結会計期間末残高相当額 | | 動産 | 16,743百万円 | その他 | 160百万円 | 合計 | 16,903百万円 | 1年内 | 5,864百万円 | 1年超 | 20,034百万円 | 合計 | 25,898百万円 | 支払リース料 | 3,362百万円 | 減価償却費相当額 | 3,832百万円 | 支払利息相当額 | 300百万円 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>47,023百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>1,319百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>48,342百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>30,278百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>866百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>31,144百万円</td></tr> <tr><td>中間連結会計期間末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>16,745百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>452百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>17,198百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 <table border="0"> <tr><td> 1年内</td><td>7,054百万円</td></tr> <tr><td> 1年超</td><td>20,424百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>27,478百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額 <table border="0"> <tr><td> 支払リース料</td><td>3,466百万円</td></tr> <tr><td> 減価償却費相当額</td><td>2,911百万円</td></tr> <tr><td> 支払利息相当額</td><td>258百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする定率法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) 貸手側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当ありません。 | 取得価額相当額 | | 動産 | 47,023百万円 | その他 | 1,319百万円 | 合計 | 48,342百万円 | 減価償却累計額相当額 | | 動産 | 30,278百万円 | その他 | 866百万円 | 合計 | 31,144百万円 | 中間連結会計期間末残高相当額 | | 動産 | 16,745百万円 | その他 | 452百万円 | 合計 | 17,198百万円 | 1年内 | 7,054百万円 | 1年超 | 20,424百万円 | 合計 | 27,478百万円 | 支払リース料 | 3,466百万円 | 減価償却費相当額 | 2,911百万円 | 支払利息相当額 | 258百万円 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>41,329百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>1,298百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>42,627百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>28,089百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>895百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>28,984百万円</td></tr> <tr><td>年度末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>13,239百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>403百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>13,642百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table border="0"> <tr><td> 1年内</td><td>6,196百万円</td></tr> <tr><td> 1年超</td><td>18,072百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>24,268百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額 <table border="0"> <tr><td> 支払リース料</td><td>6,507百万円</td></tr> <tr><td> 減価償却費相当額</td><td>7,656百万円</td></tr> <tr><td> 支払利息相当額</td><td>558百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を各連結会計年度の減価償却費相当額とする定率法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) 貸手側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当ありません。 | 取得価額相当額 | | 動産 | 41,329百万円 | その他 | 1,298百万円 | 合計 | 42,627百万円 | 減価償却累計額相当額 | | 動産 | 28,089百万円 | その他 | 895百万円 | 合計 | 28,984百万円 | 年度末残高相当額 | | 動産 | 13,239百万円 | その他 | 403百万円 | 合計 | 13,642百万円 | 1年内 | 6,196百万円 | 1年超 | 18,072百万円 | 合計 | 24,268百万円 | 支払リース料 | 6,507百万円 | 減価償却費相当額 | 7,656百万円 | 支払利息相当額 | 558百万円 |
| 取得価額相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 38,600百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 444百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 39,045百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 21,857百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 284百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 22,141百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間連結会計期間末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 16,743百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 160百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 16,903百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 5,864百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 20,034百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 25,898百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 3,362百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 3,832百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 300百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 47,023百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,319百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 48,342百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 30,278百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 866百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 31,144百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間連結会計期間末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 16,745百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 452百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 17,198百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 7,054百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 20,424百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 27,478百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 3,466百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 2,911百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 258百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 41,329百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,298百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 42,627百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 28,089百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 895百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 28,984百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年度末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 13,239百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 403百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 13,642百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 6,196百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 18,072百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 24,268百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 6,507百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 7,656百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 558百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--|---|---|
| 2.オペレーティング・リース取引 (1)借手側 ・未経過リース料 1年内 2,215百万円 1年超 8,955百万円 合計 11,170百万円 (2)貸手側 ・該当ありません。 | 2.オペレーティング・リース取引 (1)借手側 ・未経過リース料 1年内 1,769百万円 1年超 6,192百万円 合計 7,962百万円 (2)貸手側 ・該当ありません。 | 2.オペレーティング・リース取引 (1)借手側 ・未経過リース料 1年内 1,853百万円 1年超 6,871百万円 合計 8,724百万円 (2)貸手側 ・該当ありません。 |

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. (中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金も含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年9月30日現在)
該当ありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年9月30日現在)

| | 取得原価 (百万円) | 中間連結貸借 対照表計上額 (百万円) | 評価差額 (百万円) | うち益 (百万円) | うち損 (百万円) |
|-----|---------------|---------------------------|---------------|--------------|--------------|
| 株式 | 935,353 | 870,476 | 64,876 | 48,750 | 113,627 |
| 債券 | 7,548,584 | 7,558,675 | 10,091 | 18,388 | 8,296 |
| 国債 | 7,406,879 | 7,412,373 | 5,494 | 13,738 | 8,244 |
| 地方債 | 88,686 | 92,906 | 4,220 | 4,220 | - |
| 社債 | 53,018 | 53,395 | 377 | 429 | 52 |
| その他 | 101,888 | 95,052 | 6,836 | 591 | 7,428 |
| 合計 | 8,585,825 | 8,524,204 | 61,621 | 67,730 | 129,352 |

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、国内株式については当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. 当行及び国内連結子会社は、その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価(原則として中間連結会計期間末日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があるとは判断される銘柄を除き、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は5,797百万円であります。
- また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は以下の通りであります。
- 時価が取得原価の50%以下の銘柄
時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

3. 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成14年9月30日現在)

| | 金額(百万円) |
|------------------|---------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 96,034 |
| 非上場外国証券 | 10,016 |
| 非公募債券等 | 554,646 |

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成15年9月30日現在）
該当ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年9月30日現在）

| | 取得原価 (百万円) | 中間連結貸借 対照表計上額 (百万円) | 評価差額 (百万円) | うち益 (百万円) | うち損 (百万円) |
|-----|---------------|---------------------------|---------------|--------------|--------------|
| 株式 | 687,180 | 734,602 | 47,422 | 96,549 | 49,127 |
| 債券 | 9,384,744 | 9,220,800 | 163,943 | 753 | 164,697 |
| 国債 | 9,324,066 | 9,161,124 | 162,942 | 350 | 163,292 |
| 地方債 | 20,640 | 20,428 | 211 | 357 | 569 |
| 社債 | 40,038 | 39,248 | 789 | 45 | 835 |
| その他 | 689,790 | 679,470 | 10,320 | 1,128 | 11,449 |
| 合計 | 10,761,715 | 10,634,873 | 126,841 | 98,431 | 225,273 |

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、国内株式については当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当行及び国内連結子会社は、その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として中間連結会計期間末日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があるとは判断される銘柄を除き、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は162百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は原則として以下の通りであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成15年9月30日現在）

| | 金額（百万円） |
|------------------|---------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 563,296 |
| 非上場外国証券 | 10,139 |
| 非公募債券等 | 667,366 |

前連結会計年度末

1. 売買目的有価証券（平成15年3月31日現在）

| | | |
|----------|-----------------|--------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円） |
| 売買目的有価証券 | 270,625 | 407 |

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）
該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

| | 取得原価 （百万円） | 連結貸借対照 表計上額 （百万円） | 評価差額 （百万円） | うち益 （百万円） | うち損 （百万円） |
|-----|---------------|-------------------------|---------------|--------------|--------------|
| 株式 | 785,760 | 729,465 | 56,295 | 46,512 | 102,808 |
| 債券 | 6,580,467 | 6,641,150 | 60,683 | 61,260 | 577 |
| 国債 | 6,452,193 | 6,512,325 | 60,132 | 60,431 | 298 |
| 地方債 | 23,922 | 24,537 | 614 | 632 | 18 |
| 社債 | 104,351 | 104,287 | 63 | 197 | 260 |
| その他 | 78,234 | 72,470 | 5,763 | 554 | 6,318 |
| 合計 | 7,444,462 | 7,443,086 | 1,375 | 108,328 | 109,703 |

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、国内株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当行及び国内連結子会社は、その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として当連結会計年度末日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があると判断される銘柄を除き、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は62,733百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は原則として以下の通りであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

| | 売却額（百万円） | 売却益の合計額（百万円） | 売却損の合計額（百万円） |
|---------|------------|--------------|--------------|
| その他有価証券 | 19,293,737 | 125,865 | 32,323 |

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日現在）

| | 金額（百万円） |
|------------------|---------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 94,841 |
| 非上場外国証券等 | 10,055 |
| 非公募債券等 | 581,559 |

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額（平成15年3月31日現在）

| | 1年以内（百万円） | 1年超5年以内 （百万円） | 5年超10年以内 （百万円） | 10年超（百万円） |
|-----|-----------|------------------|-------------------|-----------|
| 債券 | 1,555,254 | 2,454,119 | 3,160,988 | 52,347 |
| 国債 | 1,503,607 | 1,957,757 | 2,998,616 | 52,345 |
| 地方債 | 3,482 | 19,765 | 13,098 | - |
| 社債 | 48,163 | 476,596 | 149,274 | 2 |
| その他 | - | 9,304 | 12,125 | - |
| 合計 | 1,555,254 | 2,463,424 | 3,173,114 | 52,347 |

次へ

(金銭の信託関係)

前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成14年9月30日現在)
該当ありません。
2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成14年9月30日現在)
該当ありません。

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成15年9月30日現在)
該当ありません。
2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成15年9月30日現在)
該当ありません。

前連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託(平成15年3月31日現在)

| | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円) |
|------------|-----------------|--------------------------|
| 運用目的の金銭の信託 | 12,015 | - |

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成15年3月31日現在)
該当ありません。
3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成15年3月31日現在)
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

| | 金額(百万円) |
|--|---------|
| 評価差額 | 61,621 |
| その他有価証券 | 61,621 |
| (+) 繰延税金資産 | 23,857 |
| (-) 繰延税金負債 | 72 |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前) | 37,836 |
| (-) 少数株主持分相当額 | 134 |
| (+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | 23,978 |
| その他有価証券評価差額金 | 61,679 |

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

| | 金額(百万円) |
|--|---------|
| 評価差額 | 126,734 |
| その他有価証券() | 126,734 |
| (+) 繰延税金資産 | - |
| (-) 繰延税金負債 | 1,658 |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前) | 128,392 |
| (-) 少数株主持分相当額 | 1,194 |
| (+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | 583 |
| その他有価証券評価差額金 | 129,003 |

「その他有価証券」には、時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額を含めて記載しております。

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

| | 金額（百万円） |
|---|---------|
| 評価差額 | 1,360 |
| その他有価証券（ ） | 1,360 |
| （ + ）繰延税金資産 | 169 |
| （ ）繰延税金負債 | 0 |
| その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前） | 1,191 |
| （ ）少数株主持分相当額 | 152 |
| (+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | 517 |
| その他有価証券評価差額金 | 522 |

「その他有価証券」には、時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額を含めて記載しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末

(1)金利関連取引(平成14年9月30日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|-----|---------|---------------|-------------|---------------|
| 取引所 | 金利先物 | 221,502 | 108 | 108 |
| 店頭 | 金利スワップ | 77,051,466 | 125,994 | 125,994 |
| | 金利オプション | 3,491,968 | 901 | 901 |
| | 合計 | | | 126,787 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引(平成14年9月30日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|----|--------|---------------|-------------|---------------|
| 店頭 | 通貨スワップ | 8,257,475 | 48,626 | 48,263 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については該当ありません。

また、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記の通りであります。

| 区分 | 種類 | 前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在) |
|----|---------|------------------------------|
| | | 契約額等(百万円) |
| 店頭 | 為替予約 | 4,423,618 |
| | 通貨オプション | 5,551,455 |

(3)株式関連取引(平成14年9月30日現在)

該当ありません。

(4)債券関連取引(平成14年9月30日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|-----|------|---------------|-------------|---------------|
| 取引所 | 債券先物 | 10,951 | 0 | 0 |
| | 合計 | | | 0 |

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5)商品関連取引(平成14年9月30日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|----|---------|---------------|-------------|---------------|
| 店頭 | 商品オプション | 24,888 | 679 | 679 |
| | 合計 | | | 679 |

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 商品はオイル、銅に係るものであります。

(6)クレジットデリバティブ取引(平成14年9月30日現在)

該当ありません。

(7)ウェザーデリバティブ取引(平成14年9月30日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|----|------------------------|---------------|-------------|---------------|
| 店頭 | ウェザーデリバティブ (オプション系) | 520 | 9 | 9 |
| | 合計 | | | 9 |

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
 取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 取引は気温、降雨量等に係るものであります。

当中間連結会計期間末

(1)金利関連取引(平成15年9月30日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|-----|---------|---------------|-------------|---------------|
| 取引所 | 金利先物 | 361,219 | 352 | 352 |
| 店頭 | 金利スワップ | 100,690,858 | 132,482 | 132,482 |
| | 金利オプション | 3,334,799 | 1,260 | 1,260 |
| | 合計 | | | 133,391 |

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引(平成15年9月30日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|----|---------|---------------|-------------|---------------|
| 店頭 | 通貨スワップ | 9,393,319 | 36,714 | 25,707 |
| | 為替予約 | 3,437,056 | 32,467 | 32,467 |
| | 通貨オプション | 5,336,973 | 20,319 | 59,041 |
| | 合計 | | | 865 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当中間連結会計期間からは上記に含めて記載しております。

(3)株式関連取引(平成15年9月30日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|-----|-------------|---------------|-------------|---------------|
| 取引所 | 株式指数先物 | 176 | 2 | 2 |
| | 株式指数先物オプション | 624 | 5 | 2 |
| | 合計 | | | 0 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(4)債券関連取引(平成15年9月30日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|-----|-----------|---------------|-------------|---------------|
| 取引所 | 債券先物 | 156,664 | 2,056 | 2,056 |
| 店頭 | 債券店頭オプション | 440,000 | 241 | 379 |
| | 合計 | | | 2,435 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5)商品関連取引（平成15年9月30日現在）

| 区分 | 種類 | 契約額等 （百万円） | 時価 （百万円） | 評価損益 （百万円） |
|----|---------|---------------|-------------|---------------|
| 店頭 | 商品オプション | 141,553 | 3,754 | 3,754 |
| | 合計 | | | 3,754 |

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 商品はオイル、アルミ等に係るものであります。

(6)クレジットデリバティブ取引（平成15年9月30日現在）

該当ありません。

(7)ウェザーデリバティブ取引（平成15年9月30日現在）

| 区分 | 種類 | 契約額等 （百万円） | 時価 （百万円） | 評価損益 （百万円） |
|----|------------------------|---------------|-------------|---------------|
| 店頭 | ウェザーデリバティブ （オプション系） | 373 | 2 | 2 |
| | 合計 | | | 2 |

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 取引は気温等に係るものであります。

[次へ](#)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成14年 4月 1日
至 平成15年 3月31日)

(1)取引の内容

主に以下のデリバティブ（金融派生商品）取引を行っております。

- A. 金利関連取引：金利スワップ、金利先物、金利オプション
- B. 通貨関連取引：通貨オプション、通貨スワップ、先物為替予約取引
- C. 株式関連取引：株式指数先物、株式指数先物オプション
- D. 債券関連取引：債券先物、債券先物オプション
- E. その他：コモディティーデリバティブ、ウェザーデリバティブ

(2)利用目的

「お客様の多様なニーズへの対応」、「保有する資産・負債に係わるリスクコントロール（ALM：Asset and Liability Management）」及び「トレーディング業務」にデリバティブ取引を利用しております。

なお、「保有する資産・負債に係わるリスクコントロール（ALM：Asset and Liability Management）」としては、主として貸出金・預金等の多数の金融資産・金融負債に係る金利リスクを総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として利用しております。当該取引の太宗はヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、当該取引に関するヘッジの有効性評価は、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段（ヘッジ手段）となるデリバティブの金利リスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されていることを定期的に検証することにより行っております。

(3)取引に対する取組方針

デリバティブ取引の利用目的に応じて以下の取組方針のもと行っております。

- A. 「お客様の多様なニーズへの対応」
お客様のニーズを十分に把握した上で、グループ共通の金融商品勧誘方針に基づき、お客様の知識や経験および財産の状況に応じた、適切な金融商品をお勧めしています。販売に際しては、商品内容やリスク内容など重要な事項を十分にご理解していただけるよう、説明に努めております。
- B. 「保有する資産・負債に係わるリスクコントロール
(ALM：Asset and Liability Management)」
リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益の計上を目的に取引方針を定めております。
- C. 「トレーディング業務」
適正なリスク限度及び、厳格な管理の下で、収益極大化を図るべく取引を行っております。

(4)取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引の主なリスクは以下の通りであります。

- A. 信用リスク：取引の相手方が倒産等により契約を履行できなくなり損失を被るリスク。
- B. 市場リスク：金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場の変動により、デリバティブの価値が変動し損失を被るリスク。
- C. 市場流動性リスク：市場の混乱等により市場において取引が出来なかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク。

(5)取引に係るリスク管理体制

A. 信用リスク管理体制

「信用リスク管理の基本方針」を取締役会で定めて、当行のクレジットポートフォリオ管理および与信管理に関するモニタリング・報告等を担当する部署として、与信企画部と統合リスク管理部を設置しております。また、当行は、当行が経営管理を行うグループ各社の保有する信用リスクの状況等について、定期的および必要に応じて都度報告、申請を受ける体制となっております。信用リスク管理の状況については、定期的および必要に応じて都度、取締役会等に報告しております。

自己資本比率（国内基準）の算出対象となるデリバティブ取引の信用リスク相当額（与信相当額）は1,032,271百万円であります。

B. 市場リスク管理体制

当行は、金利リスク等の総合管理（ALM）を含めた市場リスクについての盤石な管理体制を構築し、リスクを総合的に把握・管理し、リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益を確保できる運営を行っております。「市場リスク管理の基本方針」を取締役会で定め、市場リスクのモニタリング・報告等を行う部署として統合リスク管理部を設置しております。また、当行は、当行が経営管理を行うグループ各社の保有する市場リスクの状況等について、定期的および必要に応じて都度報告、申請を受ける体制となっております。市場リスク管理の状況については、定期的および必要に応じて都度、取締役会等に報告しております。

当行のトレーディング業務にかかるV A R（Value at Risk）は以下のとおりであります。

(a) V A Rの範囲、前提等

- ・ 信頼区間：片側（one-tailed）99.0%
- ・ 保有期間：1日
- ・ 変動計測のための市場データの標本期間：1年（265営業日264リターン）

(b) 対象期間中のV A Rの実績

- ・ 最大値：5億円
- ・ 平均値：2億円

対象期間は平成14年4月1日～平成15年3月31日

（注）V A R（Value at Risk）とは、市場の動きに対し、一定期間（保有期間）・一定確率（信頼区間）のもとで保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、市場リスク量を計測する方法であります。V A Rの金額は保有期間・信頼区間の設定方法、市場の変動の計測手法（計測モデルと呼びます）によって異なります。

前連結会計年度
 (自 平成14年 4月 1日
 至 平成15年 3月31日)

(信用リスク相当額)

(金額単位 百万円)

| 種類 | 前連結会計年度 (平成15年3月31日現在) |
|----------------------------------|---------------------------|
| 金利スワップ | 1,411,755 |
| 通貨スワップ | 512,339 |
| 先物外国為替取引 | 130,308 |
| 金利オプション(買) | 10,380 |
| 通貨オプション(買) | 167,186 |
| その他の金融派生商品 | 14,171 |
| 一括清算ネットティング契約による 信用リスク相当額削減効果 | 1,213,870 |
| 合計 | 1,032,271 |

上記は、連結自己資本比率(国内基準)に基づく信用リスク相当額であります。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成15年3月31日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超のもの (百万円) | 時価(百万円) | 評価損益 (百万円) |
|-----|-----------|---------------|----------------------------|-----------|---------------|
| 取引所 | 金利先物 | | | | |
| | 売 建 | 259,907 | 69,935 | 129 | 129 |
| | 買 建 | 141,838 | 13,866 | 59 | 59 |
| 店頭 | 金利スワップ | | | | |
| | 受取固定・支払変動 | 37,745,605 | 29,927,031 | 1,090,710 | 1,090,710 |
| | 受取変動・支払固定 | 37,506,683 | 29,049,898 | 969,936 | 969,936 |
| | 受取変動・支払変動 | 3,898,693 | 2,943,414 | 2,298 | 2,298 |
| | 受取固定・支払固定 | - | - | - | - |
| | 金利オプション | | | | |
| | 売 建 | 1,781,281 | 1,074,314 | 2,817 | 2,817 |
| 買 建 | 1,510,242 | 970,039 | 4,359 | 4,359 | |
| | 合計 | | | | 119,947 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引（平成15年3月31日現在）

| 区分 | 種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超のもの (百万円) | 時価(百万円) | 評価損益 (百万円) |
|----|--------|---------------|----------------------------|---------|---------------|
| 店頭 | 通貨スワップ | 8,847,754 | 7,711,048 | 43,245 | 43,761 |
| | 合計 | | | | 43,761 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については該当ありません。

また、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) |
|----|---------|-----------|
| 店頭 | 為替予約 | |
| | 売 建 | 1,009,919 |
| | 買 建 | 2,305,327 |
| | 通貨オプション | |
| | 売 建 | 1,996,843 |
| | 買 建 | 2,176,579 |

[次へ](#)

(3)株式関連取引(平成15年3月31日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超のもの (百万円) | 時価(百万円) | 評価損益 (百万円) |
|-----|-----------------|---------------|----------------------------|---------|---------------|
| 取引所 | 株式指数先物 | | | | |
| | 売 建 | 40 | - | 1 | 1 |
| | 買 建 | 125 | - | 1 | 1 |
| | 株式指数先物 オプション | | | | |
| | 売 建 | 1,890 | - | 8 | 5 |
| | 買 建 | 2,345 | - | 16 | 6 |
| | 合 計 | | | | 0 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(4)債券関連取引(平成15年3月31日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超のもの (百万円) | 時価(百万円) | 評価損益 (百万円) |
|-----|-----------|---------------|----------------------------|---------|---------------|
| 取引所 | 債券先物 | | | | |
| | 売 建 | 5,571 | - | 7 | 7 |
| | 買 建 | 24,183 | - | 16 | 16 |
| | 債券先物オプション | | | | |
| | 売 建 | - | - | - | - |
| | 買 建 | 1,420 | - | 1 | 0 |
| | 合 計 | | | | 8 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5)商品関連取引(平成15年3月31日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超のもの (百万円) | 時価(百万円) | 評価損益 (百万円) |
|----|---------|---------------|----------------------------|---------|---------------|
| 店頭 | 商品オプション | | | | |
| | 売 建 | 42,974 | 42,474 | 2,836 | 2,836 |
| | 買 建 | 42,974 | 42,474 | 660 | 660 |
| | 合 計 | | | | 2,176 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引 (平成15年3月31日現在)

該当ありません。

(7) ウェザーデリバティブ取引 (平成15年3月31日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超のもの (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|----|------------------------|---------------|----------------------------|----------|---------------|
| 店頭 | ウェザーデリバティブ (オプション系) | | | | |
| | 売 建 | 44 | - | 5 | 5 |
| | 買 建 | 44 | - | 6 | 6 |
| | 合 計 | | | | 1 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. 取引は気温等に係るものであります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

連結会社は銀行業以外に一部で証券等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在し営業を営む支店及び重要な連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外経常収益】

当行では一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載することとしておりますが、当行には本邦以外で営業を営む支店及び重要な連結子会社がなく、海外経常収益が連結経常収益の10%未満であるため記載しておりません。

(1株当たり情報)

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) |
|----------------------------------|---|---|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 円 | 305.06 | 98.03 | 117.43 |
| 1株当たり中間純利益 (は1株当たり当期純 損失) | 円 | 3.81 | 14.69 | 181.92 |
| 潜在株式調整後1株当 り中間純利益 | 円 | 2.99 | 11.53 | |

(注) 1. 前中間連結会計期間及び前連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2. 1株当たり中間純利益(は1株当たり当期純損失)及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) |
|---|-----|---|---|--|
| 1株当たり中間純利益(は1株当たり 当期純損失) | | | | |
| 中間純利益(は当 期純損失) | 百万円 | 14,417 | 55,487 | 687,058 |
| 普通株式に係る中間 純利益(は普通株 式に係る当期純損 失) | 百万円 | 14,417 | 55,487 | 687,058 |
| 普通株式の(中間) 期中平均株式数 | 千株 | 3,776,704 | 3,776,704 | 3,776,704 |
| 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 | | | | |
| 普通株式増加数 | 千株 | 1,032,113 | 1,032,113 | |
| うち優先株式 | 千株 | 1,032,113 | 1,032,113 | |
| 希薄化効果を有しない ため、潜在株式調 整後1株当たり当期 純利益の算定に含め なかった潜在株式の 概要 | | | | 第一回第一種優先株 式、第二回第二種優 先株式、第三回第二種優 先株式、第六回第六種 優先株式、第七回第七 種優先株式、第八回第 八種優先株式及び第九 回第九種優先株式。 なお、上記優先株式 の概要は「第4提出会 社の状況 1.株式等 の状況(1)株式の総数 等」に記載のとおり。 |

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は純損失が計上されているので、記載していません。

(重要な後発事象)

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--|--|--|
| <p> 当行の完全親会社である株式会社みずほホールディングス(以下、MHHDという)は、同社の平成14年12月4日の取締役会において、グループ収益力強化のための事業再構築に取り組むことを決議しました。事業再構築の概要は以下の通りであります。なお、以下の内容は、株主総会における承認及び国内外当局による許認可等を前提にしております。 </p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新金融持株会社「みずほフィナンシャルグループ(仮称)」(以下、MHFGという)を設立し、平成15年3月に、MHHDとMHFGが株式交換を行い、MHHDはMHFGの完全子会社となります。 2. 平成15年3月に、本件事業再構築に伴い、当行の関係会社の状況が変動いたします。その主なものは以下の通りであります。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 当行の連結子会社から除外される会社 ユーシーカード株式会社、株式会社富士総合研究所 (2) 当行の持分法適用関連会社から除外される会社 みずほアセット信託銀行株式会社、第一勸業アセットマネジメント株式会社、富士投信投資顧問株式会社、興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社、みずほ総合研究所株式会社、興銀システム開発株式会社、みずほキャピタル株式会社 (3) 当行の持分法適用関連会社から連結子会社となる会社 みずほインベスターズ証券株式会社 なお、(1)及び(2)における会社は、MHFGの子会社ないし関連会社となります。 | | |

(2) 【その他】
該当ありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成14年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成15年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日) | |
|-------------------|-----------------------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 現金預け金 | 8 | 4,488,854 | 6.30 | 5,020,929 | 7.29 | 5,767,724 | 8.32 |
| コールローン | | 6,600,000 | 9.27 | 3,700,000 | 5.37 | 7,000,000 | 10.10 |
| 債券貸借取引支払保証金 | | 1,410,483 | 1.98 | 3,583,311 | 5.20 | 3,434,253 | 4.96 |
| 買入手形 | | 1,221,100 | 1.71 | 56,500 | 0.08 | - | - |
| 買入金銭債権 | | 1,095,703 | 1.54 | 327,305 | 0.48 | 631,480 | 0.91 |
| 特定取引資産 | 2,8 | 1,214,842 | 1.71 | 739,108 | 1.07 | 1,261,417 | 1.82 |
| 金銭の信託 | | 687 | 0.00 | - | - | - | - |
| 有価証券 | 1,2, 8 | 9,707,755 | 13.63 | 12,675,028 | 18.40 | 8,535,213 | 12.32 |
| 貸出金 | 3,4, 5,6,7, 8,9 | 40,127,023 | 56.33 | 37,679,902 | 54.70 | 37,885,417 | 54.66 |
| 外国為替 | 7 | 150,446 | 0.21 | 141,014 | 0.20 | 156,348 | 0.23 |
| その他資産 | 8,10 | 1,534,946 | 2.16 | 1,771,264 | 2.57 | 1,448,203 | 2.09 |
| 動産不動産 | 8,11, 12,15 | 1,253,908 | 1.76 | 1,168,521 | 1.70 | 1,200,354 | 1.73 |
| 債券繰延資産 | | 1,964 | 0.00 | 728 | 0.00 | 1,002 | 0.00 |
| 繰延税金資産 | | 848,047 | 1.19 | 800,192 | 1.16 | 913,837 | 1.32 |
| 支払承諾見返 | | 2,238,284 | 3.14 | 1,965,289 | 2.85 | 2,082,156 | 3.00 |
| 貸倒引当金 | | 662,787 | 0.93 | 548,617 | 0.80 | 829,621 | 1.20 |
| 投資損失引当金 | | 70 | 0.00 | 191,597 | 0.27 | 182,013 | 0.26 |
| 資産の部合計 | | 71,231,187 | 100.00 | 68,888,882 | 100.00 | 69,305,777 | 100.00 |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 預金 | 8 | 51,307,009 | 72.03 | 49,607,477 | 72.01 | 49,007,196 | 70.71 |
| 譲渡性預金 | | 2,361,240 | 3.31 | 3,652,900 | 5.30 | 3,157,970 | 4.56 |
| 債券 | | 5,066,208 | 7.11 | 3,348,746 | 4.86 | 3,918,740 | 5.65 |
| コールマネー | 8 | 1,524,400 | 2.14 | 1,227,300 | 1.78 | 1,217,900 | 1.76 |
| 売現先勘定 | 8 | 999 | 0.00 | 123,884 | 0.18 | 42,967 | 0.06 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 8 | 491,313 | 0.69 | 3,072,058 | 4.46 | 953,358 | 1.38 |
| 売渡手形 | 8 | 1,708,800 | 2.40 | 623,100 | 0.91 | 2,523,800 | 3.64 |
| 特定取引負債 | | 1,105,569 | 1.55 | 632,562 | 0.92 | 1,101,390 | 1.59 |
| 借入金 | 8,13 | 1,687,457 | 2.37 | 1,470,442 | 2.13 | 1,495,032 | 2.16 |
| 外国為替 | | 15,723 | 0.02 | 18,995 | 0.03 | 10,712 | 0.02 |
| その他負債 | | 1,284,963 | 1.80 | 1,276,314 | 1.85 | 1,860,847 | 2.68 |
| 賞与引当金 | | 10,940 | 0.02 | 7,555 | 0.01 | 8,072 | 0.01 |
| 債権売却損失引当金 | | 46,733 | 0.07 | 5,829 | 0.01 | 24,936 | 0.04 |
| 特定債務者支援引当金 | | 32,400 | 0.05 | 18,300 | 0.03 | 22,840 | 0.03 |
| 特別法上の引当金 | 14 | 2 | 0.00 | 2 | 0.00 | 2 | 0.00 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 15 | 194,274 | 0.27 | 186,258 | 0.27 | 189,371 | 0.27 |
| 支払承諾 | | 2,238,284 | 3.14 | 1,965,289 | 2.85 | 2,082,156 | 3.00 |
| 負債の部合計 | | 69,076,321 | 96.97 | 67,237,016 | 97.60 | 67,617,297 | 97.56 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 470,000 | 0.66 | 650,000 | 0.94 | 650,000 | 0.94 |
| 資本剰余金 | | 933,941 | 1.31 | 762,345 | 1.11 | 981,668 | 1.41 |
| 資本準備金 | | 933,941 | | 762,345 | | 981,668 | |
| 利益剰余金 | | 478,974 | 0.67 | 97,800 | 0.14 | 219,322 | 0.31 |
| 利益準備金 | | 135,749 | | - | | 135,749 | |
| 任意積立金 | | 279,190 | | - | | 205,115 | |
| 中間未処分利益(は当期未処理損失) | | 64,034 | | 97,800 | | 560,187 | |
| 土地再評価差額金 | 15 | 309,418 | 0.44 | 272,618 | 0.40 | 277,061 | 0.40 |
| その他有価証券評価差額金 | | 37,468 | 0.05 | 130,899 | 0.19 | 927 | 0.00 |
| 資本の部合計 | | 2,154,865 | 3.03 | 1,651,865 | 2.40 | 1,688,479 | 2.44 |
| 負債及び資本の部合計 | | 71,231,187 | 100.00 | 68,888,882 | 100.00 | 69,305,777 | 100.00 |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日) | | 前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) | |
|-------------------------|----------|---|------------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| 経常収益 | | 640,702 | 100.00 | 701,828 | 100.00 | 1,249,183 | 100.00 |
| 資金運用収益 | | 412,248 | | 371,499 | | 793,797 | |
| (うち貸出金利息) | | (350,320) | | (316,049) | | (686,102) | |
| (うち有価証券利息配当 金) | | (44,245) | | (40,529) | | (71,355) | |
| 役務取引等収益 | | 89,608 | | 102,630 | | 184,973 | |
| 特定取引収益 | | 17,959 | | 28,332 | | 41,291 | |
| その他業務収益 | | 75,215 | | 110,728 | | 166,381 | |
| その他経常収益 | 2 | 45,669 | | 88,638 | | 62,739 | |
| 経常費用 | | 594,102 | 92.73 | 529,242 | 75.41 | 1,871,428 | 149.81 |
| 資金調達費用 | | 50,044 | | 41,066 | | 98,556 | |
| (うち預金利息) | | (21,100) | | (12,355) | | (37,134) | |
| (うち債券利息) | | (6,428) | | (4,227) | | (11,532) | |
| (うち債券発行差金償 却) | | (1,955) | | (535) | | (3,146) | |
| 役務取引等費用 | | 27,820 | | 29,685 | | 53,144 | |
| 特定取引費用 | | - | | 353 | | 60 | |
| その他業務費用 | | 14,205 | | 35,973 | | 29,268 | |
| 営業経費 | 1 | 324,669 | | 316,353 | | 635,314 | |
| その他経常費用 | 3 | 177,363 | | 105,811 | | 1,055,084 | |
| 経常利益(は経常損失) | | 46,599 | 7.27 | 172,585 | 24.59 | 622,244 | 49.81 |
| 特別利益 | 4 | 355 | 0.06 | 62,423 | 8.89 | 650 | 0.05 |
| 特別損失 | 5 | 12,349 | 1.93 | 30,878 | 4.40 | 92,680 | 7.41 |
| 税引前中間純利益(は税 引前当期純損失) | | 34,605 | 5.40 | 204,131 | 29.08 | 714,273 | 57.17 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 257 | 0.04 | 241 | 0.03 | 938 | 0.07 |
| 法人税等調整額 | | 16,593 | 2.59 | 110,578 | 15.75 | 86,656 | 6.93 |
| 中間純利益(は当期純損 失) | | 17,754 | 2.77 | 93,311 | 13.30 | 628,556 | 50.31 |
| 前期繰越損失 | | 337,754 | | - | | 337,754 | |
| 会社分割による未処分利益 の増加額 | | 382,712 | | - | | 382,712 | |
| 土地再評価差額金取崩額 | | 1,322 | | 4,489 | | 23,411 | |
| 中間未処分利益(は当期 未処理損失) | | 64,034 | | 97,800 | | 560,187 | |

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | 前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|---|--|--|---|
| 1. 特定取引 資産・負債 の評価基準 及び収益・ 費用の計上 基準 | <p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については当中間会計期間における評価損益の増減額を、派生商品については当中間会計期間におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p> | <p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p> | <p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については当期首と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については当期首と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p> |

| | 前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--------------------------------|--|--|--|
| 2. 有価証券 の評価基準 及び評価方 法 | <p>(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については当中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>また、満期保有目的の債券はありません。</p> <p>(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p> | <p>有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については当中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>また、満期保有目的の債券はありません。</p> | <p>有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については期末月1カ月の市場価格の平均等、それ以外については期末日における市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>また、満期保有目的の債券はありません。</p> |
| 3. デリバティブ取引 の評価基準 及び評価方法 | <p>デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。</p> | 同左 | 同左 |
| 4. 固定資産 の減価償却 の方法 | <p>(1) 動産不動産</p> <p>動産については定率法を採用し、建物及びその他の資産については定額法を採用しており、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 動産 2年～20年</p> | <p>(1) 動産不動産</p> <p>同左</p> | <p>(1) 動産不動産</p> <p>動産については定率法を採用し、建物及びその他の資産については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 動産 2年～20年</p> |

| | 前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--------------|---|---|---|
| | (2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。 | (2) ソフトウェア 同左 | (2) ソフトウェア 同左 |
| 5. 繰延資産の処理方法 | 債券繰延資産は、次のとおり償却しております。 (1) 債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。 (2) 債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法の規定する最長期間(3年)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。 | 債券繰延資産は、次のとおり償却しております。 (1) 債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。 (2) 債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法施行規則の規定する最長期間(3年)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。 | (1) 債券繰延資産 次のとおり償却しております。 債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。 債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法の規定する最長期間(3年)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。 (2) 新株発行費 発生時に全額費用処理しております。 |

| | 前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|-----------------|---|---|--|
| 6. 引当金の 計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は963,194百万円であります。</p> | <p>なお、破綻懸念先及び注記事項(貸借対照表関係) 5. の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> | <p>なお、破綻懸念先及び注記事項(貸借対照表関係) 5. の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> |

| | 前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--|---|---|---|
| | | なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は306,374百万円であります。 | なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は580,978百万円であります。 |
| | (2) 投資損失引当金 投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。 | (2) 投資損失引当金 同左 | (2) 投資損失引当金 同左 |
| | (3) 賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。 | (3) 賞与引当金 同左 | (3) 賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。 |

[次へ](#)

| | 前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--|---|--|---|
| | <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異</p> <p>各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10~12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。</p> | <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異</p> <p>各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10~12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。</p> | <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異</p> <p>: 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年~12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> |

| | 前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--|--|--|--|
| | | <p>(追加情報)</p> <p>当行は、確定給付企業年金法の施行に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。これに伴い、当行は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。</p> <p>本処理に伴う当中間会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として28,761百万円計上しております。</p> <p>また、当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、127,467百万円であります。</p> | |
| | (5) 債権売却損失引当金 株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。 | (5) 債権売却損失引当金 (株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。 | (5) 債権売却損失引当金 同左 |
| | (6) 特定債務者支援引当金 再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。 | (6) 特定債務者支援引当金 同左 | (6) 特定債務者支援引当金 同左 |
| | (7) 金融先物取引責任準備金 金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。 | (7) 金融先物取引責任準備金 同左 | (7) 金融先物取引責任準備金 同左 |

| | 前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|-------------------------|---|---|--|
| 7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。 | 外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。 (会計方針の変更) 外貨建取引等の会計処理につきましては、前事業年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用し、先物外国為替取引等に係る円換算差金は、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当中間会計期間からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「特定取引資産」及び「特定取引負債」中の特定金融派生商品、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「特定取引資産」は1,491百万円減少、「特定取引負債」は9,515百万円増加、「その他資産」は80,802百万円増加、「その他負債」は69,795百万円増加しております。 | 外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。 外貨建取引等の会計処理につきましては、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。 なお、当期は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、先物為替取引等に係る円換算差金については、貸借対照表上、相殺表示しております。 |
| 8. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |

| | 前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|------------|--|--|---|
| 9.ヘッジ会計の方法 | <p>ヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。</p> <p>また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、金融商品会計基準に規定する包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジに基づく繰延ヘッジを行っております。</p> | <p>(イ)金利リスク・ヘッジ (追加情報)</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによっております。前事業年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しておりましたが、当中間会計期間からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は185,951百万円、繰延ヘッジ利益は146,256百万円であります。</p> | <p>ヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。</p> <p>また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジに基づく繰延ヘッジを行っております。</p> |

| | 前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|-----------------|--|--|--|
| | | <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。</p> <p>(ハ) 内部取引等 デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。</p> | |
| 10. 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | 同左 | 同左 |
| 11. 税効果会計に関する事項 | 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分方式による海外投資等損失準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。 | | |

[次へ](#)

追加情報

| <p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> |
|---|---|--|
| <p>(外貨建取引等会計基準) 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。</p> <p>なお、当中間会計期間は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、先物為替取引等に係る円換算差金については、中間貸借対照表上、相殺表示しております。</p> | | <p>東京都にかかる事業税の課税標準については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年東京都条例第145号)(以下都条例)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になっております。</p> <p>平成12年10月18日、当行は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成14年3月26日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金5,789百万円及び損害賠償金100百万円の請求を認める判決を言い渡しました。さらに、平成14年3月29日、東京都は、東京高等裁判所に控訴し、同年4月9日、当行を含む一審原告各行も東京高等裁判所に控訴し、平成15年1月30日、東京高等裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金15,175百万円の請求を認める判決を言い渡しました。同年2月10日、東京都は、上告及び上告受理申立てをし、同月13日、当行を含む一審原告各行も上告及び上告受理申立てをしておりま</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--|--|---|
| | | <p> このように当行は都条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当期における会計処理についても、東京都に係る事業税を都条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では従来 of 会計処理を適用することが適当であると判断されるためであり、都条例を合憲・適法なものと認めたものではありません。上記条例施行に伴い、東京都にかかる事業税については、当期は15,290百万円を「その他経常費用」に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常損失は同額増加しております。なお、「法人税、住民税及び事業税」への影響はありません。また、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は14,084百万円減少しました。 </p> <p> また、大阪府にかかる事業税の課税標準についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年大阪府条例第131号)(以下府条例)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。 </p> |

| 前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--|--|--|
| | | <p>平成14年4月4日に、当行は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。なお、大阪府に係る事業税については、平成14年5月30日に「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例の一部を改正する条例」(平成14年大阪府条例第77号)(以下平成14年改政府条例)が、平成15年4月1日に「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例の一部を改正する条例」(平成15年大阪府条例第14号)(以下平成15年改政府条例)が、それぞれ施行されたことにより、府条例による課税標準等の特例は平成15年4月1日以後開始する事業年度より適用されることとなりました。これにより、当事業年度に係る大阪府に対する事業税については、平成15年改政府条例附則2の適用を受け、当行の場合、外形標準課税基準と所得基準のうち低い額となる、所得を課税標準として計算される額を申告・納付する予定であります。ただし、この申告・納付によって、府条例、平成14年改政府条例及び平成15年改政府条例を合憲・適法なものとするものではありません。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は2,396百万円減少しました。</p> |

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成14年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成15年9月30日) | 前事業年度末 (平成15年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>1. 子会社の株式総額 157,346百万円</p> <p>本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2. 使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に合計1,466百万円含まれております。</p> <p>現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再担保に差し入れている有価証券は79,024百万円、当中間会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは1,331,447百万円であります。</p> | <p>1. 子会社の株式総額 762,170百万円</p> <p>本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2. 使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に合計77百万円含まれております。</p> <p>現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再担保に差し入れている有価証券は365,040百万円、当中間会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは3,207,758百万円であります。</p> | <p>1. 子会社の株式総額 356,454百万円</p> <p>本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2. 使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に合計1,438百万円含まれております。</p> <p>現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再担保に差し入れている有価証券は295,569百万円、当期末に当該処分をせずに所有しているものは3,130,091百万円であります。</p> |

| 前中間会計期間末 (平成14年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成15年9月30日) | 前事業年度末 (平成15年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は149,300百万円、延滞債権額は1,286,040百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は52,404百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> | <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は50,679百万円、延滞債権額は688,463百万円あります。但し、上記債権額のうち、オフバランス化につながる措置である(株)整理回収機構への信託実施分は、2,678百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は34,877百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> | <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は78,957百万円、延滞債権額は1,068,999百万円あります。但し、上記債権額のうち、オフバランス化につながる措置である(株)整理回収機構への信託実施分は、2,702百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は39,152百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> |

| 前中間会計期間末 (平成14年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成15年9月30日) | 前事業年度末 (平成15年3月31日) |
|--|--|---|
| <p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は782,658百万円であり ます。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,270,404百万円であり ます。</p> <p>なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であり ます。</p> <p>7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理して おります。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有して おりますが、その額面金額は816,205百万円であり ます。</p> | <p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は630,426百万円であり ます。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,404,445百万円であり ます。</p> <p>但し、上記債権額のうち、オフバランス化につながる措置である(株)整理回収機構への信託実施分は、2,678百万円であり ます。</p> <p>なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であり ます。</p> <p>7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理して おります。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有して おりますが、その額面金額は656,185百万円であり ます。</p> | <p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は940,504百万円であり ます。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,127,614百万円であり ます。</p> <p>但し、上記債権額のうち、オフバランス化につながる措置である(株)整理回収機構への信託実施分は、2,702百万円であり ます。</p> <p>なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であり ます。</p> <p>7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理して おります。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有して おりますが、その額面金額は、771,967百万円であり ます。</p> |

| 前中間会計期間末 (平成14年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成15年9月30日) | 前事業年度末 (平成15年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--------------------------|------------------------|------|--------------|-----|--------------|----|------------|--------|------------|-------|--------|-------------|------------|------|--------------|-----|----------|---|--------|----------|------|--------------|-----|--------------|----|------------|--------|------------|-------|----------|-------------|--------------|------|------------|-----|----------|--|--------|----------|------|--------------|-----|--------------|----|------------|--------|------------|-------|-----------|-------------|------------|------|--------------|-----|----------|
| <p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>特定取引資産</td> <td>999百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>3,689,622百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>4,065,311百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>373,147百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>765,700百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td>999百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>491,313百万円</td> </tr> <tr> <td>売渡手形</td> <td>1,708,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>2,227百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「現金預け金」34百万円及び「有価証券」997,286百万円を差し入れております。</p> <p>子会社、関連会社の借入金等のための担保提供はありません。</p> <p>また、「動産不動産」のうち保証金権利金は104,380百万円、「その他資産」のうち先物取引差入証拠金は313百万円あります。</p> | 特定取引資産 | 999百万円 | 有価証券 | 3,689,622百万円 | 貸出金 | 4,065,311百万円 | 預金 | 373,147百万円 | コールマネー | 765,700百万円 | 売現先勘定 | 999百万円 | 債券貸借取引受入担保金 | 491,313百万円 | 売渡手形 | 1,708,800百万円 | 借入金 | 2,227百万円 | <p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>特定取引資産</td> <td>5,129百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>4,874,924百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>3,754,345百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>391,600百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>833,000百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td>5,129百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>2,897,940百万円</td> </tr> <tr> <td>売渡手形</td> <td>623,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>1,612百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「現金預け金」21百万円及び「有価証券」825,928百万円を差し入れております。</p> <p>子会社、関連会社の借入金等のための担保提供はありません。</p> <p>また、「動産不動産」のうち保証金権利金は98,294百万円、「その他資産」のうち先物取引差入証拠金は1,534百万円あります。</p> | 特定取引資産 | 5,129百万円 | 有価証券 | 4,874,924百万円 | 貸出金 | 3,754,345百万円 | 預金 | 391,600百万円 | コールマネー | 833,000百万円 | 売現先勘定 | 5,129百万円 | 債券貸借取引受入担保金 | 2,897,940百万円 | 売渡手形 | 623,100百万円 | 借入金 | 1,612百万円 | <p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>特定取引資産</td> <td>8,949百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>4,559,568百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>2,839,805百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>452,574百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>742,900百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td>42,967百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>953,358百万円</td> </tr> <tr> <td>売渡手形</td> <td>2,523,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>1,824百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「有価証券」669,718百万円を差し入れております。</p> <p>また、子会社、関連会社の借入金等のための担保提供はありません。</p> | 特定取引資産 | 8,949百万円 | 有価証券 | 4,559,568百万円 | 貸出金 | 2,839,805百万円 | 預金 | 452,574百万円 | コールマネー | 742,900百万円 | 売現先勘定 | 42,967百万円 | 債券貸借取引受入担保金 | 953,358百万円 | 売渡手形 | 2,523,800百万円 | 借入金 | 1,824百万円 |
| 特定取引資産 | 999百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 3,689,622百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出金 | 4,065,311百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預金 | 373,147百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コールマネー | 765,700百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売現先勘定 | 999百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債券貸借取引受入担保金 | 491,313百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売渡手形 | 1,708,800百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入金 | 2,227百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特定取引資産 | 5,129百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 4,874,924百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出金 | 3,754,345百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預金 | 391,600百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コールマネー | 833,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売現先勘定 | 5,129百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債券貸借取引受入担保金 | 2,897,940百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売渡手形 | 623,100百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入金 | 1,612百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特定取引資産 | 8,949百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 4,559,568百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出金 | 2,839,805百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預金 | 452,574百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コールマネー | 742,900百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売現先勘定 | 42,967百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債券貸借取引受入担保金 | 953,358百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売渡手形 | 2,523,800百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入金 | 1,824百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間会計期間末 (平成14年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成15年9月30日) | 前事業年度末 (平成15年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、17,991,518百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが17,925,989百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときには、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は196,786百万円、繰延ヘッジ利益の総額は102,550百万円であります。</p> <p>11. 動産不動産の減価償却累計額 630,340百万円</p> | <p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、18,724,713百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが18,685,232百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときには、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は375,321百万円、繰延ヘッジ利益の総額は238,772百万円であります。</p> <p>11. 動産不動産の減価償却累計額 646,777百万円</p> | <p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、17,989,318百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが17,964,151百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときには、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は217,984百万円、繰延ヘッジ利益の総額は168,179百万円であります。</p> <p>11. 動産不動産の減価償却累計額 626,867百万円</p> |

| 前中間会計期間末 (平成14年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成15年9月30日) | 前事業年度末 (平成15年3月31日) |
|---|---|--|
| <p>12. 動産不動産の圧縮記帳額 125,037百万円</p> <p>13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,625,036百万円が含まれております。</p> <p>14. 特別法上の引当金は次のとおり計上しております。 金融先物取引責任準備金 2百万円</p> <p>15. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> | <p>12. 動産不動産の圧縮記帳額 121,913百万円</p> <p>13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,409,487百万円が含まれております。</p> <p>14. 特別法上の引当金は次のとおり計上しております。 金融先物取引責任準備金 2百万円</p> <p>15. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> | <p>12. 動産不動産の圧縮記帳額 122,546百万円</p> <p>13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,433,672百万円が含まれております。</p> <p>14. 特別法上の引当金は次のとおり計上しております。 金融先物取引責任準備金 2百万円</p> <p>15. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 268,352百万円</p> |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|-----|-----------|---|-------|-----------|-----|-----------|---|-------|-----------|-----|-----------|
| <p>1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <table data-bbox="156 304 483 371"> <tr> <td>建物・動産</td> <td>26,192百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,069百万円</td> </tr> </table> <p>2. その他経常収益には、退職給付信託設定益25,055百万円及び株式等売却益4,529百万円を含んでおります。</p> <p>3. その他経常費用には、貸出金償却97,629百万円、株式等償却18,565百万円及び債権売却損失引当金繰入額16,999百万円を含んでおります。</p> <p>5. 特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額9,594百万円を含んでおります。</p> | 建物・動産 | 26,192百万円 | その他 | 15,069百万円 | <p>1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <table data-bbox="571 304 898 371"> <tr> <td>建物・動産</td> <td>24,528百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,296百万円</td> </tr> </table> <p>2. その他経常収益には、退職給付信託設定益69,770百万円を含んでおります。</p> <p>3. その他経常費用には、貸出金償却60,512百万円、貸倒引当金繰入額17,217百万円及び投資損失引当金繰入額9,471百万円を含んでおります。</p> <p>4. 特別利益には、厚生年金基金代行返上益28,761百万円、東京都外形標準課税訴訟の和解に伴う還付税金及び当中間会計期間未までに対応する還付加算金相当額の合計24,624百万円を含んでおります。</p> <p>5. 特別損失には、動産不動産処分損21,283百万円及び退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額9,594百万円を含んでおります。</p> | 建物・動産 | 24,528百万円 | その他 | 15,296百万円 | <p>1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <table data-bbox="986 304 1313 371"> <tr> <td>建物・動産</td> <td>55,432百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>30,484百万円</td> </tr> </table> <p>2. その他経常収益には、退職給付信託設定益25,055百万円及び土地建物賃貸料8,921百万円を含んでおります。</p> <p>3. その他経常費用には、債権売却損134,785百万円を含んでおります。</p> <p>5. 特別損失には、動産不動産処分損73,490百万円及び退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額19,189百万円を含んでおります。</p> | 建物・動産 | 55,432百万円 | その他 | 30,484百万円 |
| 建物・動産 | 26,192百万円 | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 15,069百万円 | | | | | | | | | | | | | |
| 建物・動産 | 24,528百万円 | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 15,296百万円 | | | | | | | | | | | | | |
| 建物・動産 | 55,432百万円 | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 30,484百万円 | | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|----|-----------|-----|--------|----|-----------|------------|--|----|-----------|-----|--------|----|-----------|-----------|--|----|-----------|-----|--------|----|-----------|-----|----------|-----|-----------|----|-----------|--------|----------|----------|----------|---------|--------|-----|----------|-----|----------|----|-----------|---|---------|--|----|-----------|-----|--------|----|-----------|------------|--|----|-----------|-----|--------|----|-----------|--------------|--|----|-----------|-----|-------|----|-----------|-----|----------|-----|-----------|----|-----------|--------|----------|----------|----------|---------|--------|-----|----------|-----|----------|----|----------|--|---------|--|----|-----------|-----|--------|----|-----------|------------|--|----|-----------|-----|--------|----|-----------|---------|--|----|-----------|-----|-------|----|-----------|-----|----------|-----|-----------|----|-----------|--------|----------|----------|----------|---------|--------|-----|----------|-----|----------|----|----------|
| <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>34,538百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>339百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>34,878百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>19,118百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>224百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>19,343百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>15,420百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>114百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>15,535百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="0"> <tr><td> 1年内</td><td>5,044百万円</td></tr> <tr><td> 1年超</td><td>18,682百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>23,726百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>2,844百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>3,413百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>252百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする定率法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料 <table border="0"> <tr><td> 1年内</td><td>2,215百万円</td></tr> <tr><td> 1年超</td><td>8,955百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>11,170百万円</td></tr> </table> | 取得価額相当額 | | 動産 | 34,538百万円 | その他 | 339百万円 | 合計 | 34,878百万円 | 減価償却累計額相当額 | | 動産 | 19,118百万円 | その他 | 224百万円 | 合計 | 19,343百万円 | 中間期末残高相当額 | | 動産 | 15,420百万円 | その他 | 114百万円 | 合計 | 15,535百万円 | 1年内 | 5,044百万円 | 1年超 | 18,682百万円 | 合計 | 23,726百万円 | 支払リース料 | 2,844百万円 | 減価償却費相当額 | 3,413百万円 | 支払利息相当額 | 252百万円 | 1年内 | 2,215百万円 | 1年超 | 8,955百万円 | 合計 | 11,170百万円 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額 <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>40,856百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>259百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>41,115百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>24,936百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>222百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>25,159百万円</td></tr> <tr><td>中間会計期間末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>15,919百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>36百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>15,956百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 <table border="0"> <tr><td> 1年内</td><td>6,022百万円</td></tr> <tr><td> 1年超</td><td>18,892百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>24,915百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>2,804百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>2,551百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>190百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする定率法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料 <table border="0"> <tr><td> 1年内</td><td>1,769百万円</td></tr> <tr><td> 1年超</td><td>6,192百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>7,962百万円</td></tr> </table> | 取得価額相当額 | | 動産 | 40,856百万円 | その他 | 259百万円 | 合計 | 41,115百万円 | 減価償却累計額相当額 | | 動産 | 24,936百万円 | その他 | 222百万円 | 合計 | 25,159百万円 | 中間会計期間末残高相当額 | | 動産 | 15,919百万円 | その他 | 36百万円 | 合計 | 15,956百万円 | 1年内 | 6,022百万円 | 1年超 | 18,892百万円 | 合計 | 24,915百万円 | 支払リース料 | 2,804百万円 | 減価償却費相当額 | 2,551百万円 | 支払利息相当額 | 190百万円 | 1年内 | 1,769百万円 | 1年超 | 6,192百万円 | 合計 | 7,962百万円 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>34,636百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>339百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>34,976百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>22,447百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>273百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>22,720百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>12,189百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>66百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>12,255百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料期末残高相当額 <table border="0"> <tr><td> 1年内</td><td>5,114百万円</td></tr> <tr><td> 1年超</td><td>16,194百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>21,308百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>5,633百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>6,910百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>468百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 原則、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする定率法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料 <table border="0"> <tr><td> 1年内</td><td>1,853百万円</td></tr> <tr><td> 1年超</td><td>6,871百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>8,724百万円</td></tr> </table> | 取得価額相当額 | | 動産 | 34,636百万円 | その他 | 339百万円 | 合計 | 34,976百万円 | 減価償却累計額相当額 | | 動産 | 22,447百万円 | その他 | 273百万円 | 合計 | 22,720百万円 | 期末残高相当額 | | 動産 | 12,189百万円 | その他 | 66百万円 | 合計 | 12,255百万円 | 1年内 | 5,114百万円 | 1年超 | 16,194百万円 | 合計 | 21,308百万円 | 支払リース料 | 5,633百万円 | 減価償却費相当額 | 6,910百万円 | 支払利息相当額 | 468百万円 | 1年内 | 1,853百万円 | 1年超 | 6,871百万円 | 合計 | 8,724百万円 |
| 取得価額相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 34,538百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 339百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 34,878百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 19,118百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 224百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 19,343百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 15,420百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 114百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 15,535百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 5,044百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 18,682百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 23,726百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 2,844百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 3,413百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 252百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,215百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 8,955百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 11,170百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 40,856百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 259百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 41,115百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 24,936百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 222百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 25,159百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間会計期間末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 15,919百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 36百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 15,956百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 6,022百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 18,892百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 24,915百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 2,804百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 2,551百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 190百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,769百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 6,192百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7,962百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 34,636百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 339百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 34,976百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 22,447百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 273百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 22,720百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 12,189百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 66百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 12,255百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 5,114百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 16,194百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 21,308百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 5,633百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 6,910百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 468百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,853百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 6,871百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 8,724百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
前中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

| | 中間貸借対照表計上額 (百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|--------|---------------------|---------|---------|
| 関連会社株式 | 163,604 | 83,267 | 80,336 |
| 合計 | 163,604 | 83,267 | 80,336 |

(注) 時価は、当中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいております。

当中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

| | 中間貸借対照表計上額 (百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|-------|---------------------|---------|---------|
| 子会社株式 | 67,098 | 110,636 | 43,537 |
| 合計 | 67,098 | 110,636 | 43,537 |

(注) 時価は、当中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいております。

前事業年度末(平成15年3月31日現在)

| | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|-------|-------------------|---------|---------|
| 子会社株式 | 86,211 | 61,569 | 24,642 |
| 合計 | 86,211 | 61,569 | 24,642 |

(注) 時価は、当事業年度末前1ヶ月の市場価格の平均に基づいております。

(重要な後発事象)

| <p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> |
|--|---|--|
| <p>当行の完全親会社である株式会社みずほホールディングス(以下、MHHDという)は、同社の平成14年12月4日の取締役会において、グループ収益力強化のための事業再構築に取り組むことを決議しました。事業再構築の概要は以下の通りであります。なお、以下の内容は、株主総会における承認及び国内外当局による許認可等を前提にしております。</p> <p>1. 新金融持株会社「みずほフィナンシャルグループ(仮称)」 (以下、MHFGという)を設立し、平成15年3月に、MHHDとMHFGが株式交換を行い、MHHDはMHFGの完全子会社となります。</p> <p>2. 平成15年3月に、本件事業再構築に伴い、当行の直接子会社ないし関連会社の状況が変動いたします。その主なものは以下の通りであります。</p> <p>(1) MHFGの直接子会社ないし関連会社となる会社 ユーシーカード株式会社、株式会社富士総合研究所、みずほアセット信託銀行株式会社、第一勧業アセットマネジメント株式会社、富士投信投資顧問株式会社、興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社、みずほ総合研究所株式会社、興銀システム開発株式会社、みずほキャピタル株式会社</p> <p>(2) 当行の直接子会社となる会社 みずほインベスターズ証券株式会社</p> | | <p>当行は、平成15年5月29日、関係当局の認可を前提に、平成15年7月23日(予定)を期日として、当行子会社である株式会社みずほプロジェクト(資本金5億円、総資産10億円)との間で、当行が吸収分割の方法により「ビジネス・リオーガナイゼーション推進営業」を分割し、株式会社みずほプロジェクトに承継させる分割契約を締結いたしました。</p> <p>今回の会社分割は、再生・リストラニーズのあるお取引先の債権を銀行本体から新たに設立する再生専門子会社に分離すること等により、「企業再生の早期実現」に加え、「信用創造の一段の強化」を同時に推進することを目的としております。</p> <p>なお、分割対象となる具体的な資産・負債につきましては、分割期日までに確定するため、現時点における影響額は確定できません。</p> |

(2) 【その他】
該当ありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成15年5月29日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（会社の分割に係る契約の締結）の規定に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

平成15年6月26日
関東財務局長に提出。

事業年度（第1期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。

中間監査報告書

平成14年12月19日

株式会社みずほ銀行

取締役頭取 工藤 正 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 岩原 淳一

代表社員
関与社員 公認会計士 甲良 好夫

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 啓之

代表社員
関与社員 公認会計士 成澤 和己

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社みずほ銀行の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社みずほ銀行及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

株式会社みずほ銀行

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 岩原 淳一

代表社員
関与社員 公認会計士 甲良 好夫

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 啓之

代表社員
関与社員 公認会計士 成澤 和己

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社みずほ銀行の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社みずほ銀行及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月19日

株式会社みずほ銀行

取締役頭取 工藤 正 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 岩原 淳一

代表社員
関与社員 公認会計士 甲良 好夫

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 啓之

代表社員
関与社員 公認会計士 成澤 和己

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社みずほ銀行の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第1期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社みずほ銀行の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

株式会社みずほ銀行

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 岩原 淳一

代表社員
関与社員 公認会計士 甲良 好夫

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 啓之

代表社員
関与社員 公認会計士 成澤 和己

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社みずほ銀行の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第2期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社みずほ銀行の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。